

平成29年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目 次

平成29年度主要な施策の成果に関する説明書	1
平成29年度一般会計	3
一般会計決算概要	5
一般会計予算執行状況	10
参 考 資 料	14
主 な 事 業 の 概 要	22
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課	25
広 報 秘 書 課	28
地 域 安 全 課	31
管 財 課	35
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課	36
経 済 課	40
納 税 課	42
環 境 政 策 課	43
ご み 対 策 課	45
地 域 福 祉 課	48
自 立 生 活 支 援 課	54
介 護 福 祉 課	55
健 康 課	57
子 育 て 支 援 課	60
保 育 課	68
児 童 青 少 年 課	72
都 市 計 画 課	73
ま ち づ くり 推 進 課	75
道 路 管 理 課	77
交 通 対 策 課	80
区 画 整 理 課	82
庶 務 課	83
学 務 課	85
指 導 室	87
生 涯 学 習 課	93
図 書 館	99
議 会 事 務 局	100
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	101
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	103
下 水 道 事 業 特 別 会 計	121
介 護 保 険 特 別 会 計	129
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	167
平成29年度基金の運用状況に関する調書	183
平成29年度基金の運用状況	185

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度の主要な施策の成果を報告します。

平成30年8月16日

小金井市長 西岡真一郎

一 般 会 計

平成29年度小金井市一般会計決算概要

平成29年度の国の経済政策は、誰もが活躍できる一億総活躍社会を実現するため、子育て支援や社会保障の基盤の成長と配分の好循環を強化し、経済再生を強くするため、官民一体となった日本経済の成長を高めるなどの取組を推進し、働き方改革がもたらし得る経済や国民生活への影響を考慮した戦略としたところです。また、行政サービスのアウトソーシング、自治体情報システムのクラウド化などの地方行政サービス改革を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の最適化、地方公会計の整備、地方団体の財政の「見える化」、公営企業会計の適用拡大など、地方団体の財政マネジメント強化が引き続き求められているところです。

このような状況の中、最上位計画である「第4次基本構想・後期基本計画」、人口ビジョンが示す人口減少社会に対応した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、老朽化した公共施設等の一斉更新問題に対しては「公共施設等総合管理計画」、さらに持続可能な財政運営と市民サービスの向上の実現のために「行財政改革プラン2020」を策定し、「アクションプラン2020」を実行してきたところです。

また、子育て環境の整備については、保育施設の新規開設等により324人の定員を増員するとともに、保育従事職員の人材確保や離職防止施策を実施し、子育て環境の充実を図りました。駅周辺のまちづくりでは、引き続き東小金井駅北口土地区画整理事業を行うとともに、組合施工による武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業を進めました。

可燃ごみの共同処理については、日野市のご理解のもと、国分寺市とともに一部事務組合「浅川清流環境組合」が設立され、平成32年度の本格稼働に向けて取り組んでいるところです。本市としては、今後も与えられた責任を誠実に果たすべく全力を尽くし、関係者の皆さまへの感謝の気持ちを忘れず、さらなる、ごみの減量・資源化の推進に取り組んでいかなければなりません。

平成29年度の財政運営における歳入面では、市税は、雇用・所得環境の改善等に伴う納税義務者数の増により個人市民税が増となり、固定資産税も新築家屋の増等により増となったことから、全体の収入で約3,500万円、前年度対比0.2%の増となりました。また、繰入金や市債が減となったものの、税連動交付金、国庫支出金や財産収入が増となったことから、歳入総額は前年度決算額を上回りました。

歳出面では、扶助費や補助費等は引き続き保育所運営等委託料等の保育所関連経費、生活保護扶助等により大きく増となったものの、投資的経費や積立金が減となったことから、歳出総額は前年度決算額を下回りました。

これらの結果、平成29年度の予算規模は、当初予算399億8,200万円に

6回の補正予算23億1,825万9千円、繰越事業費繰越財源充当額1億9,865万3千円を加え、総額424億9,891万2千円となり、これに対する決算額は、歳入総額が427億5,489万1千円で前年度対比1.0%の増、歳出総額は、401億1,808万円で前年度対比0.3%の減となりました。

形式収支は26億3,681万1千円で、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料等2件による翌年度への繰越財源1億7,164万4千円を差し引いた実質収支は24億6,516万7千円、前年度対比4億6,648万4千円の増となり、実質収支比率は111.0%で前年度対比2.2ポイントの増となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、212億8,102万円で前年度対比0.2%の増で、この主な要因は、法人市民税が外国税額控除の増額により減となりましたが、個人市民税が雇用・所得環境の改善による納税義務者数の増、固定資産税及び都市計画税が新築家屋の増により増となったことによるものです。なお、収入率は99.1%で前年度対比0.5ポイントの増
- ② 地方譲与税は、1億6,113万5千円で前年度対比0.3%の減
- ③ 利子割交付金は、4,555万7千円で前年度対比6.2%の増
- ④ 配当割交付金は、1億8,769万3千円で前年度対比34.1%の増
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、1億8,821万6千円で前年度対比131.8%の増
- ⑥ 地方消費税交付金は、23億5,868万6千円で前年度対比2.1%の増
- ⑦ 自動車取得税交付金は、9,201万6千円で前年度対比25.5%の増
- ⑧ 地方特例交付金は、7,376万1千円で前年度対比20.7%の増
- ⑨ 地方交付税は、4,062万3千円で前年度対比2.6%の減
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、912万6千円で前年度対比4.7%の減
- ⑪ 分担金及び負担金は、4億5,980万2千円で前年度対比21.5%の増で、この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が7,902万8千円の増となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、8億3,541万1千円で前年度対比2.0%の減で、この主な要因は、自転車駐車場使用料が1,109万7千円、行政財産使用料が654万円それぞれ減となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、66億2,117万4千円で前年度対比2.1%の増で、この主な要因は、社会資本整備総合交付金が4億1,347万4千円の減、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が1億8,600万円の皆減となりまし

たが、保育所運営費負担金が1億3,184万8千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が1億3,050万円、生活保護費等負担金が7,492万円、保育対策総合支援事業費補助金が7,158万2千円、障害者自立支援給付費負担金が5,206万9千円それぞれ増、保育所等整備交付金が2億4,449万6千円の皆増となったことによるものです。

⑭ 都支出金は、61億9,815万4千円で前年度対比0.2%の増で、この主な要因は、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が2億4,681万9千円の減、認定こども園施設整備事業補助金が1億7,557万5千円の皆減となりましたが、待機児解消区市町村支援事業補助金が1億5,769万5千円、市町村総合交付金が1億5,419万7千円、保育士等キャリアアップ補助金が8,855万6千円それぞれ増、新みちづくり・まちづくりパートナー電線共同溝設置事業委託金が7,741万9千円の皆増となったことによるものです。

⑮ 財産収入は、2億5,074万8千円で前年度対比897.8%の増で、この主な要因は、土地売却収入が6,224万2千円の増、旧福社会館用地地上権合意解除精算金が1億6,000万円の皆増となったことによるものです。

⑯ 寄附金は、292万2千円で前年度対比15.8%の増で、この主な要因は、消防防災事業寄附金が30万円の増となったことによるものです。

⑰ 繰入金は、12億4,085万6千円で前年度対比30.6%の減で、この主な要因は、財政調整基金繰入金が2億1,000万円の減、国民健康保険特別会計繰入金が4億円の皆減となったことによるものです。

⑱ 諸収入は、4億2,891万6千円で前年度対比6.9%の増で、この主な要因は、平成27年度障害者自立支援給付費国庫負担金追加交付金が5,017万5千円の皆減となりましたが、弁償金が39,923千円の増、湖南衛生組合総合整備事業処分竣工型土地信託事業配当金が5,500万円の皆増となったことによるものです。

⑲ 市債は、1億7,680万円で前年度対比62.6%の減で、この主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業債が2億4,300万円の皆減となったことによるものです。

なお、市債残高は219億1,464万6千円で前年度対比22億8,667万円の減、平成23年度約315億円のピーク時から約95億円の減となりました。

次に歳出ですが、執行率は94.4%で、不用額は前年度対比1億3,436万7千円増の19億8,828万8千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、198億4,639万5千円で前年度対比4.1%の増で、この主な要因は、扶助費が110億8,478万円で6.9%の増、人件費が60億8,100万1千円で1.0%の増、公債費が26億8,061万4千円で0.3%の増となったことによるものです。
- ② 投資的経費は、26億2,888万2千円で前年度対比30.3%の減で、歳出決算総額に対する構成比は6.6%となりました。この主な要因は、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が1億2,371万4千円の増、保育所整備事業補助金が2億2,613万9千円の皆増となりましたが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が5億4,930万円、都道134号線用地取得費が1億7,975万8千円、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金が1億5,671万4千円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が1億3,063万3千円それぞれ減、認定こども園施設整備事業補助金が2億5,180万7千円、防災行政無線デジタル化工事が2億4,516万円それぞれ皆減となったことによるものです。
- ③ 物件費は、66億1,965万9千円で前年度対比1.0%の増で、この主な要因は、燃やすごみ収集運搬委託料が9,129万3千円、基幹系システム運用委託料が4,304万8千円それぞれ減となりましたが、福祉会館解体工事が1億5,376万円、基幹系システムクラウド使用料が4,489万6千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、52億4,887万円で前年度対比6.4%の増で、この主な要因は、賃貸物件による保育所整備事業補助金が5,611万1千円の皆減となりましたが、保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金が6,910万8千円、保育士等キャリアアップ補助金が6,789万5千円、民間保育所補助金が5,423万7千円、保育所等賃借料補助金が5,282万5千円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、34億2,121万4千円で前年度対比0.2%の増で、国民健康保険特別会計繰出金は8億1,553万4千円で6.3%の減、下水道事業特別会計繰出金は3億9,300万7千円で2.2%の減、介護保険特別会計繰出金は11億8,673万4千円で4.5%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は10億2,593万9千円で1.9%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、20億7,038万8千円で前年度対比9.7%の減で、この主な要因は、地域福祉基金積立金（元金）が1億2,969万4千円、財政調整基金積立金（元金）が7,000万円それぞれ増となりましたが、庁舎建設基金積立金（元金）が2億円、環境基金積立金（元金）が1億4,555万円、教育施設

整備基金積立金（元金）が7,947万6千円それぞれ減となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、11.0%で前年度対比2.2ポイントの増
- ② 経常収支比率は、94.3%で前年度対比1.6ポイントの増
- ③ 人件費比率は、15.2%で前年度対比0.2ポイントの増
- ④ 投資的経費比率は、6.6%で前年度対比2.8ポイントの減
- ⑤ 公債費比率は、6.6%で前年度同率となりました。
- ⑥ 財政力指数は、1.053で前年度対比0.02ポイントの増

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）である人件費比率は15.2%で、前年度対比0.2ポイントの増となりました。

また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、92.7%から94.3%となりました。分母となる経常一般財源等は、市税収入が1,794万5千円、税連動交付金が2億2,362万9千円それぞれ増となったことから、全体で2億5,020万2千円の増となりました。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は5億9,450万5千円の増で、扶助費、補助費等、維持補修費、繰出金等への充当一般財源等が増となり、経常収支比率は1.6ポイントの増となったところです。

現在本市の人口は微増傾向にあり12万人に達しましたが、高齢者は更に増加し社会保障費も増え、生産年齢人口はいずれ減少し、市税も減っていく「人口減少社会」という社会潮流の中、「公共施設等総合管理計画」では、建築系公共施設の約6割が学校教育系施設で占め、施設全体の6割以上が老朽化している状況にあります。

そして公共施設等の35年間の将来更新費用総額は理論値で約1,500億円必要とされ、さらには安定的なごみ処理体制の確立、待機児童解消等の子育て支援、駅周辺のまちづくり、更なる高齢化への対応、新庁舎及び（仮称）新福祉会館の建設等の重要課題があります。このような状況を踏まえた平成37年度までの10年間の長期財政見通しは、重要課題に対応し市民サービスの維持向上に努め、マクロ的な財政運営の道標として策定及び改定をしてきています。

これからの行政経営は、最上位計画である「第4次基本構想・後期基本計画」、人口減少社会に対応した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」と次世代に責任を果たす「公共施設マネジメント」に基づき「選ばれるまち」を目指し、限られた行政経営資源の有効活用により、将来課題を先送りせず計画した事業を着実に推進し、愛着と誇りの持てる、住みやすい、住み続けたい、住んでみたいまちを共に創造してまいります。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳入

(平成30年3月31日 人口 120,618 人)

款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構 成 比		人口1人当たりの額			
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)				本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
1 市 税	21,039,463,000	21,482,754,272	21,281,019,653	101.1	99.1	26,356,527	176,759,660	241,556,653	49.8	50.2	176,433	177,647	△ 1,214	
2 地 方 譲 与 税	161,000,000	161,135,000	161,135,000	100.1	100.0	0	0	135,000	0.4	0.4	1,336	1,352	△ 16	
3 利 子 割 交 付 金	41,049,000	45,557,000	45,557,000	111.0	100.0	0	0	4,508,000	0.1	0.1	378	359	19	
4 配 当 割 交 付 金	154,185,000	187,693,000	187,693,000	121.7	100.0	0	0	33,508,000	0.4	0.3	1,556	1,170	386	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	104,089,000	188,216,000	188,216,000	180.8	100.0	0	0	84,127,000	0.4	0.2	1,560	679	881	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,248,000,000	2,358,686,000	2,358,686,000	104.9	100.0	0	0	110,686,000	5.5	5.5	19,555	19,325	230	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,000,000	92,016,000	92,016,000	129.6	100.0	0	0	21,016,000	0.2	0.2	763	613	150	
8 地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	73,761,000	73,761,000	134.1	100.0	0	0	18,761,000	0.2	0.1	611	511	100	
9 地 方 交 付 税	50,000,000	40,623,000	40,623,000	81.2	100.0	0	0	△ 9,377,000	0.1	0.1	337	348	△ 11	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	9,126,000	9,126,000	76.1	100.0	0	0	△ 2,874,000	0.0	0.0	76	80	△ 4	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	460,068,000	473,538,043	459,801,813	99.9	97.1	1,494,820	12,241,410	△ 266,187	1.1	0.9	3,812	3,164	648	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	867,093,000	837,531,384	835,411,384	96.3	99.7	400,500	1,719,500	△ 31,681,616	2.0	2.0	6,926	7,127	△ 201	
13 国 庫 支 出 金	6,695,626,000	6,621,174,083	6,621,174,083	98.9	100.0	0	0	△ 74,451,917	15.5	15.3	54,894	54,211	683	
14 都 支 出 金	5,830,981,000	6,198,154,538	6,198,154,538	106.3	100.0	0	0	367,173,538	14.5	14.6	51,387	51,721	△ 334	
15 財 産 収 入	230,692,000	250,748,008	250,748,008	108.7	100.0	0	0	20,056,008	0.6	0.1	2,079	210	1,869	
16 寄 附 金	1,288,000	2,921,730	2,921,730	226.8	100.0	0	0	1,633,730	0.0	0.0	24	21	3	
17 繰 入 金	1,796,184,000	1,240,856,482	1,240,856,482	69.1	100.0	0	0	△ 555,327,518	2.9	4.2	10,287	14,944	△ 4,657	
18 繰 越 金	2,102,274,400	2,102,275,029	2,102,275,029	100.0	100.0	0	0	629	4.9	3.8	17,429	13,279	4,150	
19 諸 収 入	343,120,000	496,490,966	428,915,903	125.0	86.4	0	67,661,318	85,795,903	1.0	0.9	3,556	3,356	200	
20 市 債	235,800,000	176,800,000	176,800,000	75.0	100.0	0	0	△ 59,000,000	0.4	1.1	1,466	3,951	△ 2,485	
歳 入 合 計	42,498,912,400	43,040,057,535	42,754,891,623	100.6	99.3	28,251,847	258,381,888	255,979,223	100.0	100.0	354,465	354,068	397	

歳出

(平成30年3月31日 人口 120,618 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
1 議会費	378,279,000	368,476,436	97.4	0	9,802,564	0.9	0.9	3,055	3,030	25
2 総務費	5,310,367,000	5,181,029,935	97.6	0	129,337,065	12.9	13.3	42,954	44,784	△ 1,830
3 民生費	20,759,984,000	19,522,767,076	94.0	0	1,237,216,924	48.7	44.9	161,856	151,062	10,794
4 衛生費	4,271,983,000	4,131,502,951	96.7	0	140,480,049	10.3	10.6	34,253	35,475	△ 1,222
5 労働費	14,535,000	14,334,175	98.6	0	200,825	0.0	0.0	119	117	2
6 農林水産業費	69,093,000	62,661,225	90.7	0	6,431,775	0.1	0.1	520	418	102
7 商工費	157,626,000	145,332,348	92.2	0	12,293,652	0.4	0.5	1,205	1,619	△ 414
8 土木費	3,928,111,400	3,207,433,173	81.7	392,544,730	328,133,497	8.0	11.0	26,591	36,962	△ 10,371
9 消防費	1,491,443,000	1,469,361,995	98.5	0	22,081,005	3.7	4.4	12,182	14,703	△ 2,521
10 教育費	3,364,336,000	3,294,789,501	97.9	0	69,546,499	8.2	7.6	27,316	25,621	1,695
11 公債費	2,681,808,000	2,680,614,308	100.0	0	1,193,692	6.7	6.6	22,224	22,343	△ 119
12 諸支出金	44,791,000	39,776,984	88.8	0	5,014,016	0.1	0.1	329	356	△ 27
13 予備費	26,556,000	0	0.0	0	26,556,000	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	42,498,912,400	40,118,080,107	94.4	392,544,730	1,988,287,563	100.0	100.0	332,604	336,490	△ 3,886

財 源 内 訳

区 分 款	歳出決算額	財 源										一般財源 の占める 割合	特定財源 の占める 割合					
		一般財源		特定財源		左 の 内					訳							
		千円	千円	千円	千円	分担金 負担金 寄附金	使用料 手数料	国庫支出金	都支出金	繰越金	市 債			そ の 他	千円	千円	千円	
1 議 会 費	365,127	364,460	667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	667	99.8	0.2
2 総 務 費	5,021,145	4,572,926	448,219	6,995	58,637	25,322	308,583	0	0	0	0	0	0	0	0	48,682	91.1	8.9
3 民 生 費	19,261,339	8,955,494	10,305,845	317,825	267,342	5,974,766	3,656,692	0	0	0	0	0	0	0	0	89,220	46.5	53.5
4 衛 生 費	4,135,805	2,551,037	1,584,768	3,527	367,332	8,126	751,508	0	0	0	0	0	0	0	0	454,275	61.7	38.3
5 労 働 費	282,389	177,922	104,467	0	85,526	0	18,941	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63.0	37.0
6 農 林 水 産 業 費	62,408	37,065	25,343	0	124	0	24,892	0	0	0	0	0	0	0	327	59.4	40.6	
7 商 工 費	145,864	124,891	20,973	0	0	2,246	15,918	0	0	0	0	0	0	0	2,809	85.6	14.4	
8 土 木 費	3,159,243	1,930,671	1,228,572	10,145	29,630	181,362	714,112	103,587	176,800	12,936	0	0	0	0	1,005	61.1	38.9	
9 消 防 費	1,469,506	1,335,415	134,091	0	0	0	133,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90.9	9.1
10 教 育 費	3,508,752	3,035,822	472,930	0	11,996	88,815	367,933	0	0	0	0	0	0	0	4,186	86.5	13.5	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,680,614	2,680,614	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	40,092,192	25,766,317	14,325,875	338,492	820,587	6,280,637	5,991,665	103,587	176,800	614,107	0	0	0	0	0	64.3	35.7	
構 成 比	100.0	64.3	35.7	0.8	2.1	15.7	14.9	0.3	0.4	1.5	0	0	0	0	0			

「地方財政状況調査」による。

性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較			
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	伸率 %		
1 議会費	334,153	5.5	23,353	0.4	0	0.0	0	0.0	7,621	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	365,127	0.9	359,647	0.9	5,480	1.5
2 総務費	1,821,452	30.0	1,317,114	19.9	4,291	1.7	0	0.0	218,927	4.2	0	0.0	19,199	0.8	1,640,162	29.9	5,021,145	12.5	5,180,738	12.9	159,593	△ 3.1		
3 民生費	1,791,748	29.5	1,158,911	17.5	10,320	4.0	11,017,593	99.4	1,642,538	31.3	0	0.0	451,434	17.2	3,188,795	58.0	19,261,339	48.0	17,829,881	44.3	1,431,458	8.0		
4 衛生費	395,254	6.5	2,021,784	30.5	83,910	32.7	5,396	0.0	1,365,835	26.0	0	0.0	0	0.0	263,626	4.8	4,135,805	10.3	4,246,918	10.6	111,113	△ 2.6		
5 労働費	0	0.0	223,251	3.4	0	0.0	0	0.0	59,138	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	282,389	0.7	292,540	0.7	10,151	△ 3.5		
6 農林水産業費	18,710	0.3	3,315	0.1	0	0.0	0	0.0	18,267	0.4	0	0.0	22,116	0.8	0	0.0	62,408	0.1	49,479	0.1	12,929	26.1		
7 商工費	64,965	1.1	9,031	0.1	0	0.0	0	0.0	71,368	1.4	0	0.0	500	0.0	0	0.0	145,864	0.4	194,038	0.5	48,174	△ 24.8		
8 土木費	495,366	8.1	321,083	4.8	99,512	38.8	0	0.0	78,697	1.5	0	0.0	1,765,111	67.1	399,474	7.3	3,159,243	7.9	4,389,638	10.9	1,230,396	△ 28.0		
9 消防費	13,482	0.2	62,291	0.9	1,670	0.7	0	0.0	1,391,323	26.5	0	0.0	760	0.0	0	0.0	1,469,506	3.7	1,768,326	4.4	298,820	△ 16.9		
10 教育費	1,145,891	18.8	1,479,526	22.4	56,611	22.1	61,791	0.6	395,156	7.5	0	0.0	369,762	14.1	15	0.0	3,508,752	8.8	3,235,649	8.1	273,103	8.4		
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,680,614	100.0	0	0.0	0	0.0	2,680,614	6.7	2,672,135	6.6	8,479	0.3		
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
14 前年度繰上 充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
計	6,081,001	15.2	6,619,659	16.5	256,314	0.6	11,084,780	27.6	5,248,870	13.1	2,680,614	6.7	2,628,882	6.6	5,492,072	13.7	40,092,192	100.0	40,218,989	100.0	126,797	△ 0.3		
前年度	6,021,446	15.0	6,551,384	16.3	191,646	0.5	10,368,735	25.8	4,932,877	12.2	2,672,135	6.6	3,773,311	9.4	5,707,455	14.2	40,218,989	100.0						
比較（伸率）	59,555	1.0	68,275	1.0	64,668	33.7	716,045	6.9	315,993	6.4	8,479	0.3	1,144,429	△ 30.3	△ 215,383	△ 3.8	△ 126,797	△ 0.3						

「地方財政状況調査」による。

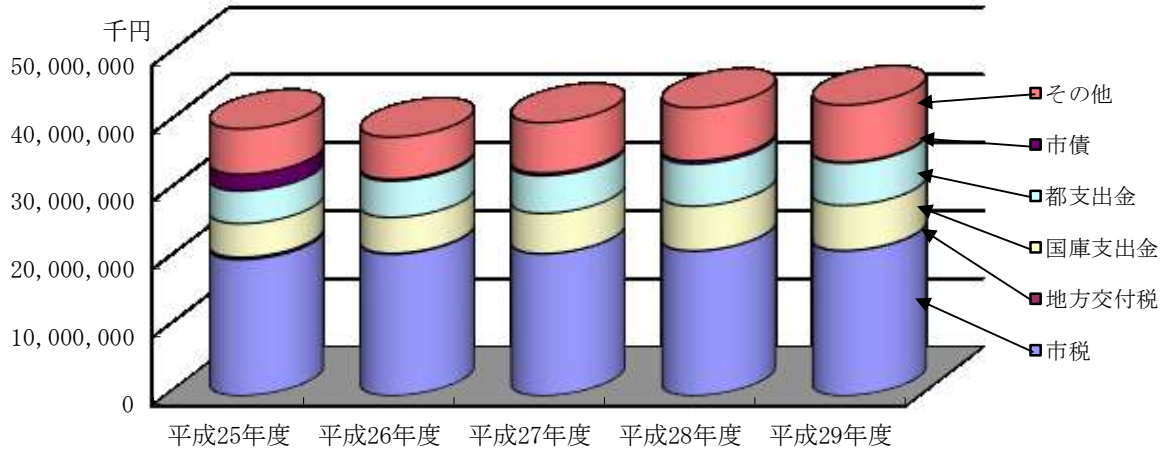
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	39,216,247	37,998,414	40,130,381	42,321,264	42,729,003
歳出決算額	37,988,768	36,458,127	38,542,206	40,218,989	40,092,192

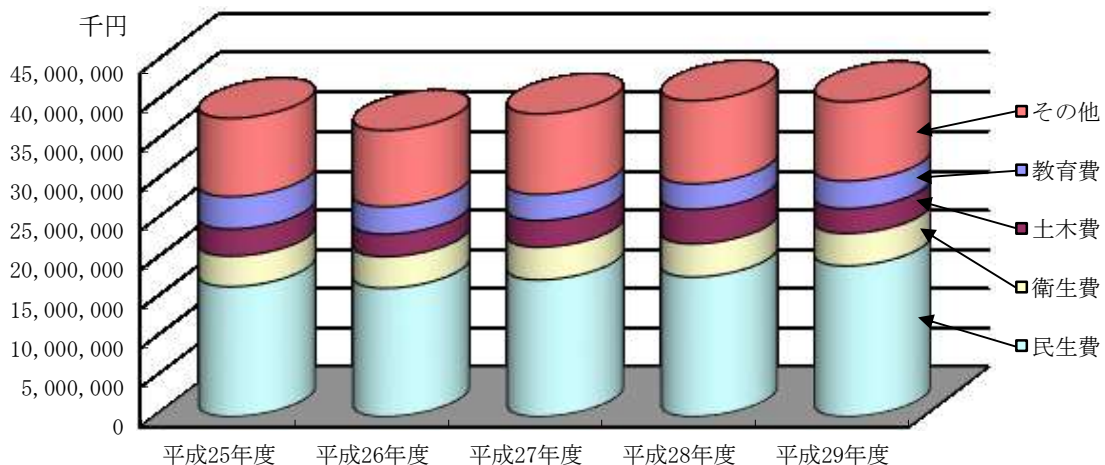
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

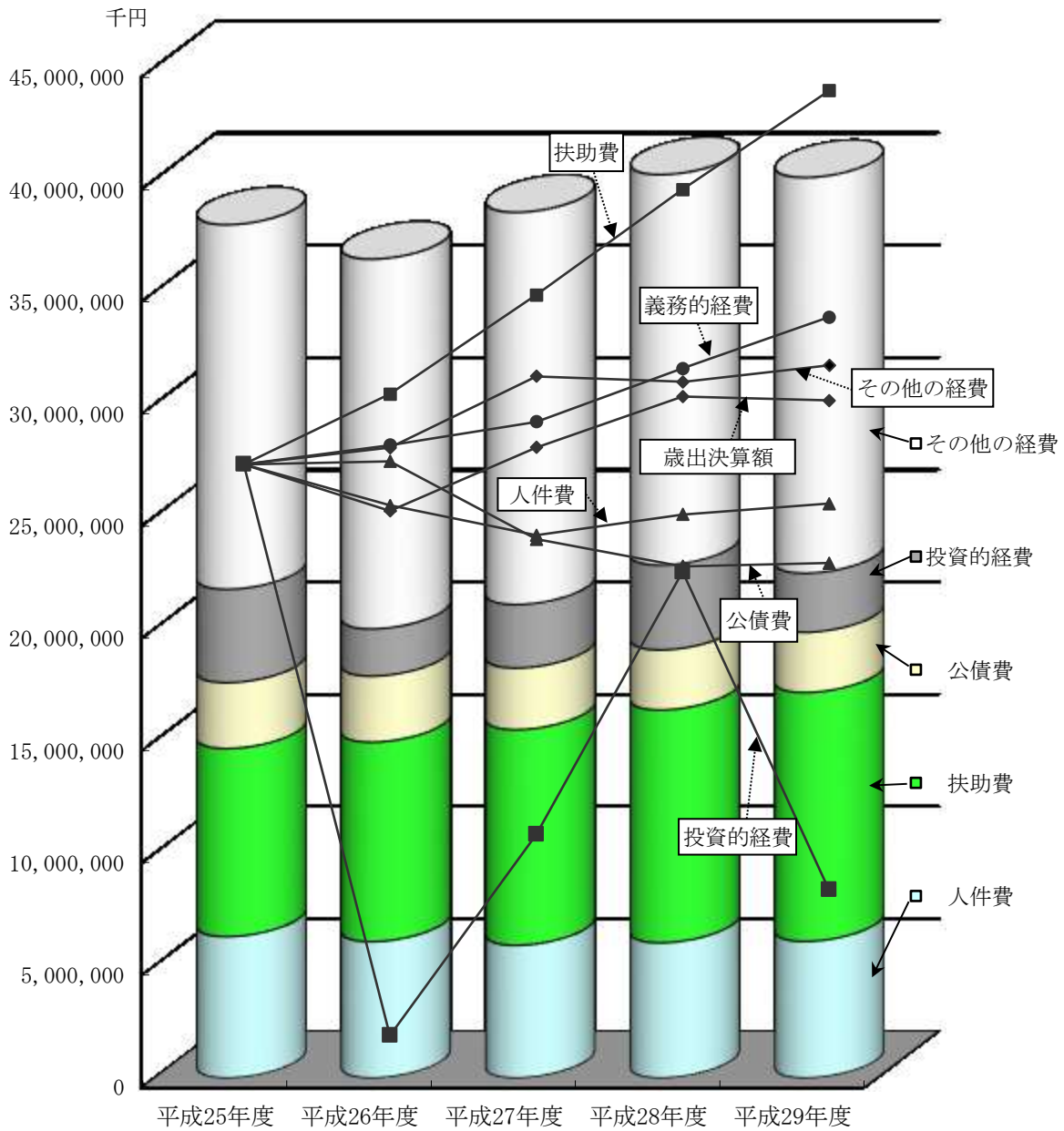
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市税	19,997,967	20,798,942	20,834,485	21,246,182	21,281,020
地方交付税	340,451	116,329	47,968	41,691	40,623
国庫支出金	4,936,194	5,277,875	5,908,289	6,545,688	6,640,890
都支出金	4,801,123	5,340,193	5,529,385	6,227,019	6,213,520
市債	2,466,600	307,900	399,600	472,500	176,800
その他	6,673,912	6,157,175	7,410,654	7,788,184	8,376,150
歳入決算額	39,216,247	37,998,414	40,130,381	42,321,264	42,729,003

過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民生費	16,604,307	16,413,300	17,475,426	17,829,881	19,261,339
衛生費	3,898,768	4,016,604	4,170,103	4,246,918	4,135,805
土木費	3,467,587	2,874,518	3,406,108	4,389,638	3,159,243
教育費	4,111,015	3,511,652	3,310,083	3,235,649	3,508,752
その他	9,907,091	9,642,053	10,180,486	10,516,903	10,027,053
歳出決算額	37,988,768	36,458,127	38,542,206	40,218,989	40,092,192

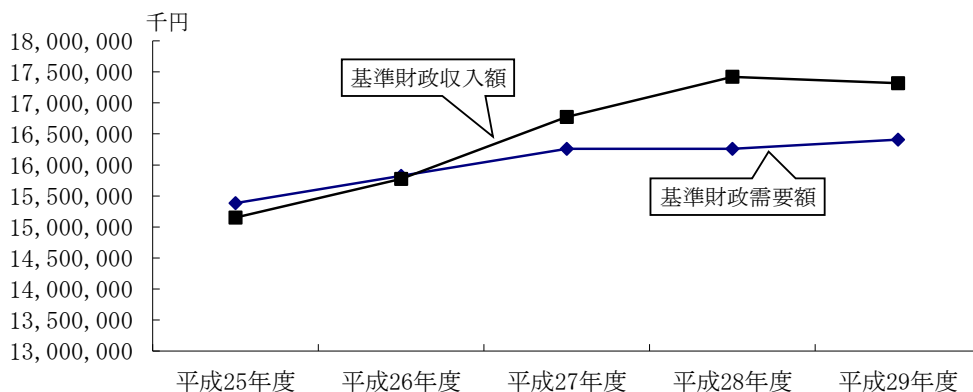


※折れ線グラフは、平成25年度を基準とした伸び率を表しています。

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
義務的経費	17,602,241	17,894,723	18,252,953	19,062,316	19,846,395
人件費	6,294,919	6,070,773	5,908,791	6,021,446	6,081,001
補助費	8,376,159	8,885,206	9,603,281	10,368,735	11,084,780
公債費	2,931,163	2,938,744	2,740,881	2,672,135	2,680,614
投資的経費	4,160,720	2,103,175	2,827,445	3,773,311	2,628,882
その他の経費	16,225,807	16,460,229	17,461,808	17,383,362	17,616,915
歳出決算額	37,988,768	36,458,127	38,542,206	40,218,989	40,092,192

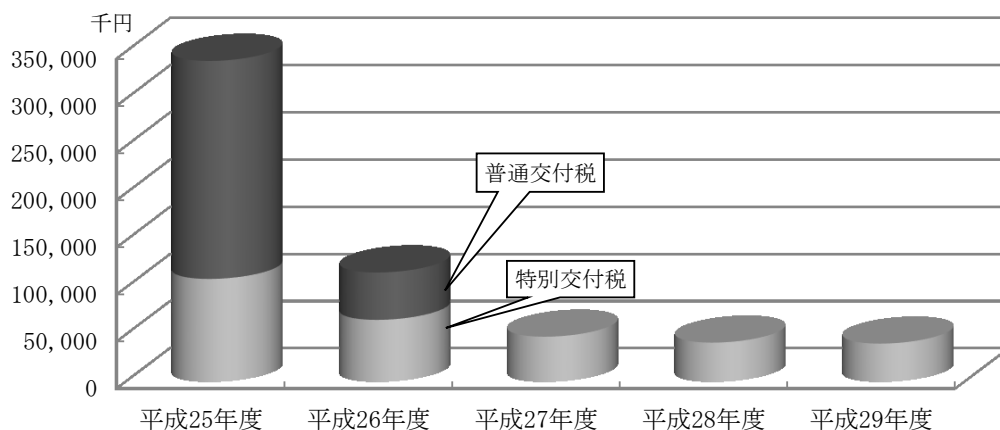
基準財政需要額・基準財政収入額の推移



区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政需要額		15,384,709	15,825,319	16,261,131	16,261,566	16,408,050
基準財政収入額		15,151,524	15,774,883	16,775,131	17,419,058	17,317,335

(注) 平成25年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には錯誤措置額を含まない。

地方交付税額の推移



区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通交付税額		230,995	50,436	0	0	0
特別交付税額		109,456	65,893	47,968	41,691	40,623
地方交付税額		340,451	116,329	47,968	41,691	40,623

都市計画税の状況

都市計画税収入額 1,793,846千円 A

都市計画税の充当割合 97.4%

※ $\{A / (A + I) \times 100\}$ 小数点以下第2位四捨五入

(単位:千円)

都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳	
街路	407,980	地方債 F	176,800
公園	174,675	支出金 G	845,207
下水	1,194,871	負担金その他 H	1,019,312
その他	120,008	都市計画税 A	1,793,847
市街地開発事業	1,013,120	一般財源等 I	48,477
都市計画事業費 B	2,910,654	合計	3,883,643
土地区画整理事業費 C	0		
地方債償還額 D	972,989		
合計 (B + C + D) E	3,883,643		

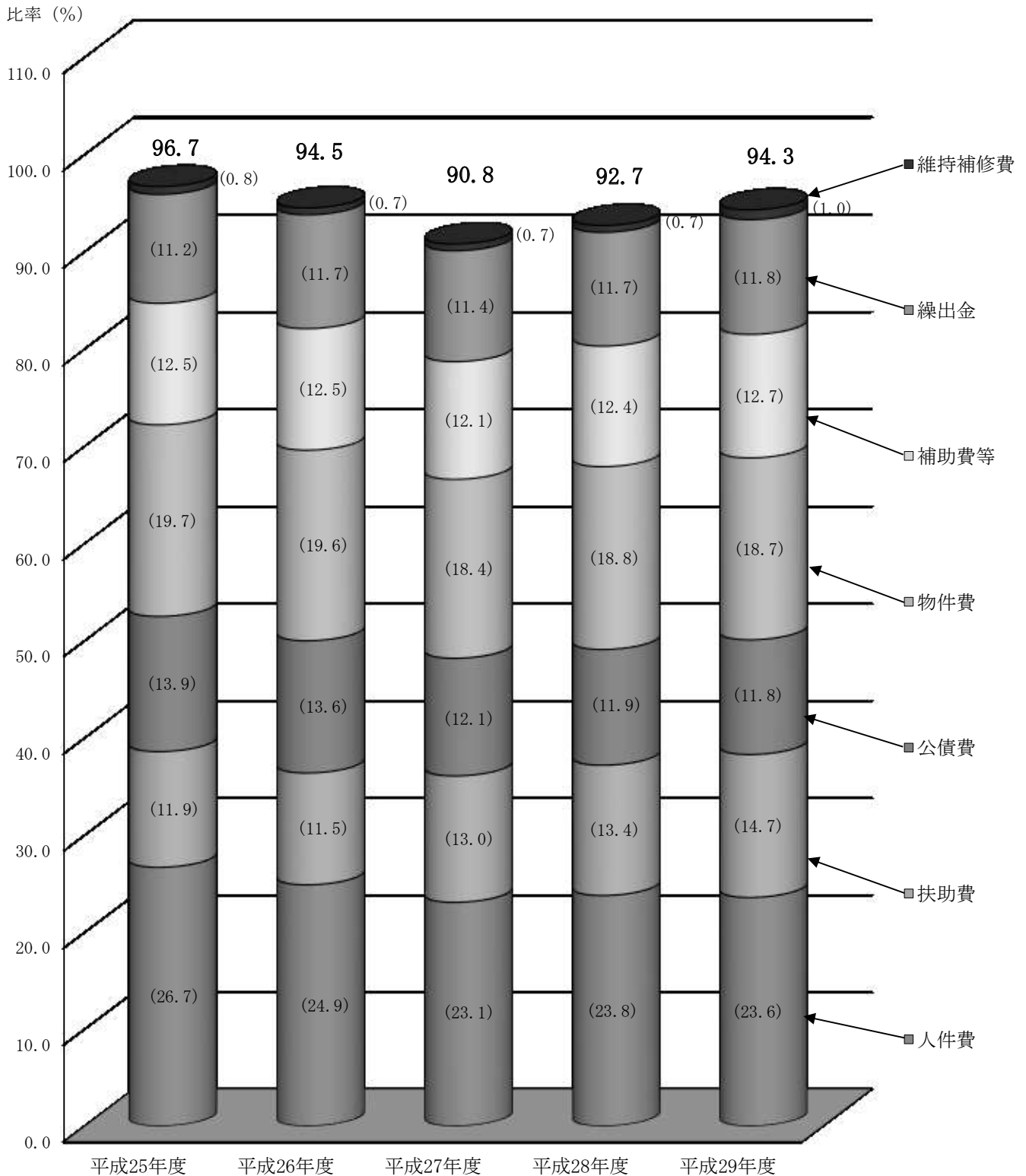
経常収支比率の推移

(経常収支比率)

経常経費充当一般財源等

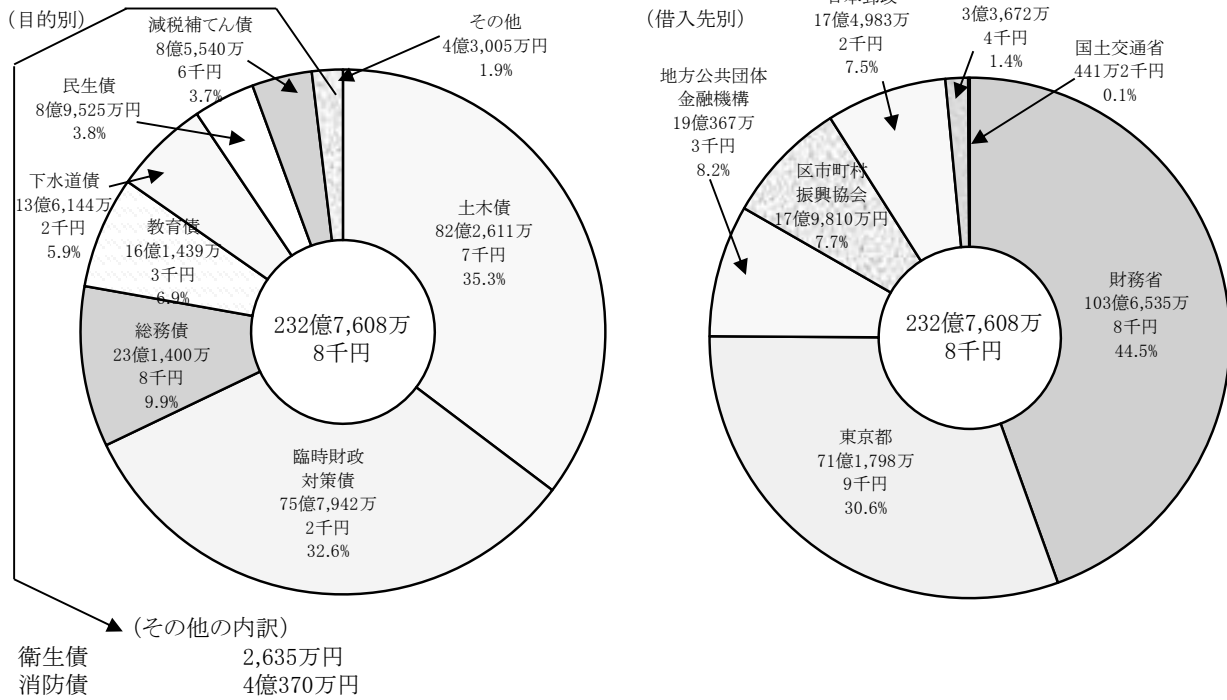
× 100

歳入経常一般財源等 + ※ (減収補てん債特例分+臨時財政対策債)

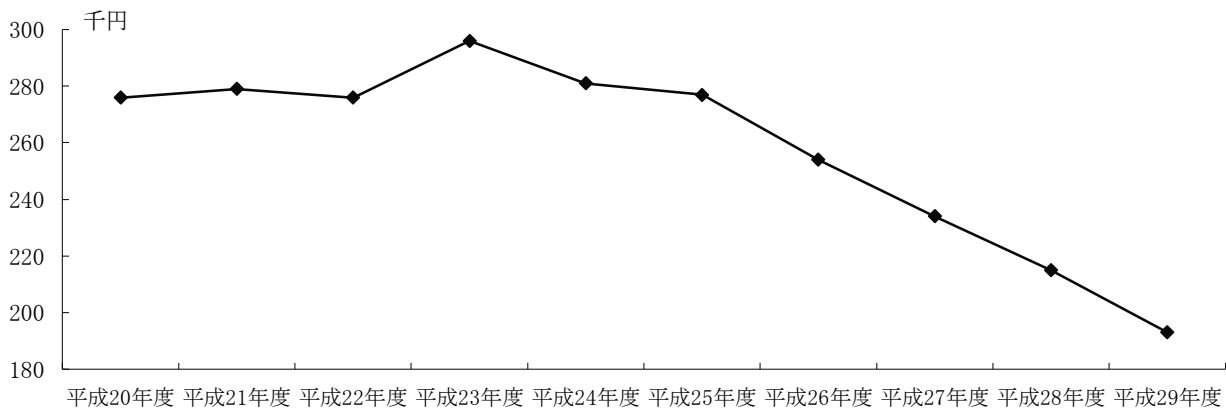


※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

市の借入金の状況(平成29年度末現在)



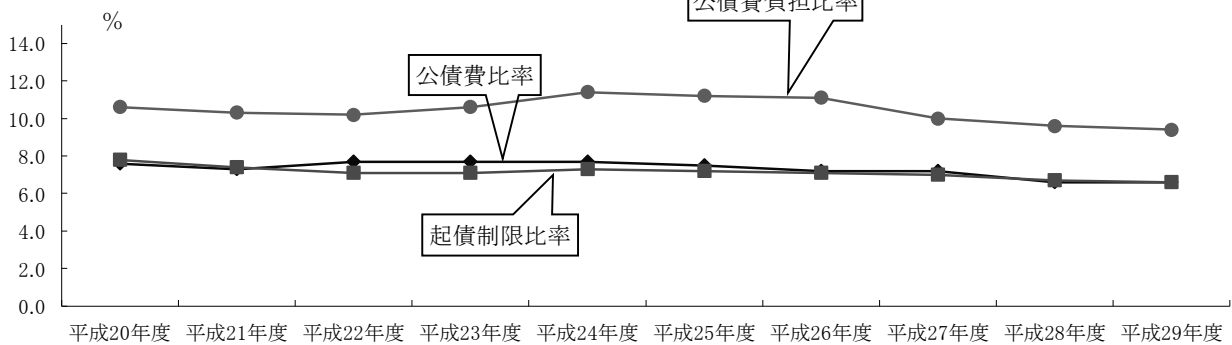
市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市民1人当たりの借入額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	276	279	276	296	281	277	254	234	215	193

公債費比率等の推移



(単位:%)

年度区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公債費比率	7.6	7.3	7.7	7.7	7.7	7.5	7.2	7.2	6.6	6.6
起債制限比率	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3	7.2	7.1	7.0	6.7	6.6
公債費負担比率	10.6	10.3	10.2	10.6	11.4	11.2	11.1	10.0	9.6	9.4

平成29年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間 (年)	利率 (%)	備考
公的資金	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	3,700	財政融資	平成30年5月28日	20(3)	0.30	
	都市計画事業 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	36,100	財政融資	平成30年5月28日	20(3)	0.30	
	計	39,800					
都 貸 付 金	東小金井駅北口土地区画整理事業	53,000	振興基金	平成30年3月31日	20(3)	0.15	
	都道134号線整備事業	52,000	振興基金	平成30年3月31日	20(3)	0.15	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	6,000	振興基金	平成30年3月31日	20(3)	0.15	
	都市計画事業 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	26,000	振興基金	平成30年3月31日	20(3)	0.15	
	計	137,000					
	合 計	176,800					

※ 償還期間()内書きは据置期間

地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

平成 29 年度決算 地方消費税交付金 2,358,686千円
 うち 現行分 1,157,550千円
 うち 引上げ分 1,201,136千円

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	3,205,047	1,867,240	0	16,036	1,321,771
老人福祉費	404,168	73,103	0	55,927	275,138
児童福祉費	7,492,572	3,846,759	0	379,598	3,266,215
生活保護費	3,340,110	2,524,040		60,600	755,470
小 計	14,441,897	8,311,142	0	512,161	5,618,594
社会保険					
国民健康保険繰出金	688,936	293,444	0	0	395,492
介護保険事業繰出金	983,497	9,909	0	0	973,588
小 計	1,672,433	303,353	0	0	1,369,080
保健衛生					
保健衛生費	853,388	367,545	0	15,451	470,392
後期高齢者医療特別会計繰出金	999,301	108,753	0	0	890,548
小 計	1,852,689	476,298	0	15,451	1,360,940
合 計	17,967,019	9,090,793	0	527,612	8,348,614

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障 4 経費の一般財源に充てる。

※社会保障 4 経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

平成29年度一般会計 市税徴収実績調査書

(単位:円、%)

科目	区分	予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ホ一ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (コ一ホ一ヘ)	執行停止 税額
							当年 ホ/ロ	前年			
現年課税	市民税	普徴	2,642,353,088	2,602,866,035	311,235	2,602,554,800	98.5	97.8	229,604	39,568,684	336,820
		特徴		8,078,408,303	887,532	8,075,125,997	100.0	100.0	8,789	3,273,517	8,789
	計	10,540,766,000	10,678,879,564	1,198,767	10,677,680,797	99.6	99.4	238,393	42,842,201	345,609	
	法人	724,895,000	752,505,000	23,000	752,482,000	98.5	99.9	0	11,596,000	130,000	
資産税	固定資産税		11,484,839,391	11,431,384,564	1,221,767	11,430,162,797	99.5	99.4	238,393	54,438,201	475,609
		交付金	7,159,631,000	7,236,497,608	101,920	7,236,395,688	99.9	99.8	97,268	10,626,444	174,329
	計	152,163,000	152,163,600	0	152,163,600	100.0	100.0	0	0	0	
	軽自動車税	7,311,794,000	7,399,283,000	101,920	7,388,559,288	99.9	99.8	97,268	10,626,444	174,329	
都市計画税	市たばこ税	54,795,000	57,699,600	2,000	56,927,100	98.7	97.9	0	772,500	7,600	
	市たばこ税	493,532,000	487,063,392	0	487,063,392	100.0	100.0	0	0	0	
	都市計画税	1,773,026,000	1,790,538,200	25,480	1,787,637,923	99.8	99.8	24,032	2,876,245	43,071	
合計		20,898,808,000	21,219,423,583	1,351,167	21,150,350,500	99.7	99.6	359,693	68,713,390	700,609	
滞納繰越	市民税	個人	102,083,000	94,782,980	30,401	94,752,579	48.0	43.1	19,805,523	82,681,555	20,263,983
		法人	3,641,000	2,278,387	0	2,278,387	23.4	23.8	1,574,996	5,879,559	1,393,196
	計	105,724,000	97,061,367	30,401	97,030,966	46.9	42.4	21,380,519	88,561,114	21,657,179	
	固定資産税	27,188,000	42,970,046	0	24,982,713	58.1	53.8	3,551,203	14,436,130	3,819,941	
滞納繰越	軽自動車税	949,000	2,695,666	0	1,091,299	40.5	22.5	169,255	1,435,112	29,400	
	都市計画税	6,794,000	10,692,378	0	6,182,607	57.8	53.9	895,857	3,613,914	971,709	
	合計	140,655,000	263,330,689	30,401	129,287,585	49.1	44.8	25,996,834	108,046,270	26,478,229	
総計		21,039,463,000	21,482,754,272	1,381,568	21,279,638,085	99.1	98.6	26,356,527	176,759,660	27,178,838	
国民健康保険税	現年課税分	2,450,022,000	2,529,108,700	2,450,568,060	2,858,100	2,447,709,960	96.8	95.2	670,300	80,728,440	1,444,700
	滞納繰越分	163,614,000	431,436,279	198,453,800	271,500	198,182,300	45.9	38.2	30,566,914	202,687,065	45,253,242
	計	2,613,636,000	2,960,544,979	2,649,021,860	3,129,600	2,645,892,260	89.4	85.3	31,237,214	283,415,505	46,697,942
一般会計税外収入		30,000,000	56,424,557	86,255	56,424,557	100.0	100.0	0	0	0	

主な事業の概要

1 みどりあふれる快適で人にやさしいまち(環境と都市基盤)

事業名	主管課	概要
飼い主のいない猫対策に要する経費	環境政策課	登録団体に対して、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に係る費用の一部を補助
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民が設置した太陽光発電設備等住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	3市による可燃ごみの共同処理を行うために、新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	不燃・粗大ごみ、資源物の処理につき、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持
中間処理場維持管理に要する経費	ごみ対策課	老朽化が顕著な施設の適正維持を目的とした基幹整備機器修繕を実施
ごみ減量啓発に要する経費	ごみ対策課	市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助
道路新設改良に要する経費	道路管理課	道路調査委託、市道498号線、135号線及び345号線道路補修工事等を実施
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	都道134号線拡幅整備に係る用地取得、物件補償、実施設計、街路築造工事、電線共同溝設置工事等を実施
主要地方道15号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	主要地方道15号線拡幅整備に係る引込管路等整備、用地取得、物件補償等を実施
市街地再開発等の事業に要する経費	まちづくり推進課	武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	まちづくり推進課	対象となる道路に沿った建築物の補強設計、耐震改修等の費用を助成
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等を実施
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	道路管理課	都市計画道路3・4・12号線整備に係る引込管路等整備、街路築造工事等を実施
都市公園等の整備に要する経費	環境政策課	貫井げやき公園用地の一部取得、上の原公園地盤整備工事、滄浪泉園改修工事等を実施

2 ふれあいと活力のあるまち(地域と経済)

事業名	主管課	概要
安全・安心まちづくり対策に要する経費	地域安全課	「こがねいし安全・安心あいさつ運動」の更なる推進を図るために、広報物品等を購入
農業振興対策に要する経費	経済課	市内農産物生産団体への補助、子どもの都市農業への理解が深まることを目的とする食育カレンダーの作成費用を補助
農業振興対策に要する経費	経済課	農地の持つ防災、環境保全等の多面的な機能の活用や農地保全のために、防災兼用農業井戸の導入費用を補助
商工振興に要する経費	経済課	江戸東京たてもん園を中心とした市内回遊を促進する事業及びプロモーションの実施
観光振興に要する経費	経済課	第50回記念となる「お月見のつどい」等のイベント事業への補助、観光案内や中間支援組織の業務に対する支援を実施
空家等対策関連事業に要する経費	まちづくり推進課 地域安全課	市内の空家等について実態調査の実施、調査結果について情報を一元管理できるデータベースを構築
災害対策に要する経費	地域安全課	消防団の機能強化を図るために、新型防火衣への順次更新、防災行政デジタル無線に対応した受令機配備を実施
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づく食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品・備品の購入、耐震性貯水槽の設置工事、避難所案内板の設置、特設公衆電話の配線整備を実施

3 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち(文化と教育)

事業名	主管課	概要
男女平等意識の育成に要する経費	企画政策課	イクボスの趣旨やワーク・ライフ・バランス等への理解を深めるために、イクボス宣言を実施
はげの森美術館事業に要する経費	コミュニティ文化課	展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等を実施
教育課題研究推進委員会に要する経費	指導室	「命」の大切さを教育テーマとして、児童・生徒、保護者等から寄せられた勇気と希望が湧いてくる言葉を集めた「魔法の言葉集」を作成
不登校児・生徒支援モデル事業に要する経費	指導室	福祉や医療等の関係機関や専門家と連携し、不登校の児童・生徒、保護者の支援を実施
学校運営に要する経費	学務課	緑小学校の通学路に防犯カメラを設置
教育振興に要する経費	学務課	次期学習指導要領実施に向けて、ICT機器(タブレット型コンピュータ)の導入、普通教室への無線LAN整備を実施
学校給食に要する経費	学務課	給食用強化磁器食器、食器洗浄機、食器消毒保管庫、オープン等を購入
学校施設整備に要する経費	庶務課	非構造部材改修工事、給食機器設置に伴う設備工事、屋上防水等改修工事、給食室防火区画改修工事等を実施
図書館維持管理に要する経費	図書館	図書館本館全フロアの空調設備改修工事を実施
スポーツ教室・各種大会に要する経費	生涯学習課	東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成のために、オリンピック等のトップアスリートを招致



4 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち(福祉と健康)

事業名	主管課	概要
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費	地域福祉課	家計に課題を抱える生活困窮者に対する助言、指導、高校受験のための進学支援等を実施
保健福祉総合計画策定に要する経費	地域福祉課	市民の福祉と健康づくりに資することを目的として策定された保健福祉総合計画を改定
その他事務に要する経費 地域自立支援協議会運営に要する経費	自立生活支援課	周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるヘルプマークの作成・配布、障がい者差別の解消に向けたリーフレットの作成等を実施
在宅療養支援窓口事業に要する経費	介護福祉課	小金井市医師会内に在宅医療・介護連携支援室を設置し、地域の医療関係者、介護事業者等からの相談に対応
福祉会館に要する経費	地域福祉課	平成28年3月に閉館した小金井市福祉会館の解体工事を実施
福祉会館に要する経費	地域福祉課	(仮称)新福祉会館の建設に向けて、市民の意見を踏まえた基本計画を策定
臨時福祉給付金給付に要する経費	地域福祉課	消費税率引上げの影響等を踏まえ、一定の低所得者を対象に給付金を支給
民間保育所助成に要する経費	保育課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設の運営費等の補助及び支弁を実施
保育室等保護者助成に要する経費 私立幼稚園補助金に要する経費	保育課	認可保育所と認可外保育所の保護者負担の格差を是正、また私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の負担軽減のための補助金を拡充
保育従事職員宿舎借上支援事業に要する経費	保育課	保育従事職員の宿舎借上げや賃貸物件を活用している保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助
児童館維持管理に要する経費	児童青少年課	ほんちよう学童保育所分所機能を、本町児童館2階に移転することに伴う本町児童館の改修工事を実施
両親学級に要する経費	健康課	両親学級たんぼぼクラスについて、カリキュラム内容や講義順番の見直し等により、定員を拡大
胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん検診に要する経費	健康課	乳がん、子宮がん検診クーポン券の配布に替わり、胃がん、肺がん検診と合わせて受診率向上を図るために、勧奨方法を一部変更
成人歯科健康診査等に要する経費	健康課	市民の口腔衛生向上を図るために、成人歯科健康診査の対象年齢を拡大
負担金・補助金	健康課	小金井市薬剤師会が実施している在宅使用済み注射針回収事業に対して、その経費の一部を補助
妊婦面接に要する経費	健康課	妊婦の心身の健康保持・増進を図るために、保健師による妊婦の面接相談事業を開始し、妊娠期からの支援を実施

5 基本構想実現のために(計画の推進)

事業名	主管課	概要
新庁舎建設に要する経費 庁舎建設基金積立金	企画政策課 管財課	新庁舎建設に向けて、所要の調査を実施するとともに、庁舎建設基金に積立てを実施
収納事務に要する経費	納税課	公平な担税や市税徴収率の維持・向上を図るために、インターネット公売システムを利用し、換価性を有する動産の公売を実施

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 企画政策課 男女平等意識の育成に 要する経費 2・1・4-1 2,410 千円 </p>	<p> <事業内容> 男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。 1 第31回こがねいパレットの開催 2 情報誌「かたらい」第46号・第47号の発行 3 多摩3市男女共同参画推進共同研究会 小金井市男女共同参画講演会の開催 4 女性総合相談事業の実施 5 再就職支援講座の開催 6 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行 7 国内研修事業参加補助金の交付 8 DV防止普及啓発パネル展の開催 9 イクボス宣言及びイクボス研修の実施 </p> <p> <事業成果> 1 「地球を歩いて感じた家族のカタチ」をテーマにした講演会や団体展示を実施し、男女共同参画について周知を図った。 2 情報誌「かたらい」を発行し、男女共同参画に関する事柄について、市民に周知を図った。 3 多摩3市男女共同参画推進共同研究会 小金井市男女共同参画レクチャーコンサート「女性が紡ぐ音の世界」を開催し、男女共同参画社会基本法及び市の男女共同参画に係る施策について周知を図った。 4 女性総合相談を実施し、生活を営む中で直面している悩みや問題等について、情報の提供・適切な助言により、方向が見出せるよう援助した。 5 育児や介護等で仕事を退職し、再就職を希望している女性を対象に再就職を支援する講座を開催した。 6 「新成人のみなさんへ」と題して、企画政策課、保険年金課、経済課、選挙管理委員会の共同で冊子を発行し、男女平等都市宣言等の周知を図った。 7 男女平等意識の高揚を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に係る会議等に参加する市民に参加費用の一部を補助する「国内研修事業参加補助金」を交付した。 8 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。 9 市長、理事者及び部長職者がイクボス宣言を行い、イクボスの趣旨やワーク・ライフ・バランスへの理解促進を図るためイクボス研修を実施した。 </p> <p> 詳細については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照 </p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>イクボス宣言の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>多摩3市男女共同参画推進共同研究会 小金井市男女共同参画 レクチャーコンサートの様子</p> </div> </div>
行動計画の推進に要する 経費 2・1・4-2 557 千円	<p>< 事業内容 > 男女平等社会の実現を目指し、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等推進審議会の開催 2 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置 3 緊急一時保護施設運営費補助金の交付 <p>< 事業成果 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を4回開催した。 2 男女平等基本条例に基づく苦情処理窓口並びに苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2人を設置した。 3 配偶者からの暴力の防止及び被害者の一時保護を図るため、その活動を行う民間の緊急一時保護施設に運営費の一部を補助する「緊急一時保護施設運営費補助金」を交付した。 <p>詳細については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>


事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
新庁舎建設に要する経費 2・1・14-1 19,635 千円	<p><事業内容></p> <p>新庁舎建設に向けて、以下の調査を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 庁舎等執務環境調査 2 新庁舎等建設計画調査 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新庁舎において、来庁する市民が使いやすい窓口空間、職員が効率的に業務を遂行できる執務環境等を整えるため、執務室の使用状況、業務実態、会議室の利用実態並びに文書量等の調査分析による課題抽出を行うとともに、新庁舎の適正規模を算出した。 2 庁舎建設予定地の現況を踏まえた上で敷地を最大限に活用するため、複数の施設配置案の検討を行うとともに、小金井市新庁舎建設基本構想、小金井市新庁舎建設基本計画を踏まえ、施設配置案における関係法令等の法定条件の整理、建設費等の試算、事業手法の検討、イメージパースの作成及び設計の発注仕様書(案)の作成を行った。 調査・検討を行うに当たり、市民ワークショップを3回開催した。また、市民への周知を図るため、市民説明会を3回開催した。 <p>詳細については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果						
広報秘書課 広報活動に要する経費 2・1・3-1 41,609 千円	<p><事業内容></p> <p>市政に対する市民の理解と協力のもとに、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者(1～6級)の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示等を行う。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 市報「こがねい」発行 市報「こがねい」を発行、全戸配布(小金井市シルバー人材センターに委託)することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成した。また、スマートフォン等で市報が見られるようにするため、閲覧用のアプリケーションを利用し、情報を提供した。 声の広報 市報を朗読しデジターCDとCDに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者(1～6級)の方に送ることにより、聴覚による情報提供を行った。また、CD版の提供開始に伴い、平成29年12月に改めて市内の視覚障がい者に通知を送付した。 市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外にも音声データを提供した。 広報掲示板 市内90箇所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。 <p>平成29年度「声の広報」送付実績</p> <table border="1" data-bbox="576 1218 1305 1352"> <tbody> <tr> <td>対象人数</td> <td>20人(平成29年度末現在)</td> </tr> <tr> <td>送付回数</td> <td>24回(原則、発行ごとに送付)</td> </tr> <tr> <td>延べ送付本数</td> <td>デジターCD189枚、CD663枚、カセットテープ18本</td> </tr> </tbody> </table> <p>※カセットテープは平成29年4月15日号分で終了し、平成29年5月1日号からCDへ移行した。</p> <p>平成29年度広報掲示板整備実績 修繕1基</p> <p>平成29年度市報「こがねい」発行・配布実績、広報掲示板利用状況及び印刷物配布実績は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>	対象人数	20人(平成29年度末現在)	送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)	延べ送付本数	デジターCD189枚、CD663枚、カセットテープ18本
対象人数	20人(平成29年度末現在)						
送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)						
延べ送付本数	デジターCD189枚、CD663枚、カセットテープ18本						

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
広聴・相談に要する経費 2・1・3-2 10,351 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種相談業務 2 庁内案内業務 3 「市政だより」の発行、「町会長・自治会長連絡会」の開催 4 「市民と市長の座談会」の開催 5 「市長への手紙」の実施 6 「市民の声」投書箱の設置、受付 7 「市長へのファクス」「市長へのEメール」 8 市民掲示板の整備 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成29年度相談件数は「平成29年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 2 平成29年度実績数は「平成29年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 3 「市政だより」に市からのお知らせや官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。 4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。 5 住民基本台帳から無作為に抽出した男女2,000人に対して実施した。市政に対して市民がどのような意見を持っているか直接たずね、市政運営の資料として活用できた。 6 市民の意見・要望・苦情等を把握し、市政に反映できた。 7 ファクス、Eメールを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。 8 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流と日常生活の利便に役立てた。 <p>3～8の詳細については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
平和推進事業に要する 経費 2・1・3-3 764 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平和講演会 2 非核平和事業 3 小金井平和の日記念行事 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平和や基本的人権の理解を深めるための講演会を開催し、日常生活を通して平和や基本的人権などを考え認識を新たにする機会となった。 2 非核平和映画会、原爆写真パネル展などの催しを実施し、「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせることができた。また「平和行事」参加の旅では広島市の原爆死没者慰霊式及び平和祈念式に市民5人を派遣し、核兵器廃絶と平和の尊さについて認識を深め「非核平和都市宣言」の意義を高めることができた。 3 戦争の記憶を風化させず後世に伝え、未来に平和を引き継いでいくため、平成26年度に策定した小金井平和の日条例に基づき、記念行事を開催して平和意識の高揚を図ることができた。 <div data-bbox="635 1012 1235 1413" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">小金井平和の日記念行事</p> <p>詳細については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
地域安全課 安全・安心まちづくり対策 に要する経費 2・1・1-13 17,789 千円	<p><事業内容></p> <p>防犯効果を高めるため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青色防犯パトロール事業 2 こがねい安全・安心メール配信 3 自主防犯活動団体に防犯資機材支給 4 こがねいし安全・安心あいさつ運動 5 小金井市安全・安心まちづくり協議会 6 市民防犯講習会 7 防犯設備整備事業補助 8 小金井市空家等対策協議会 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青色回転灯装備車両による市内パトロールを行った。 平成29年度青色回転灯装備車両によるパトロール状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 2 メール配信登録者にメールを配信した。 平成29年度こがねい安全・安心メール配信状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 3 市内で自主防犯活動を行う団体に防犯資機材を支給した。 平成29年度防犯資機材支給状況及び内訳は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 4 子どもの安全確保方策として、こがねいし安全・安心あいさつ運動を推進し、チラシやのぼり旗、推進月間ポスター等を作成しての広報活動を行った。 5 防犯施策推進のため小金井市安全・安心まちづくり協議会を開催した。 平成29年度小金井市安全・安心まちづくり協議会は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 6 市民防犯講習会を開催した。 平成29年度市民防犯講習会は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 7 地域団体が行う防犯カメラを設置する事業に対し、補助金を交付した。 平成29年度補助金交付 防犯カメラ設置台数28台 8 空家等対策計画の作成に関する事項について協議するため、小金井市空家等対策協議会を2回開催した。

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果								
消防施設維持管理に要する経費 9・1・2-1 12,339 千円	<p><事業内容> 消火活動・災害防止活動を円滑に進めるための当該施設の維持管理事業を実施する。</p> <p><事業成果> 消火栓等の新設や補修を行い、消防水利の充実・強化を図った。</p> <p>平成29年度消防水利は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>								
消防団活動に要する経費 9・1・2-2 53,135 千円	<p><事業内容> 消防団の活動等に要する経費を負担する。</p> <p><事業成果> 1 補助金等も活用し、消防団活動用の装備を購入し、消防力の増強を図った。</p> <p>購入物品・購入備品</p> <table border="1" data-bbox="513 945 1369 1012"> <tr> <td>新型防火衣一式</td> <td>22式</td> <td>消火ホース</td> <td>10本</td> </tr> <tr> <td>携帯型消防救急デジタル受令機</td> <td>10台</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 武蔵小金井駅南口交通広場にて、消防団出初式を行い、団員の士気高揚・市民の防火意識の向上等を図った。</p>  <p>平成30年小金井市消防団出初式(武蔵小金井駅南口交通広場)</p> <p>平成29年度消防団員出動状況、消防団関係行事は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	新型防火衣一式	22式	消火ホース	10本	携帯型消防救急デジタル受令機	10台		
新型防火衣一式	22式	消火ホース	10本						
携帯型消防救急デジタル受令機	10台								



事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																				
災害対策に要する経費 9・1・3-1 32,801 千円	<p><事業内容> 災害対策の策定、災害予防、応急復旧、避難体制の確保、備蓄品の充実等を実施する。</p> <p><事業成果> 1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。 購入備品</p> <table border="1" data-bbox="528 517 1422 618"> <tr> <td>炊飯器</td> <td>1台</td> <td>投光器</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>発電機</td> <td>1台</td> <td>給水タンク</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>間仕切り</td> <td>13セット</td> <td>マンホールトイレ</td> <td>11基</td> </tr> </table> <p>2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品や食糧などの主要救助物資の充実・増強を図った。 購入備蓄品</p> <table border="1" data-bbox="528 813 1422 1014"> <tr> <td>ビスケット・クラッカー</td> <td>8,580食</td> <td>アルファーマイ</td> <td>14,100食</td> </tr> <tr> <td>調製粉乳</td> <td>80缶</td> <td>粉末消火器</td> <td>80本</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>100枚</td> <td>非常用保存水</td> <td>12,600リットル</td> </tr> <tr> <td>簡易トイレ便袋セット</td> <td>1,500回分</td> <td>ガソリン缶</td> <td>60リットル</td> </tr> <tr> <td>灯油缶</td> <td>120リットル</td> <td>電話機</td> <td>70台</td> </tr> <tr> <td>オムツ(大人用)</td> <td>6,984枚</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 災害時に避難所となる小中学校14箇所について特設公衆電話を避難所開設後すぐに設置できるように、あらかじめ配管等の整備を行い、電話機を購入した。</p> <p>4 災害時の通信手段の多様化を図るため衛星携帯電話を導入した。</p> <p>5 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に務めた。</p> <p>平成29年度自主防災組織補助金支給額は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	炊飯器	1台	投光器	2台	発電機	1台	給水タンク	1台	間仕切り	13セット	マンホールトイレ	11基	ビスケット・クラッカー	8,580食	アルファーマイ	14,100食	調製粉乳	80缶	粉末消火器	80本	毛布	100枚	非常用保存水	12,600リットル	簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガソリン缶	60リットル	灯油缶	120リットル	電話機	70台	オムツ(大人用)	6,984枚		
炊飯器	1台	投光器	2台																																		
発電機	1台	給水タンク	1台																																		
間仕切り	13セット	マンホールトイレ	11基																																		
ビスケット・クラッカー	8,580食	アルファーマイ	14,100食																																		
調製粉乳	80缶	粉末消火器	80本																																		
毛布	100枚	非常用保存水	12,600リットル																																		
簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガソリン缶	60リットル																																		
灯油缶	120リットル	電話機	70台																																		
オムツ(大人用)	6,984枚																																				

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
防災訓練に要する経費 9・1・3-2 496 千円	<p><事業内容> 震災対応型訓練の実施により防災意識の高揚と防災行動力の向上を図る。</p> <p><事業成果> 平成29年9月24日、東京学芸大学、小金井市障害者福祉センターにおいて総合防災訓練を実施した。</p>  <p>平成29年度小金井市総合防災訓練(東京学芸大学)</p> <p>平成29年度総合防災訓練参加者は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果								
管財課 庁舎建設基金積立金 2・1・13-1 400,076 千円	<p><事業内容> 庁舎建設基金の積立を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="502 582 1308 728"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎建設基金積立金(積立元金)</td> <td>400,000,000</td> </tr> <tr> <td>庁舎建設基金積立金(積立利子)</td> <td>75,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,075,807</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(円)	庁舎建設基金積立金(積立元金)	400,000,000	庁舎建設基金積立金(積立利子)	75,807	合計	400,075,807
内容	金額(円)								
庁舎建設基金積立金(積立元金)	400,000,000								
庁舎建設基金積立金(積立利子)	75,807								
合計	400,075,807								

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>コミュニティ文化課 三宅村友好都市交流に 要する経費 2・1・10-1</p> <p style="text-align: right;">3,995 千円</p>	<p><事業内容> 友好都市三宅村の噴火災害の復興支援・交流を行うとともに、民間交流活動の中心となっている小金井三宅島友好協会に援助する。</p> <p><事業成果> なかよし市民まつり後に、三宅村訪問団懇親会を友好協会と共催で実施し、市民とともに両自治体の一層の交流を図った。また、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、両自治体の児童を対象に青少年自然・文化体験交流事業を開催した。</p>
<p>国際交流に要する経費 2・1・10-2</p> <p style="text-align: right;">137 千円</p>	<p><事業内容> 国際交流事業として、次の4事業を実施する。 1 母語が日本語以外の方々8人が出場して「日本語スピーチコンテスト」を開催する。 2 日本文化への理解と交流を深めるため、外国籍市民を中心に「うどん打ち体験会&懇親会」を開催する。 3 小学校4～6年生と外国籍市民が年齢と国籍を超えて交流する「こども国際交流フットサル大会」を開催する。 4 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、日本を訪れた外国人に簡単な英語で道案内等の手助けをする「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成講座を開催する。</p> <p><事業成果> 合計256人(上記事業1:52人、2:30人、3:115人、4:59人)の参加があり、様々な場面で幅広い交流が図られ、市民の国際交流への関心・理解を深めることができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
文化振興に要する経費 2・1・10-3 26,878 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民団体の自発的な文化活動を支援し、活性化を目的に、市文化協会、小金井薪能、市民まつり実行委員会、市民まつり実行委員会事務局、市民文化祭実行委員会に補助金を交付し支援をする。 2 江戸文化体験事業は、江戸から伝わる伝統文化を広く市民に知ってもらい、親しんでもらうことを目的として行う。平成29年度は、文化庁補助金を活用し、東京学芸大学留学生センターとタイアップし、伝統芸能「江戸写し絵」の体験ワークショップを行う。 3 平成21年4月に施行された小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、計画の第3期の最終年となり、市民による実施主体が具体的な事業の推進を担うという計画のスケジュールに基づき立ちあがった、特定非営利活動法人アートフル・アクションに事業を委託し、第1期、第2期の経過を踏まえ、次期計画策定を視野に入れた計画推進事業運営を行う。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民団体の活動を補助することにより、文化振興に貢献することができた。 補助金の内訳等は、「平成29年度事務報告書」内、事務実績の「コミュニティ文化課」を参照 2 江戸文化体験事業は、東京学芸大学の留学生を対象に、伝統芸能「江戸写し絵」の体験ワークショップを、留学生対象に実施した。留学生は、「江戸写し絵」の鑑賞とその歴史や写し方について解説を受けるとともに、実際に写し絵作品を描いて発表を行った。 3 小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、「まちはみんなのミュージアム」をテーマに、市民主体のワークショップとしてポーランド人アーティストと市民が、一緒に作品を作り展示まで行う展覧会ハイブラッドプレッシャー (Hi-Blood Pressure) 展と、市民スタッフの人材育成事業として市内の生活介護事業所「かがわ工房」に通う方たちの作品を展示する展覧会、まちはみんなのミュージアム「かがわ工房編」を、企画から展示まで市民スタッフの手により開催した。 また学校連携事業では、小学校3校が、アーティストを招いて授業を行った。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>学校連携事業 緑小学校4年生 「森の中に風景をつくる」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ハイブラッドプレッシャー展 本町小学校 wax work ／蠟細工のワークショップ</p> </div> </div>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
民間非営利団体に要する経費 2・1・10-4 5,460 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民協働支援センター準備室において、市民活動・市民協働についての相談、コーディネート等を行う。 2 職員研修としてNPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を実施する。 3 小金井NPO法人連絡会、小金井市福祉NPO法人連絡会、市民協働支援センター準備室、小金井ボランティア・市民活動センターと共催で「こがねい市民活動まつり」を開催する。 4 市民協働提案制度により市民活動団体等からの提案で実施する協働事業に対して提案型協働事業補助金を支出する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談・コーディネート件数が延べ152件となり、市民の市民活動・協働への関心の高さがうかがわれた。 2 市民協働のあり方等検討委員会からの答申を受け、NPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を行い、市職員の協働意識の向上に寄与した。 3 会場を小金井 宮地楽器ホールに移し、約3,000人の市民が参加する大きなイベントを開催したことで、市民活動の機運の醸成が図られた。 4 平成29年度採択事業は1件となった。 <p>詳細は「平成29年度事務報告書」内の「コミュニティ文化課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="485 1055 935 1379">  </div> <div data-bbox="948 1055 1406 1379">  </div> </div> <p style="text-align: center;">こがねい市民活動まつり</p> <p style="text-align: center;">市民協働提案制度 公開プレゼンテーション審査</p>
芸術文化施策に要する経費 2・1・10-5 225,069 千円	<p><事業内容></p> <p>小金井市民交流センターの貸館、自主事業等の安定的な管理運営を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>安定的な貸館運営を行い、自主事業については、芸術文化公演事業を15件、市民芸術振興事業を18件実施した。</p> <p>また、市の財産を有効に活用し、新たな財源を確保することにより、当該施設等の持続可能な管理・運営を行い、これにより市民サービスの向上を図ることを目的として平成27年度から3年間命名権(ネーミングライツ)制度を導入した。</p>




事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
はけの森美術館事業に 要する経費 2・1・10-8 10,413 千円	<p><事業内容></p> <p>今年度は、企画展2回「南方より伊東深水から 市川市所蔵 南方風俗スケッチ展」、「武蔵野の四季と共生 児島善三郎の国分寺時代」と、所蔵作品展2回「さまざまな道程 寄贈作品に見る中村研一の姿」、「没後50年中村研一の制作—日常の風景とともに」を行った。また、市立小学校9校の鑑賞教室、当館学芸員による鑑賞教室事前授業、中学生の職場体験等も行った。</p> <p><事業成果></p> <p>平成29年度は当館として初めて取り上げる作家の伊東深水と児島善三郎の企画展を2回を行った。企画展のテーマにちなんだワークショップや、ウォーキングイベントも行った。また、昨年度より建物の調査を行っている研一旧宅と、茶室花侵庵をテーマとした講演会「画家と小金井の暮らし」を、東京理科大学教授伊藤裕久氏、府中市美術館館長藪野健氏、建築家新堀学氏を講師に研一旧宅である附属喫茶棟で行った。3月の所蔵作品展前のプレ企画としての催しでもあり盛況であった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>中学生の職場体験</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>展示の様子</p> </div> </div>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
経済課 農業振興対策に要する経費 6・1・3-1 38,349 千円	<p><事業内容> 農業振興対策事業の推進及び農業経営の改善、向上を図る事業に対する補助、農地の持つ多面的機能を活用し、都市農地の保全を推進する。</p> <p><事業成果> 1 農業振興連合会補助金 農産物生産団体の育成や補助、農業をPRする農業祭等イベントの実施、農業への理解や関心を深めることを目的とした農業絵画コンクールの実施、農業絵画コンクール入賞作品を活用し食育カレンダーの作成等を行った。</p> <p>2 都市農地保全支援プロジェクト補助金 農地の持つ防災機能やレジャー機能等の多面的機能を発揮させる事業に対して補助を行った。防災兼用農業用井戸2基の設置及び市民農園1園の整備を行った。</p> <p>平成29年度農業振興連合会の事業内容は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>
消費者対策に要する経費 7・1・1-2 8,274 千円	<p><事業内容> 高度化・複雑化する消費生活相談へ迅速に対応できるよう相談室の機能強化を実施する。高齢者を狙う悪質商法による被害の未然防止及び成年年齢の引下げを見据えた、消費生活の経験や知識の浅い若者たちへの消費者教育を進め、被害の未然防止・消費者意識の啓発強化に努める。</p> <p><事業成果> 東京都消費者行政推進交付金の活用により、以下の施策を実施した。</p> <p>1 消費生活相談室の機能強化 平成27年度から消費生活相談員を原則2人体制で、勤務日を固定することができ、困難案件や継続案件の長期化抑制を図った。また、相談室に仕切りを設け、来庁による相談を2件同時に受付することを可能とし、相談者の利便性を図った。</p> <p>2 高齢者消費者被害等意識実態調査 市内65歳以上高齢者3,000人(無作為抽出)を対象に、実態調査を実施した。悪質商法及び消費生活相談室の認知度、消費者被害状況等について把握・現状分析を行った。</p> <p>3 若年者向け消費者教育推進 市内公立中学校4校及び高等学校1校で「トラブルを知ってカシコイ消費者になろう!」をテーマとした消費者講座を実施した。市相談員が講師となり、身近に潜む消費者トラブルの紹介、対処法、契約やインターネット利用の基礎知識等について説明し、被害の未然防止と消費者意識の向上を図った。</p> <p>平成29年度消費者対策に対する事業内容は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
商工振興に要する経費 7・1・2-1 50,460 千円	<p><事業内容> 商工業の活性化の推進と創造的産業の育成に向けて、商工会・商店会への補助及び起業家育成支援等を行う。</p> <p><事業成果> 平成28年度に策定した「江戸東京でおもてなし事業実施ビジョン」に基づき、「江戸東京」テーマによるシティプロモーションの推進及び「江戸東京」テーマを核とした滞在(時間消費)型ビジネスの創出・拡大の2つを柱とした「江戸東京でおもてなし事業」を実施した。 プロモーションビデオの制作、江戸東京野菜のPR、市内回遊促進イベントの謎解きクイズラリー、今昔まちあるきツアーなどの開催を通じ、市の魅力向上を図った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="564 689 896 1146"> <p>黄金の日々チラシ</p> </div> <div data-bbox="983 689 1315 1146"> <p>謎解きクイズラリーチラシ</p> </div> </div>
観光振興に要する経費 7・1・3-1 16,663 千円	<p><事業内容> 市内の観光振興を図るため、小金井市観光まちおこし協会及び阿波踊り振興協議会の運営費等に対し、補助金を交付する。</p> <p><事業成果> 桜まつりでは新たに桜のライトアップ、お月見のつどいでは第50回記念事業としてクイズラリーを実施し、来場者から好評を得た。</p> <div style="text-align: center;">  <p>第50回小金井お月見のつどい</p> </div>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																
納税課 収納事務に要する経費 2・2・3-1 24,426 千円	<p><事業内容> 収納事務に要する経費 公平な担税や市税徴収率の維持・向上を図るため、インターネット公売システムを利用し、換価性を有する動産の公売を開始する。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> インターネット公売に係る環境整備(インターネット環境等)を完了した。 検索4件を実施するも、換価性を有する動産を発見することができなかったため、インターネット公売を実施しなかった。 インターネット公売に係る検索の実施その他滞納処分執行等の取組により、市税収納率(現年度、滞納繰越及び合計)は、前年度対比で上昇した。 <p style="text-align: right;">単位:%</p> <table border="1" data-bbox="502 851 1305 985"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度収納率</td> <td>99.5</td> <td>99.6</td> <td>99.7</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越収納率</td> <td>48.2</td> <td>44.8</td> <td>49.1</td> </tr> <tr> <td>合計収納率</td> <td>98.1</td> <td>98.6</td> <td>99.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	現年度収納率	99.5	99.6	99.7	滞納繰越収納率	48.2	44.8	49.1	合計収納率	98.1	98.6	99.1
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度														
現年度収納率	99.5	99.6	99.7														
滞納繰越収納率	48.2	44.8	49.1														
合計収納率	98.1	98.6	99.1														

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果						
環境政策課 飼い主のいない猫対策に 要する経費 4・1・4-3 2,199 千円	<p><事業内容></p> <p>飼い主のいない猫によるふん尿や鳴声による被害を減らすため、地域住民と登録ボランティア団体が実施する地域猫活動を支援し、三者協働により地域問題を解決する。</p> <p>地域猫活動では、飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を施すことで繁殖を防ぐため、この費用を登録ボランティア団体に補助すると共に、地域猫活動の普及啓発を目的としたセミナー等を開催する。</p> <p><事業成果></p> <p>不妊・去勢手術は、オス45頭、メス35頭の合計80頭に施術し、繁殖を抑制した。また、セミナーを年4回実施し、延べ75人が参加するなど、地域猫活動の普及啓発に努めた。</p>						
環境対策事務に要する経 費 4・1・5-3 12,671 千円	<p><事業内容></p> <p>住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金</p> <p>良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全や快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素削減に向けた行動を促進する。</p> <p><事業成果></p> <p>補助実績</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 太陽光発電システム</td> <td>3,963,000円 (41件)</td> </tr> <tr> <td>(2) 燃料電池コージェネレーションシステム</td> <td>5,100,000円 (102件)</td> </tr> <tr> <td>(3) 太陽熱温水器</td> <td>450,000円 (9件)</td> </tr> </table>	(1) 太陽光発電システム	3,963,000円 (41件)	(2) 燃料電池コージェネレーションシステム	5,100,000円 (102件)	(3) 太陽熱温水器	450,000円 (9件)
(1) 太陽光発電システム	3,963,000円 (41件)						
(2) 燃料電池コージェネレーションシステム	5,100,000円 (102件)						
(3) 太陽熱温水器	450,000円 (9件)						

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果										
都市公園等の整備に要する経費 8・4・5-6 56,740 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 貫井けやき公園の用地の一部を取得する。 2 上の原公園地盤整備工事 雨水による水溜り解消のため、雨水浸透枡の設置及び入り口階段上部撤去工事を実施する。 3 滄浪泉園改修工事 竹垣補修、園路補修、池護岸用乱杭補修、藤棚補修、緑道護岸補修を実施する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 貫井けやき公園用地(157㎡)を取得した。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 用地取得費</td> <td style="text-align: right;">42,477,951円</td> </tr> <tr> <td>(2) 不動産鑑定手数料</td> <td style="text-align: right;">546,480円</td> </tr> <tr> <td>(3) 収入印紙代</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> </table> 2 雨水浸透枡の設置により、公園入口付近の水溜りが解消し、公園利用者の利便性が向上した。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 工事費</td> <td style="text-align: right;">799,200円</td> </tr> </table> 3 経年劣化により崩落の危険性があった藤棚や池の護岸を改修するとともに、園内を歩きやすくするために園路等の補修工事等を実施した。これにより安全性が向上し、風景と調和した赴きのある景観も創出された。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 工事費</td> <td style="text-align: right;">12,906,200円</td> </tr> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>貫井けやき公園</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>上の原公園</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>滄浪泉園</p> </div>	(1) 用地取得費	42,477,951円	(2) 不動産鑑定手数料	546,480円	(3) 収入印紙代	10,000円	(1) 工事費	799,200円	(1) 工事費	12,906,200円
(1) 用地取得費	42,477,951円										
(2) 不動産鑑定手数料	546,480円										
(3) 収入印紙代	10,000円										
(1) 工事費	799,200円										
(1) 工事費	12,906,200円										

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
ごみ対策課 塵芥収集に要する経費 4・2・2-1 490,204 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 一般家庭等から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 2 粗大ごみ等収集に要する経費 一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ堅実に 行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。 平成29年度可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集量は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照 2 粗大ごみ等収集に要する経費 収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られ、市民サービスの向上に寄与した。 平成29年度粗大ごみの収集量は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照
塵芥処理に要する経費 4・2・2-2 1,441,938 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市内から発生する廃棄物を適正に処理するとともに、新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業を推進する。 2 不燃、粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 家庭系可燃ごみについては、多摩地域の市及び一部事務組合の計4団体に焼却処理をしていただき、事業系可燃ごみやその他不燃系ごみについても処分又は再生の実施状況を確認する等、適正な処理を推進した。 新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的に設立した浅川清流環境組合(構成市:日野市、国分寺市、小金井市)では、平成32年度の新可燃ごみ処理施設本格稼働を目指して、平成29年11月に新施設の建築工事を開始し、本市は、組合構成団体として与えられた責任を果たした。 平成29年度廃棄物処理の実績は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照 2 清掃関連施設整備基本計画検討会議等での意見を踏まえ、平成29年12月に同基本計画(案)のパブリックコメントを実施し、計画を策定した。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
中間処理場維持管理に要する経費 4・2・2-3 180,794 千円	<p><事業内容> 都市環境衛生の向上に資するよう、不燃系ごみの適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協議体制の維持及び施設の維持管理に努める。</p> <p><事業成果> 安定した受入れ及び施設の維持管理に努めたことにより、都市環境衛生の向上、更には、適正処理による最終処分場への埋立ごみを搬出せず、有効資源の再利用化を図った。</p> <p>平成29年度事務状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>
ごみ減量啓発に要する経費 4・2・2-4 23,439 千円	<p><事業内容> ごみ減量や分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用及びごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。</p> <p><事業成果> 生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみ・リサイクルカレンダーやごみ減量啓発チラシの全戸配布、リユース食器の無料貸出し及びごみゼロ化推進員との協働による啓発活動のほか、スマートフォン用ごみ分別アプリを配信し、市民のごみ減量意識の高まりを維持・拡大するとともに、ごみの減量及び分別の徹底が図られた。また平成28年度に引き続き、オリジナルエコバッグを作成し、販売した。</p> <p>平成29年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="528 1384 802 1794" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="850 1402 1417 1787" data-label="Image"> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="491 1816 874 1850" data-label="Caption">スマートフォン用ごみ分別アプリ</div> <div data-bbox="1010 1816 1326 1850" data-label="Caption">オリジナル有償エコバッグ</div> </div>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
資源ごみ回収に要する経費 4・2・2-5 463,303 千円	<p><事業内容> 資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収と資源化の推進を行う。</p> <p><事業成果> 資源物の分別回収、生ごみや剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会や子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。</p> <p>平成29年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
地域福祉課 社会福祉委員に要する経費 3・1・1-2 8,829 千円	<p><事業内容> 地域の人からの相談を行政につなげることや、調整、指導、助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。</p> <p><事業成果> 市内に65人の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。</p>
民生委員等に要する経費 3・1・1-3 8,230 千円	<p><事業内容> 生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、民生委員・児童委員が、相談・指導・助言等を行う。</p> <p><事業成果> 地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性や限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。</p> <p>平成29年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
社会福祉協議会に要する経費 3・1・1-5 89,219 千円	<p><事業内容> 地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝、総合的企画促進等を行う。</p> <p><事業成果> 小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業及び地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。</p>



事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																								
	<p>社会福祉協議会助成金</p> <table border="1" data-bbox="502 347 1177 817"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>助 成 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>66,063,000 円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>54,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>412,000 円</td> </tr> <tr> <td>緊急福祉資金貸付事業</td> <td>511,000 円</td> </tr> <tr> <td>心身障害者団体補助事業</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動推進事業</td> <td>2,200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふれあいのまちづくり事業</td> <td>283,000 円</td> </tr> <tr> <td>要保護者緊急援護費支給事業</td> <td>31,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費</td> <td>18,144,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費</td> <td>851,000 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>88,749,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金 470,000円</p>	項 目	助 成 金	人件費	66,063,000 円	旅費	54,000 円	事業費	412,000 円	緊急福祉資金貸付事業	511,000 円	心身障害者団体補助事業	200,000 円	ボランティア活動推進事業	2,200,000 円	ふれあいのまちづくり事業	283,000 円	要保護者緊急援護費支給事業	31,000 円	事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,144,000 円	事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	851,000 円	合 計	88,749,000 円
項 目	助 成 金																								
人件費	66,063,000 円																								
旅費	54,000 円																								
事業費	412,000 円																								
緊急福祉資金貸付事業	511,000 円																								
心身障害者団体補助事業	200,000 円																								
ボランティア活動推進事業	2,200,000 円																								
ふれあいのまちづくり事業	283,000 円																								
要保護者緊急援護費支給事業	31,000 円																								
事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,144,000 円																								
事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	851,000 円																								
合 計	88,749,000 円																								
<p>福祉サービス苦情調整委員に要する経費 3・1・1-7 7,289 千円</p>	<p><事業内容> 福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、条例に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市や関係者からの事情聴取、調査等を行う。</p> <p><事業成果> 市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。</p> <p>平成29年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>																								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
負担金・補助金 3・1・1-14 6,554 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福祉団体補助 社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。 2 福祉サービス第三者評価受審費補助 小金井市内に事業所がある福祉団体が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。 3 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金 年金制度上いずれの公的年金も受給できない在日外国人等の高齢者及び障がい者に対して、小金井市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金を支給する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福祉団体補助 市内9つの福祉団体に対して、地域活動の発展と育成の見地から補助金(1団体、75,000円から80,000円まで)を交付した。また、宿泊を伴う慰安旅行等のバス借上料についても補助金を5団体に交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小金井市遺族会 ・ 小金井市手をつなぐ親の会 ・ 小金井市視力障害者の会 ・ のびよう会 ・ 小金井地区肝友会 ・ 小金井市身体障害者福祉協会 ・ 小金井市母子寡婦福祉会 ・ 小金井市聴覚障害者協会 ・ 小金井市精神障害者家族会(あじさい会) 2 福祉サービス第三者評価受審費補助 福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分に合ったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。 平成29年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照 3 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金 当該給付金の目的、給付要件等に合致した申請者(平成29年度は1人)に対して給付金を支給した。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス総合支援事業に要する経費 3・1・1-16 10,008 千円	<p><事業内容> 認知症高齢者、知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳と権利を守るため、利用者サポート、専門相談、成年後見制度利用に関する相談や助成を行う。 また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。</p> <p><事業成果> 権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポートや相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。</p> <p>平成29年度権利擁護センター運営関係については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
低所得者・離職者対策事業に要する経費 3・1・1-19 2,699 千円	<p><事業内容> 学習塾等受講料や高校・大学等の受験料について無利子で貸付けを行い、一定所得以下の世帯の中学校3年生、高校3年生を支援する。高校・大学等に入学できた場合、申請することで貸付金の返済が全額免除される。</p> <p><事業成果> 学習塾などの費用や受験費用を貸し付けることにより、一定所得以下の世帯の子どもの教育環境を整えることができた。</p> <p>平成29年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費 3・1・1-24 196 千円	<p><事業内容> 災害時の避難行動要支援者の名簿を作成し、その名簿管理、関係機関との情報の共有を図る。また、災害時、要支援者の安否確認や避難支援を行うための災害時の避難行動要支援者個別支援プラン作成に向けた取組を実施する。 救急医療災害支援情報キットの配付を行い、高齢者、障がい者等が救急及び災害時において適切な医療や支援を受けられる環境を整備する。</p> <p><事業成果> 避難行動要支援者の名簿を整備し、消防署、警察署、民生委員・児童委員、自主防災組織等と情報を共有するなど災害の備えた地域の協力体制づくりの推進を図った。 また、高齢者及び障がい者等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療、支援を受けられる環境を整備した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 3・1・1-28 18,466 千円	<p><事業内容> 生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金の支給、家計管理や債務整理に関する支援及び子どもの学習支援を行う。</p> <p><事業成果> 生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金の支給による就職活動の支援、家計改善や債務整理に向けた支援及び子どもの進学支援を行うことができた。</p> <p>平成29年度自立相談支援事業、家計相談支援事業、住居確保給付金及び学習支援事業の状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
保健福祉総合計画策定に要する経費 3・1・1-31 7,428 千円	<p><事業内容> 福祉における制度の枠組みを超え、市民の福祉と健康づくりに資することを目的として策定された保健福祉総合計画の改定を行う。</p> <p><事業成果> 平成29年度は、市民説明会及びパブリックコメントを実施し、保健福祉総合計画策定委員会及び専門部会における検討等を踏まえ、平成30年3月に「第2期小金井市保健福祉総合計画」を策定した。</p> <p>詳細については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
福祉会館に要する経費 3・1・5-1 177,346 千円	<p><事業内容> 平成28年度に引き続き、福祉会館解体工事を実施（平成28年～平成29年債務負担行為）するとともに、市民検討委員会を設置し、新たな施設の建設基本計画を策定する。</p> <p><事業成果> 福祉会館建物の解体工事を完了し、敷地については所有者への返還を行った。また、(仮称)小金井市新福祉会館建設基本計画市民検討委員会の設置・検討を経て、「(仮称)小金井市新福祉会館建設基本計画」を策定した。</p> <p>詳細については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
地域福祉基金積立金 3・1・10-1 160,118 千円	<p><事業内容> 地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p><事業成果> 積立元金として160,071,563円、積立利子として46,002円の地域福祉基金を積み立てた。</p>
臨時福祉給付金給付に 要する経費 3・1・12-1 196,729 千円	<p><事業内容> 消費税引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、臨時福祉給付金(経済対策分)として1人につき15,000円を支給する。</p> <p><事業成果> 11,500人の方に支給することができた。</p>
生活保護扶助に要する経 費 3・3・2-1 3,267,804 千円	<p><事業内容> 生活困窮のため最低限度の生活を維持できない方々に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を行うとともに、自立のための扶助を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、最低生活の保障と自立の助長を図ることができた。</p> <p>平成29年度生活保護関係の状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
生活保護法外援護に要 する経費 3・3・3-1 2,681 千円	<p><事業内容> 被保護世帯に対し、入浴券や図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法に定められている以外の援護を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、生活の安定と自立の助長を図ることができた。</p> <p>平成29年度生活保護法外援護の状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
自立生活支援課 その他事務に要する経費 3・1・2-13 1,197 千円	<p><事業内容> 周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるヘルプマークを作成・配布する。</p> <p><事業成果> 窓口設置や障害福祉サービス事業者等にヘルプマークを配布し、広く市民に周知、普及啓発することができた。</p>
地域自立支援協議会運営に要する経費 3・1・2-28 2,565 千円	<p><事業内容> 障害者差別解消法にともなう、障がい者差別の解消に向けてリーフレットを作成・配布する。</p> <p><事業成果> 市内各施設や障害福祉サービス相談支援事業所等にリーフレットを配布し、広く市民に周知、普及啓発することができた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="555 1303 839 1751" style="text-align: center;">  <p>ヘルプマーク</p> </div> <div data-bbox="1002 1308 1321 1756" style="text-align: center;">  <p>障害者差別解消法 リーフレット</p> </div> </div>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果				
介護福祉課 小金井市シルバー人材 センターに要する経費 3・1・4-8 39,497 千円	<p><事業内容> 働く意欲を持っている高齢者に、その知識、経験、希望に沿った就業機会を確保するため、就業機会の開拓及び提供、研修等を行う。</p> <p><事業成果> 健康で働く意欲のある高齢者に就労の機会を提供し、各事業を通じて地域に貢献することができた。平成29年度における受託事業の状況は、受託件数が10,241件で前年度の99.8%(17件の減)であった。契約金額は466,186千円で前年度の96.5%(17,046千円の減)となった。</p> <p>平成29年度会員状況及び就業状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>				
介護保険利用者負担助成に要する経費 3・1・4-18 8,982 千円	<p><事業内容> 介護保険における介護(予防)給付及び総合事業の利用者のうち、市民税非課税世帯の方に対して、訪問介護等の利用者負担額の40%を助成する。</p> <p><事業成果> 低所得者のサービス利用料の負担を緩和することで、負担軽減とサービスの利用促進を図ることができた。</p> <table border="1" data-bbox="502 1451 1102 1518"> <tr> <td>認定者数</td> <td>749 人</td> </tr> <tr> <td>助成延べ件数</td> <td>5,456 件</td> </tr> </table> <p>平成29年度の申請等の実績件数は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>	認定者数	749 人	助成延べ件数	5,456 件
認定者数	749 人				
助成延べ件数	5,456 件				

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
介護支援ボランティアポイント事業に要する経費 3・1・4-39 4,645 千円	<p><事業内容> 市内在住の65歳以上の元気な高齢者が、自身の介護予防、生きがいづくり、社会参加活動を推進する目的で、市内の介護サービス事業所等で行うボランティア活動に参加した場合に、小金井市介護支援ボランティアポイントを付与し、当該ボランティアポイントに応じて小金井市ポイントカードさくら会(小金井市商工会)が実施するさくらポイントカード事業のポイントに交換する。</p> <p><事業成果> 高齢者の介護予防、生きがいづくり及び社会参加活動の推進に寄与した。</p> <p>(平成30年3月31日現在) 介護支援ボランティア登録者 239人 介護支援ボランティア受入事業所 29事業所</p>
在宅療養支援窓口事業に要する経費 3・1・4-40 8,541 千円	<p><事業内容> 在宅医療・介護連携推進事業の内、在宅医療・介護関係者に対する相談支援窓口、医療・介護関係者の情報共有支援、医療・介護関係者への研修を小金井市医師会に委託した在宅医療・介護連携支援室にて実施する他、医療資源マップ、在宅療養に関するリーフレットの作成を市で行う。</p> <p><事業成果> 医療・介護 他職種連携研修会 2回 地域包括ケア病棟についての他職種勉強会 1回 ケアマネ勉強会 3回 その他多数の研修会、講演会を実施し、地域の医療と介護の連携において重要な役割を担った。</p> <p>医療資源マップ…5,000部作成 在宅療養に関するリーフレット…10,000部作成 市内公共施設や相談機関において配架し、市民、医療、介護関係者向けに配布した。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
健康課 両親学級に要する経費 4・1・1-5 1,095 千円	<p><事業内容> 妊婦及びそのパートナーを対象とし、妊娠・出産・育児等についての講義と実技の指導を行う。</p> <p><事業成果> 両親学級たんぽぽクラス(土曜2日間コース)は、参加者を2グループに分け、講義の順番を見直すことで、定員を従来の24組から32組に拡充させ、参加者の増加につながった。</p> <p>平成29年度両親学級参加者数は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>
胃がん検診に要する経費 4・1・1-15 7,224 千円 子宮がん検診に要する経費 4・1・1-16 24,671 千円 乳がん検診に要する経費 4・1・1-17 20,231 千円 肺がん検診に要する経費 4・1・1-18 1,879 千円 大腸がん検診に要する経費 4・1・1-19 31,582 千円	<p><事業内容> 従来の子宮がん検診、乳がん検診のクーポン券送付に替えて、罹患率の高い世代に、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がんの各がん検診の受診勧奨通知を送付する。</p> <p><事業成果> 従来は子宮がん検診、乳がん検診合わせて約6,000人(重複あり)にクーポン券を送付していたが、これを胃がん・肺がん・乳がん・子宮がんの罹患率の高い世代約36,000人(重複あり)に受診勧奨通知を送付し、幅広い市民に対し、がん検診事業の周知が進んだ。また、大腸がんについては小金井市特定健康診査受診券の発送に合わせて約18,000人に受診勧奨通知を同封送付し、効果的・効率的な周知を図った。</p> <p>各がん検診の受診者数については、胃がん、肺がんは前年比で微減となったが、大腸がんは前年比6%増、子宮がん、乳がんの各検診は前年比17%以上の高い増加率となった。</p> <p>平成29年度各種がん検診受診者数は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
成人歯科健康診査等に 要する経費 4・1・1-21 18,153 千円	<p><事業内容> 若い世代から歯科健診を受診し高齢期における歯の喪失防止と要因になる歯周疾患の予防を心がけ、生涯を通じ自分の歯で過ごすために、健診年齢を30歳からに引き下げる。</p> <p><事業成果> 従来は、35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳・75歳・80歳の方を対象に歯科健康診査を実施していたが、新たに30歳を対象に追加し、若年層への歯科健診受診を促すことにより、受診者数の増加につながった。</p> <p>平成29年度成人歯科健康診査受診者数は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>
負担金・補助金 4・1・1-26 66,153 千円	<p><事業内容> 在宅使用済注射針回収事業補助金(200千円) 小金井市薬剤師会が、在宅医療廃棄物の適正で安全な処理のため実施している在宅使用済み注射針回収事業に対して、平成29年度から、その経費の一部補助を開始する。</p> <p><事業成果> 小金井市薬剤師会が市内の薬局20店舗で、在宅医療廃棄物である注射針回収用ボトル400個分を回収し、適正に廃棄処理を行うことにより、感染症発症の防止となった。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
妊婦面接に要する経費 4・1・1-31 10,688 千円	<p><事業内容></p> <p>妊娠の届出をした全ての妊婦を対象に、保健師が保健センター等、市内施設で面談を行うことにより、支援の必要性を早期に把握し、利用できるサービスの情報提供等を行う。</p> <p>また、面談実施後、行政が育児の伴走者として家庭に関わる意を示すため、育児パッケージを配布する。</p> <p><事業成果></p> <p>準備期間を経て平成29年6月から予約制で実施。月平均面談率は、69.9%となった。出産前に保健師が個別相談を丁寧に行うことで、問題の早期把握・対応ができ、個別の状況により支援計画の作成を行った。事後アンケートでは相談窓口・保健事業がわかった、不安が軽減したとの意見が多く、育児ギフト配布もおおむね好評であった。</p> <p>平成29年度妊婦面談数は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
子育て支援課 児童手当支給に要する経費 3・2・1-2 1,550,713 千円	<p><事業内容> 中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。また、児童手当の所得要件に該当しない保護者に対して特例給付を支給する。</p> <p><事業成果> 児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>平成29年度児童手当支給状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童育成手当支給に要する経費 3・2・1-3 149,841 千円	<p><事業内容> 20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。</p> <p>平成29年度児童育成手当支給状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
児童扶養手当支給に要する経費 3・2・1-4 170,054 千円	<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>平成29年度児童扶養手当支給状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
愛育手当支給に要する経費 3・2・1-5 5,466 千円	<p><事業内容> 3～5歳児のうち、幼稚園、認可・認証保育園等公的補助のある施設を除く保育・幼児教育施設又は児童発達センターに在籍している幼児の保護者に対して愛育手当を支給する。</p> <p><事業成果> 愛育手当を支給することにより、未来を担う幼児の健全な育成に寄与した。</p> <p>平成29年度小金井市愛育手当支給状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
乳幼児医療費助成事業 に要する経費 3・2・1-6 232,171 千円	<p><事業内容> 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>平成29年度乳幼児医療費助成状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
育児支援ヘルパー派遣 事業に要する経費 3・2・1-12 281 千円	<p><事業内容> 出産後2か月以内で、産婦を介助する方がいない家庭に対して、一定期間育児支援ヘルパーを派遣する。</p> <p><事業成果> 子育てに関する相談に応じながら、家事・育児の支援を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減し、母体の回復を促進することができた。</p> <p>平成29年度育児支援ヘルパー派遣状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子ども家庭支援センター 運営に要する経費 3・2・1-13 47,172 千円	<p><事業内容> 子どもと家庭の支援に係る総合的な相談、児童虐待防止の取組、子どもと家庭の支援に携わる関係機関との連携及び調整、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流、地域の子育てグループ等の活動支援、子育てボランティアの育成等、子育て情報の提供等を行うとともに、育児の相互援助活動を行う会員組織である、ファミリー・サポート・センターも管理している。</p> <p><事業成果> 子どもとその家族が安心して健康に生活できる地域づくりを目指し、子育てに係る相談業務の充実を図り、要保護児童対策地域協議会を開催して各関係機関とのネットワークを強めるなど、子ども家庭支援センターの機能強化を行い、子育て家庭の支援を図った。 また、ファミリー・サポート・センターについては、多数の会員登録があり、子育て支援の多様なニーズに応えることができた。</p> <p>平成29年度子ども家庭支援センター運営状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
その他事務に要する経費 3・2・1-14 3,971 千円	<p><事業内容> 子育て支援事業の一環として記念品を贈呈する。</p> <p><事業成果> 小学校新1年生の保護者947人に対し、子育て応援記念品として、図書カード2,000円分を贈呈した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>子どもショートステイ事業 に要する経費 3・2・1-15</p> <p>1,359 千円</p>	<p><事業内容> 保護者が疾病等により、児童を一時的に養育することが困難になった場合に、保護者に代わり当該児童を施設で短期的に養育(宿泊)する。</p> <p><事業成果> 児童を一時的に養育することが困難になった家庭への支援を行い、児童福祉の向上に寄与することができた。</p> <p>平成29年度子どもショートステイ利用状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
<p>義務教育就学児医療費 助成事業に要する経費 3・2・1-16</p> <p>149,134 千円</p>	<p><事業内容> 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>平成29年度義務教育就学児医療費助成状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費 3・2・1-17 1,210 千円	<p><事業内容> 「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)を着実に推進するため、子ども・子育て会議において意見聴取を行う。</p> <p><事業成果> 「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)の進捗状況について、子ども・子育て会議において点検・評価を行った。</p> <p>平成29年度子ども・子育て会議の開催状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
養育支援訪問事業に要する経費 3・2・1-18 434 千円	<p><事業内容> 養育支援が必要な家庭を訪問して専門相談を行うとともに、育児支援ヘルパーを派遣し、育児、家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。</p> <p><事業成果> 専門的相談や育児、家事の援助を通じて、適切な養育ができるよう促した。</p> <p>平成29年度養育支援訪問事業の状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費 3・2・1-21 2,248 千円	<p><事業内容> 子育て関係機関(施設)及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関(施設)、子育て・子育て支援活動団体の相互援助や総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。</p> <p><事業成果> 第4回子育てメッセこがねいや講演会・学習会を開催したことにより、参加団体も増え、団体間の相互連携も深まった。また、協議会が作成・運営している小金井子育て・子育て支援サイト「のびのびーの」について、サイトリニューアルを行った。</p>
助産施設入所措置に要する経費 3・2・2-1 452 千円	<p><事業内容> 保健上必要であるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、分娩介助、前後の処置及び看護に係る費用の負担を行う。</p> <p><事業成果> 経済的な理由により、適切な分娩介助等が受けられない妊産婦が安心して出産できるようになった。</p> <p>平成29年度助産施設入所費用支弁状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>



事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
母子生活支援施設入所措置に要する経費 3・2・2-4 2,174 千円	<p><事業内容> 母子家庭の母が様々な理由により、児童の養育を十分にできない場合、施設入所により保護し、居室の提供、母子指導員による生活指導を行う。</p> <p><事業成果> 施設入所により保護した母子家庭の社会適応及び児童の健全育成を図った。</p> <p>平成29年度母子生活支援施設入所費用支弁状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費 3・2・6-1 306 千円	<p><事業内容> 就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p><事業成果> ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図った。</p> <p>平成29年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費 3・2・6-3 23,731 千円	<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。</p> <p>平成29年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
保育課 民間保育所助成に要する 経費 3・2・1-8 1,091,119 千円	<p><事業内容> 民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 民間保育所運営費等の補助により、保育内容の充実及び児童の処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、市民の多様なニーズに対応し、保育サービスの向上を図る取組に係る費用を補助することにより、保育の需要に応え、児童福祉の増進を図ることができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
保育室等保護者助成に 要する経費 3・2・1-10 63,200 千円	<p><事業内容> 保育室、家庭福祉員、認証保育所に在籍する児童の保護者に助成金を交付する。</p> <p><事業成果> 保育室等保護者助成金を交付することにより、特定保育施設等認可施設との利用者負担額の差を縮減し、児童の健全な育成に寄与する。 なお、平成29年度は補助単価を一律月額10,000円から就学前児童のうち第一子月額20,000円、第二子月額30,000円、第三子以降月額40,000円に増額した。</p> <p>保育室等保護者助成金の支弁状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
私立幼稚園補助金に要する経費 3・2・1-23 272,614 千円	<p><事業内容> 私立幼稚園に在籍する児童の保護者等に対して補助を行う。</p> <p><事業成果> 私立幼稚園等園児保護者補助金等を交付することにより、幼児教育を受ける児童の保護者の経済的な負担を軽減し、もって幼児教育の機会の増進に寄与した。 なお、平成29年度は私立幼稚園等園児保護者補助金について、補助単価を一律月額2,000円増額した。</p>
認可外保育施設助成に要する経費 3・2・1-24 45,919 千円	<p><事業内容> 市民の多様なニーズや認可外保育施設独自の取組の支援、施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 多様なニーズに対応できるよう、認可外保育施設が特色をいかした独自の取組を行い、保育の需要に応え、児童福祉の増進を図ることができた。 施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育の質の向上に寄与することができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
保育従事職員宿舎借上 支援事業に要する経費 3・2・1-26 86,295 千円	<p><事業内容> 保育従事職員用の宿舎の借上げを行う保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助する。</p> <p><事業成果> 保育所等が保育従事職員用に借上げた宿舎に係る建物賃借料等の費用の一部を補助することにより、保育従事職員の人材確保及び離職防止を図ることができた。</p>
保育施設開設及び改修 に要する経費 3・2・1-28 444,901 千円	<p><事業内容> 待機児童の解消に向けて、特定保育施設及び小規模保育事業所を新設又は定員を増員するための改修等に要する経費を補助する。</p> <p><事業成果> 平成29年10月に特定保育施設(定員100人)を開設し、平成30年4月に特定保育施設3園(定員90人、定員60人及び定員40人)及び小規模保育施設1園(定員19人)を開設した。また、特定保育施設1園の定員を107人から118人に拡充した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
民間保育所等運営に要する経費 3・2・2-2 2,222,080 千円	<p><事業内容></p> <p>子ども・子育て支援法の規定に基づき、特定保育・教育施設、特定地域型保育施設に入所した乳幼児について、施設における入所に係る費用を支弁する。</p> <p><事業成果></p> <p>保育を受けている児童の処遇向上及び保育所の運営を充実することにより、児童の健全育成を図ることができた。また、施設職員の賃金改善に係る取組を充実することにより、人材の確保及び保育の質の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。</p> <p>定期利用保育事業等を実施する民間保育所に事業費の一部を補助することにより、保護者の就労形態に応じた保育事業に対応することができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
児童青少年課 児童館維持管理に要する 経費 3・2・3-2 13,005 千円	<p><事業内容> ほんちよう学童保育所分所機能を、本町児童館2階に移転することに伴う本町児童館の改修工事を実施する。</p> <p><事業成果> 本町児童館集会室(2階)を改修し、ほんちよう第二学童保育所(暫定)として整備。2学期から学童保育を開始した。また、学童保育所として利用しない時間帯については児童館集会室として利用する併用室とした。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">改修後の児童館集会室兼学童保育所育成室</p>

<p>課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>都市計画課 都道134号線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-2(1) 213,962 千円</p>	<p><事業内容> 都道134号線整備(第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業) 本事業は、平成29年4月1日に東京都と本市で締結した基本協定書及び用地取得委託協定書に基づく東京都からの委託事業である。 整備対象は、都市計画道路3・4・3号線及び都市計画道路3・4・1号線である。 この事業の目的は、都道134号線の前原坂上交差点の東約20mから東へ幅員16m、延長約475m区間(都市計画道路3・4・3号線)及び東町四丁目西交差点を中心とした幅員16m、延長約250m区間(都市計画道路3・4・1号線)の道路拡幅整備を行い、東西交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果> (都市計画道路3・4・1号線)平成29年度は、第2工区の59.59㎡及び第3工区の55.77㎡の用地を取得し、用地取得率は83%となった。</p> <p><特記事項> 基本協定における整備期間 平成29年度から平成38年度までの10か年</p>
<p>主要地方道15号線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-3(1) 4,376 千円</p>	<p><事業内容> 主要地方道15号線整備 本事業は、平成19年10月26日に東京都と本市で締結した基本協定書、用地取得委託協定書、設計・調査委託業務等協定書及び工事等委託業務協定書に基づく東京都からの委託事業である。 この事業の目的は、主要地方道15号線(都市計画道路3・4・14号線)のJR中央本線の武蔵小金井駅から前原坂上交差点手前までを幅員16m延長約260m区間の道路拡幅整備を行い、再開発事業及び前原坂上交差点改良工事と併せて駅前広場や都道交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果> 用地総面積約208㎡のうち、平成29年度は約0.70㎡の用地を取得し、用地取得率は約98%となった。</p> <p><特記事項> 基本協定における整備期間 平成19年度から平成31年度までの13か年</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市計画道路3・4・12号 線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・4・3-1(2) 52,942 千円	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・12号線整備 当該道路は、市の中央に位置し、駅前を通過せずに南北に通ずる幅員16mの都市計画道路であり、これを整備することにより、南北交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。 本事業は、平成5年度から国及び東京都の補助金を基に平成33年度の供用開始に向けて、事業区間を3期に分けて進めている。</p> <p><事業成果> 第3期事業区間は、JR中央本線の北約60mから市道第1号線までの延長約430m、総面積4,133.66㎡であり、平成28年度には未買収となっていた区画374.38㎡について、東京都収用委員会において収用裁決がなされた。 平成29年度は、6月に所有権移転登記が完了、7月に事業用地の明け渡しを受けたため、全事業用地の取得が完了した。</p>
都市計画道路3・4・8号線 整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・4・3-2(1) 1,604 千円	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・8号線整備 当該道路は、東小金井駅の東に位置し、南北に通じる幅員16mの都市計画道路である。事業区間を2期に分けて整備を進めており、第1期事業区間は、北大通りから東小金井駅北口土地区画整理事業区域までの延長約272m、第2期事業区間は、東小金井駅北口土地区画整理事業区域南側から富士見通りまでの延長約108mである。これを整備することにより、交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 平成29年度は、用地総面積約3,294㎡のうち、土地開発公社で先行取得した3画地6.09㎡を取得し、用地取得率は約4%となった。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>まちづくり推進課 市街地再開発等の事業 に要する経費 8・4・1-6</p> <p style="text-align: right;">300,942 千円</p>	<p><事業内容> 小金井市市街地再開発事業補助金交付要綱等に基づき、市街地再開発組合等に対する支援を行う。</p> <p><事業成果> 平成24年4月に武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発準備組合が設立され、平成26年8月には、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業等に係る都市計画決定・告示を行った。平成27年8月には、東京都から組合設立認可の公告が行われ、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が発足された。その後、平成29年1月に東京都から権利変換計画が認可され、同年7月には施設建築物工事が着工となった。今後、平成32年5月の竣工に向けて引き続き支援を行い事業の推進を図る。</p>
<p>木造住宅耐震助成に要 する経費 8・4・1-9</p> <p style="text-align: right;">795 千円</p>	<p><事業内容> 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 耐震改修相談窓口を設置し、耐震改修を促進する。 無料簡易耐震診断を実施する。</p> <p><事業成果> 木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修の実施を推進し、助成を行った。また、相談窓口の設置と、無料簡易耐震診断を実施し、耐震改修を促進した。</p> <p>平成29年度耐震診断、耐震改修、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>

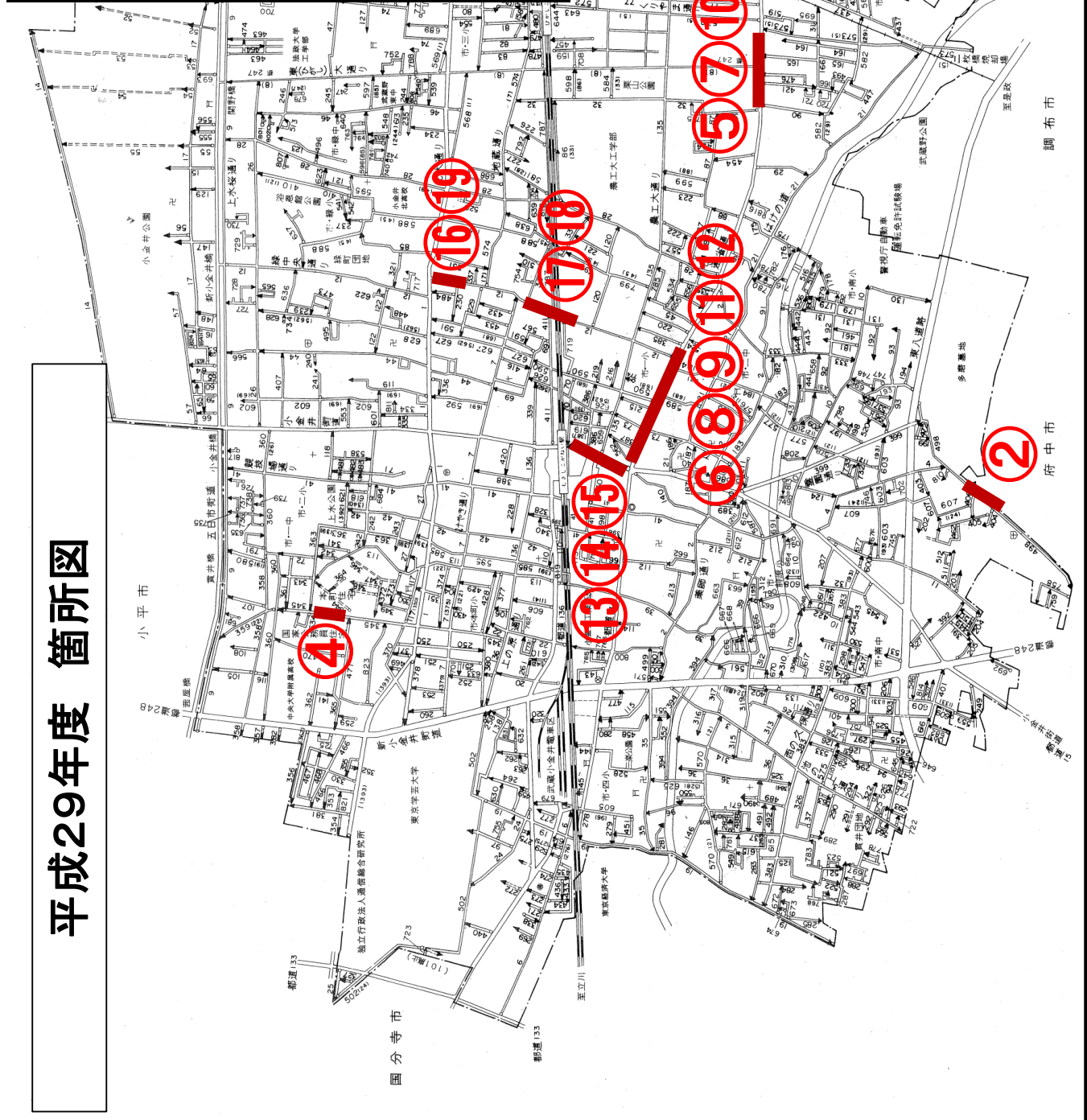
事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
特定緊急輸送道路沿道 建築物耐震化助成に要 する経費 8・4・1-11 18,724 千円	<p><事業内容> 震災時における避難、緊急消火活動、緊急物資の輸送等を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等の助成を行う。</p> <p><事業成果> 特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対し、個別に電話連絡等による状況確認、制度の内容・期限についての説明等の普及啓発活動を行い、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等の実施を促進し、助成を行った。</p> <p>平成29年度耐震化事業実施件数は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>
空家等対策関連事業に 要する経費 2・1・1-13 8・4・1-12 10,181 千円	<p><事業内容> 市内の空家等について実態調査を実施し、調査結果について情報を一元管理できるデータベースを構築する。</p> <p><事業成果> 市内の空家等について実態調査を実施し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基礎データの整備をした。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
道路管理課 道路新設改良に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-1(1) 30,662 千円	<p><事業内容> 生活道路を安全で快適に通行できるよう、道路の維持補修工事等を行う。</p> <p><事業成果> 路面下空洞調査及び経年等による劣化のため生じる道路舗装面の破損や振動等を防止するため、舗装打ち換え等の補修を実施した。</p>  <p style="text-align: center;">市道第345号線</p> <p>実績については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
都道134号線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-2(2) 162,244 千円	<p><事業内容> 都道134号線(連雀通り)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p style="text-align: center;">一般都道134号恋ヶ窪新田三鷹線(連雀通り)</p> <p>実績については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
主要地方道15号線整備 に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-3(2) 61,370 千円	<p><事業内容> 主要地方道15号線(小金井街道)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>主要地方道15号府中清瀬線(小金井街道)</p> <p>実績については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
都市計画道路3・4・12号 線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・4・3-1(2) 109,142 千円	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・12号線の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>小金井都市計画道路3・4・12号多磨墓地小金井公園線(市道第12号線)</p> <p>実績については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

平成29年度 箇所図

図面番号	件名	延長(m)	幅員(m)
①	緊急対策等道路補修工事	60.0	3.0
②	市道498号線道路補修工事	133.1	5.0
③	市道135号線道路補修工事	69.2	5.0
④	市道345号線道路補修工事	119.1	5.0
⑤	都道134号線実施設計委託	270.0	16.0
⑥	都道134号線植樹帯管理委託	—	—
⑦	都道134号線測量調査委託	—	—
⑧	都道134号線引込管路等設計委託	—	—
⑨	都道134号線維持補修工事	—	—
⑩	都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
⑪	都道134号線街路築造工事	160.7	16.0
⑫	都道134号線電線共同溝設置工事	143.5	—
⑬	主要地方道15号線維持補修工事	—	—
⑭	主要地方道15号線引込管路等整備委託	—	—
⑮	主要地方道15号線実施設計委託	260.0	16.0
⑯	都市計画道路3・4・12号線実施設計委託	540.0	16.0
⑰	都市計画道路3・4・12号線引込管路等整備委託	—	—
⑱	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事	212.2	3.5
⑲	都市計画道路3・4・12号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—




凡例
 小平市道
 () 旧路線番号
 戸 神 社
 尺 仏 閣
 卍 教会
 卍 修道院
 卍 病院

平成29年4月1日現在
 1:10,000
 50M
 100M

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
交通対策課 コミュニティバスに要する 経費 8・1・1-3 31,039 千円	<p><事業内容> コミュニティバス運行事業は、市内の交通不便地域の解消を目的に、バス事業者と協定を締結し、運行経費を補助することで実施する。</p> <p><事業成果> 子どもから高齢者、障がい者等、誰もが利用しやすい日常的な移動手段としてバスサービスを実施し、地域の活性化に努めた。</p> <p>平成29年度CoCoバス運行状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>
街路灯維持管理に要する 経費 8・2・5-1 46,684 千円	<p><事業内容> 市民の街路灯設置要望等から危険と思われる箇所に街路灯を新設する。また、既存街路灯のうちLED化されていないものについて、一斉LED化を行う。</p> <p><事業成果> 街路灯の新設及び一斉LED化を行うことによって、地域における防犯機能の強化や、エネルギー消費量及び電気料金等の削減を図った。</p> <p>平成29年度街路灯設置及び補修状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果													
民有街路灯助成事業に要する経費 8・2・5-2 167 千円	<p><事業内容> 4団体(町会、自治会等)が市内道路に設置し、所有している街路灯の電気料金を補助する。</p> <p><事業成果> 街路灯の電気料金を補助することにより、適正な維持管理が行われ、地域住民の安全に寄与した。</p> <p>平成29年度街路灯電気料金は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>													
交通安全施設整備に要する経費 交通対策課関係経費 8・2・6-1(2) 7,026 千円	<p><事業内容> 交通安全を推進していく上で危険と思われる箇所に、道路反射鏡、区画線、標識等を設置する。 また、設置した箇所の取替え、補修等を行う。</p> <p><事業成果> 交通安全施設の充実を図ることにより交通事故を防止し、市民生活の安全に努めた。</p> <table border="1" data-bbox="625 1305 1286 1473"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路反射鏡</td> <td>新設</td> <td>9基</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">区画線等</td> <td>区画線</td> <td>4,049.1m</td> </tr> <tr> <td>ミストグリッ</td> <td>53.8m²</td> </tr> <tr> <td>点滅鋏取替</td> <td>1箇所</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	数 量	道路反射鏡	新設	9基	区画線等	区画線	4,049.1m	ミストグリッ	53.8m ²	点滅鋏取替	1箇所
区 分	内 容	数 量												
道路反射鏡	新設	9基												
区画線等	区画線	4,049.1m												
	ミストグリッ	53.8m ²												
	点滅鋏取替	1箇所												
自転車対策に要する経費 8・2・6-3 170,518 千円	<p><事業内容> 自転車等駐車場の管理運営、整備等を行う。また、放置自転車対策では、自転車等の撤去、保管、監視及び整理を行い、利用秩序を啓発する。</p> <p><事業成果> 自転車駐車場等の適正な管理・運営に努め、また、各放置自転車対策を講じた結果、放置自転車の削減に寄与した。</p>													

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
区画整理課 土地区画整理事業に要 する経費 8・4・2-1 712,728 千円	<p><事業内容> 東小金井駅北口駅前には、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあることから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備や土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。 2 下水道管等の地下埋設工事や整地、道路築造工事及び駅前交通広場整備を行った。 3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問や不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るように努めた。  <p>土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図 ※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合がある。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																										
庶務課 学校施設整備に要する経費 10・2・4-1 154,125 千円	<p><事業内容> 小金井第一小学校非構造部材改修工事ほか11件の改修工事等を行う。</p> <p><事業成果> 工事請負費 (単位:円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>小金井第一小学校非構造部材改修工事</td> <td>17,809,200</td> </tr> <tr> <td>小金井第二小学校非構造部材改修工事</td> <td>5,400,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第三小学校非構造部材改修工事</td> <td>12,690,000</td> </tr> <tr> <td>前原小学校非構造部材改修工事</td> <td>15,444,000</td> </tr> <tr> <td>本町小学校非構造部材改修工事</td> <td>34,236,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第二小学校トイレ改修工事</td> <td>5,076,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第四小学校プール循環ろ過設備改修工事</td> <td>7,560,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第四小学校屋上防水等改修工事</td> <td>14,516,280</td> </tr> <tr> <td>小金井第四小学校給食室防火区画改修工事</td> <td>7,884,000</td> </tr> <tr> <td>前原小学校給食用リフト改修工事</td> <td>1,890,000</td> </tr> <tr> <td>本町小学校給食用リフト改修工事</td> <td>1,836,000</td> </tr> <tr> <td>本町小学校給食機器設置に伴う設備工事</td> <td>29,754,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,095,480</td> </tr> </tbody> </table>  <p>小金井第四小学校(屋上)</p>	小金井第一小学校非構造部材改修工事	17,809,200	小金井第二小学校非構造部材改修工事	5,400,000	小金井第三小学校非構造部材改修工事	12,690,000	前原小学校非構造部材改修工事	15,444,000	本町小学校非構造部材改修工事	34,236,000	小金井第二小学校トイレ改修工事	5,076,000	小金井第四小学校プール循環ろ過設備改修工事	7,560,000	小金井第四小学校屋上防水等改修工事	14,516,280	小金井第四小学校給食室防火区画改修工事	7,884,000	前原小学校給食用リフト改修工事	1,890,000	本町小学校給食用リフト改修工事	1,836,000	本町小学校給食機器設置に伴う設備工事	29,754,000	合計	154,095,480
小金井第一小学校非構造部材改修工事	17,809,200																										
小金井第二小学校非構造部材改修工事	5,400,000																										
小金井第三小学校非構造部材改修工事	12,690,000																										
前原小学校非構造部材改修工事	15,444,000																										
本町小学校非構造部材改修工事	34,236,000																										
小金井第二小学校トイレ改修工事	5,076,000																										
小金井第四小学校プール循環ろ過設備改修工事	7,560,000																										
小金井第四小学校屋上防水等改修工事	14,516,280																										
小金井第四小学校給食室防火区画改修工事	7,884,000																										
前原小学校給食用リフト改修工事	1,890,000																										
本町小学校給食用リフト改修工事	1,836,000																										
本町小学校給食機器設置に伴う設備工事	29,754,000																										
合計	154,095,480																										

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																
学校施設維持管理に要する経費 10・2・4-2 33,398 千円	<p><事業内容> 小学校に特別支援教室を設置するため、教室の修繕を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="502 526 1417 622"> <thead> <tr> <th colspan="2">修繕料 (単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校教室内裝修繕</td> <td>5,566,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,566,679</td> </tr> </tbody> </table>  <p>小金井第一小学校(特別支援教室)</p>	修繕料 (単位:円)		小学校教室内裝修繕	5,566,679	合計	5,566,679										
修繕料 (単位:円)																	
小学校教室内裝修繕	5,566,679																
合計	5,566,679																
学校施設整備に要する経費 10・3・4-1 69,103 千円	<p><事業内容> 小金井第一中学校トイレ改修工事ほか5件の改修工事を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="502 1646 1417 1915"> <thead> <tr> <th colspan="2">工事請負費 (単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小金井第一中学校トイレ改修工事</td> <td>15,120,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第一中学校非構造部材改修工事</td> <td>20,109,600</td> </tr> <tr> <td>小金井第二中学校非構造部材改修工事</td> <td>18,144,000</td> </tr> <tr> <td>東中学校非構造部材改修工事</td> <td>9,450,000</td> </tr> <tr> <td>東中学校廊下改修工事</td> <td>4,968,000</td> </tr> <tr> <td>南中学校給食用リフト改修工事</td> <td>1,296,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,087,600</td> </tr> </tbody> </table>	工事請負費 (単位:円)		小金井第一中学校トイレ改修工事	15,120,000	小金井第一中学校非構造部材改修工事	20,109,600	小金井第二中学校非構造部材改修工事	18,144,000	東中学校非構造部材改修工事	9,450,000	東中学校廊下改修工事	4,968,000	南中学校給食用リフト改修工事	1,296,000	合計	69,087,600
工事請負費 (単位:円)																	
小金井第一中学校トイレ改修工事	15,120,000																
小金井第一中学校非構造部材改修工事	20,109,600																
小金井第二中学校非構造部材改修工事	18,144,000																
東中学校非構造部材改修工事	9,450,000																
東中学校廊下改修工事	4,968,000																
南中学校給食用リフト改修工事	1,296,000																
合計	69,087,600																

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
学務課 学校運営に要する経費 10・2・1-2(2) 学務課関係経費 256,087 千円	<p><事業内容> 緑小学校の通学路に防犯カメラを設置する。</p> <p><事業成果> 緑小学校の通学路上において、新たに1台の防犯カメラを設置した。</p> <div data-bbox="748 669 1166 947" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">緑小学校</p>
教育振興に要する経費 10・2・2-1(1) 学務課関係経費 86,425 千円 教育振興に要する経費 10・3・2-1(1) 学務課関係経費 54,966 千円	<p><事業内容> 次期学習指導要領実施に向けて、ICT機器(タブレット型コンピュータ)の導入や普通教室に無線LANを整備する。</p> <p><事業成果> インターネットを用いたWeb検索、教材アプリケーションにより、幅広い情報収集や視覚的な教材の授業への反映が可能となった。「確かな学力」の育成、分かりやすい授業、児童・生徒の主体的・協働的な学びの実現に向け、ICT機器の効果が期待できる。</p> <div data-bbox="711 1512 1197 1839" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">タブレット型コンピュータ</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
学校給食に要する経費 10・2・3-3 172,966 千円	<p><事業内容> 給食用強化磁器食器、食器洗浄機、食器消毒保管庫、オーブン等を購入する。</p> <p><事業成果> 小金井第三小学校に食器消毒保管庫を購入し、本町小学校に強化磁器食器、炊飯器、食器消毒保管庫、食器洗浄機、スチームコンベクションオーブン等を購入した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">本町小学校給食室</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
指導室 教員研究研修に要する経費 10・1・3-1 2,339 千円	<事業内容> 研究主題を設定し、学習指導法の研究を行い、公開授業を通して研究を発表する。研究奨励校においては、研究の成果を研究紀要にまとめる。また、教員研修会、市教育研究会も実施する。 <事業成果> 学習指導法の向上を図るとともに教育活動の一層の充実を図ることができた。小金井教育の日にて、研究成果の共有及び健全育成についての意識啓発を行った。 研究奨励校： 小金井第三小学校、緑中学校 校内研究： 市立小・中学校全校
教員研究指導に要する経費 10・1・3-2 17,452 千円	<事業内容> 1 児童・生徒、保護者や教員を対象とした学校教育相談の一環として、専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーを各小・中学校に配置する。 2 虐待やいじめ・不登校の未然防止及び特別な支援を必要とする児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置する。 <事業成果> 1 児童・生徒、保護者や教員の相談に応じる体制の充実を図ることができた。 2 特別な支援を必要とする児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、また、子ども家庭支援センター等関係機関とのネットワークの構築、連携をとることができた。
海の移動教室に要する経費 10・1・3-4 5,417 千円 山の移動教室に要する経費 10・1・3-5 10,722 千円 特別支援学級移動教室に要する経費 10・1・3-6 1,627 千円	<事業内容> 自然環境に恵まれた海や山において、学校で学んだ社会科や理科の発展的・体験的学習と、宿泊を伴う集団生活を体験してもらおう。また、日本の古来からある建造物や文化等に触れ、学習する。 <事業成果> 自然の中や古都の街において、日常では得ることのできない学習や体験活動を通して、理解を深めるとともに、集団生活の中で協調性や自律心を養うことができた。また、児童・生徒の健康増進を図ることができた。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																		
林間学校に要する経費 10・1・3-7 5,424 千円 修学旅行に要する経費 10・1・3-8 3,542 千円	<div data-bbox="737 286 1182 584" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="612 589 1302 618">海の移動教室<勝浦漁港にて水揚げを見学する様子></p> <p data-bbox="507 656 1401 719">平成29年度実績内容は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</p>																		
中学校部活動に要する経費 10・1・3-11 6,362 千円	<p data-bbox="491 786 1385 887"><事業内容> 中学校の部活動を指導する外部指導員に対する謝礼等と対外試合等に係る生徒の参加費等を補助する。</p> <p data-bbox="491 920 1198 985"><事業成果> 部活動の振興と保護者負担の軽減を図ることができた。</p> <table border="1" data-bbox="501 1019 1399 1122"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>一中</th> <th>二中</th> <th>東中</th> <th>緑中</th> <th>南中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動部数</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>20</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>外部指導回数</td> <td>278</td> <td>274</td> <td>227</td> <td>315</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>	区分	一中	二中	東中	緑中	南中	活動部数	18	14	13	20	14	外部指導回数	278	274	227	315	256
区分	一中	二中	東中	緑中	南中														
活動部数	18	14	13	20	14														
外部指導回数	278	274	227	315	256														
語学指導に要する経費 10・1・3-12 10,371 千円	<p data-bbox="491 1187 1398 1319"><事業内容> 小学校の外国語活動及び中学校の英語科において、外国人英語指導助手を導入し、英語教育を実施する。また、外国からの転入生が学校生活を送る上での語学上の指導、援助を行う。</p> <p data-bbox="491 1420 1390 1520"><事業成果> 英語教育の充実・発展を図ることができた。また、外国人転入生の学校生活支援を行うことができた。</p>																		
コンピュータ教育指導に要する経費 10・1・3-14 2,066 千円	<p data-bbox="491 1619 1401 1720"><事業内容> 情報教育の充実のため、教員を対象とした研修会の実施や、コンピュータの取扱い能力の高いアドバイザーを教員に対する支援として活用する。</p> <p data-bbox="491 1821 1398 1953"><事業成果> 市立小・中学校全14校に年間303時間の配置を行うことで、教員への技術的支援を行うことができ、児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることができた。</p>																		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
教育課題研究推進委員会に要する経費 10・1・3-15 530 千円	<p><事業内容> 教員により構成される人権教育推進委員会において、人権教育に関する課題を取り上げ、各校での具体的な指導に活用できるよう、研修会を実施する。また、平成29年度は魔法の言葉集の冊子を発行する。</p> <p><事業成果> 「命」の大切さを教育テーマとして、児童・生徒、家族、教職員から「勇気と希望がわいてくる魔法の言葉」を募集し、第1集から第3集まで発行したが、新たに募集し、これまでに寄せられた言葉は全部で521となった。その中から100の言葉を選んで一冊にまとめた冊子を1万部作成し、市立小・中学校の全児童・生徒、市内関係機関、市民を対象に配布した。</p>  <p>勇気と希望がわいてくる魔法の言葉集</p>
連合作品展に要する経費 10・1・3-16 370 千円 音楽鑑賞教室に要する経費 10・1・3-17 3,314 千円	<p><事業内容> 連合音楽会、合唱鑑賞教室、オーケストラ鑑賞教室、連合作品展等の連合行事を実施する。</p> <p><事業成果> 小・中学校における情操教育の推進を図ることができた。</p> <p>平成29年度実施内容については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</p>  <p>連合作品展</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井教育プラン学校施策推進事業に要する経費 10・1・3-18 2,698 千円	<p><事業内容> 第2次明日の小金井教育プランに基づき、市立小・中学校の自主性と自立性を尊重し、各校が教育プランの内容に沿った研究を推進することを支援する。</p> <p><事業成果> 地域の人材を活用したり、環境を生かした教育活動の推進、職場体験や地域社会への貢献活動を中心とした学習など、各学校の独自の取組により、児童・生徒の学習活動の充実を図ることができた。</p>
小金井市学習支援制度に要する経費 10・1・3-19 317 千円	<p><事業内容> 学校教育の多様な活動を支援するため、地域住民及び近隣市を含む大学(院)生をボランティアとして募り、広く地域の教育力として活用を図る。特に学生ボランティアの充実を図るため、平成29年度からボランティア活動に従事した学生に対し、図書カードの配布を行う。</p> <p><事業成果> 各学校の学習指導、特別活動、クラブ活動など幅広い分野で地域の力を生かし、教育活動の充実、向上を図ることができた。</p>
その他教育指導等に要する経費 10・1・3-20 22,974 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピック・パラリンピック教育(オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境)を市立小・中学校で展開することにより、児童・生徒の心身ともに健全な育成を図る。 2 授業・夏季水泳指導(介助員) 授業期間の水泳授業及び夏季休業中に学校プールを活用した水泳において、介助を要する児童・生徒を対象として水泳指導を実施する。 3 少人数指導等充実事業 小金井市学校教育推進検討委員会の答申を受け、基礎基本の確実な習得を目的に、小学校1学年の算数の指導に少人数指導を導入する。 4 学力向上外部人材活用事業 外部人材を活用した教育活動の充実を行い、児童・生徒の学力向上を図ることを目的とした学力向上事業を実施する。 5 学校図書館活動充実事業 市立小・中学校に司書の資格を有する学校図書館補助員を配置し、図書の整理、貸出し等日常業務のほか、選書援助、図書の紹介などの業務を委託することで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果									
	<p><事業成果></p> <p>1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピアン等の講演、車いすバスケットボール体験、日本の伝統の体験、清掃活動への参加などを通して、児童・生徒の心身ともに健全な育成を図ることができた。またスポーツに関する用具の整備を行った。</p> <p>2 授業・夏季水泳指導(介助員) 児童・生徒の安全の確保と、泳力の増進、心身の健全な育成を図ることができた。</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="502 649 1085 757"> <thead> <tr> <th>夏季休業中</th> <th>参加延べ人数</th> <th>1日平均参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>16,575</td> <td>148.9</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>114</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 少人数指導等充実事業 学習理解の状況に応じて、きめ細かい指導を行うことができ、基礎的・基本的な学力の定着と向上を図ることができた。</p> <p>4 学力向上外部人材活用事業 外部人材を活用することにより、個に応じた支援がより充実され、個々の基礎・基本の定着を図ることが可能となり、学力向上が図ることができた。</p> <p>5 学校図書館活動充実事業 図書の整備、選書援助、図書紹介等の学校図書館活動を行うことにより、児童・生徒への読書活動の推進を図ることができた。</p>	夏季休業中	参加延べ人数	1日平均参加者	小学校	16,575	148.9	中学校	114	6.8
夏季休業中	参加延べ人数	1日平均参加者								
小学校	16,575	148.9								
中学校	114	6.8								
<p>指導室関連教育施設に要する経費 10・1・3-21 28,386 千円</p>	<p><事業内容></p> <p>1 教育相談所 児童・生徒及び保護者を対象とし、電話・面接等による教育相談を実施し、支援を行う。</p> <p>2 教職員研修センター 教職員のための研究・研修・相談等の実施、教育に関する資料の整備・保管や教科書センターとしての機能をもつ拠点として活用する。</p> <p>3 もくせい教室 心的要因等により登校できない児童・生徒に対して、実態に応じて、個別、集団、訪問の指導形態をとりながら、適切な指導及び援助を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>1 教育相談所 平成29年度相談件数等については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</p>									

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<p>2 教職員研修センター 教員の資質の向上のために活用を図ることができた。 平成29年度研修会開催状況については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</p> <p>3 もくせい教室 児童・生徒の実態に応じ、学習活動、体験活動、相談活動などを行い、支援を行った。</p>
<p>学力向上プランに要する 経費 10・1・3-22 260 千円</p>	<p><事業内容> 学力の向上を図るため、市内の小・中学校から学力向上推進指定校を選定し、研究を委託する。</p> <p><事業成果> 調査・研究を行い、その結果を基に指導計画や指導方法の工夫・改善を図ることができた。学校運営に反映させるとともに、取組状況を研究発表会を通じて公開した。</p> <p>学力向上推進指定校: 小金井第四小学校、南小学校</p>
<p>特別支援教育に要する 経費 10・1・3-23 44,929 千円</p>	<p><事業内容> 特別支援教育の充実を図るため、特別支援学級への人員の配置や、教員を対象とした専門研修会を行う。また、医師を含む専門家チームによる巡回相談を行う。</p> <p><事業成果> 各校において、特別支援教育に必要な知識や情報を共有するとともに、専門家チームによる巡回相談を通して、個別のケースに応じた支援を行うことができた。</p>
<p>不登校児童・生徒支援モデル事業に要する経費 10・1・3-25 13,730 千円</p>	<p><事業内容> 東京都からの指定を受け、福祉や医療などの様々な関係機関や専門家と連携し、不登校の児童・生徒やその保護者を支援するとともに、個々の児童・生徒の状態に応じて計画的に支援していくための体制づくりを推進するためのモデル事業を行う。(平成28・29年度の2年間のモデル事業)</p> <p><事業成果> 養護教諭事務補助員及び訪問支援員の配置をするとともに、スクールソーシャルワーカー、医師等と連携をすることで個々の状況に応じた支援を行うことができた。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果		
生涯学習課 青少年育成事業に要する経費 10・4・1-4 3,945 千円	<p><事業内容> 青少年のために、科学の魅力が体験できる機会を提供するため、「青少年のための科学の祭典」を実施する。</p> <p><事業成果> 小・中・高・専門学校・大学・研究機関と、地域経済を支える団体との協働により実施した。わかりやすい実験を通して、身近にある科学の楽しさ、発見の喜びを青少年に体験してもらった。</p> <table border="1" data-bbox="563 719 1310 786"> <tr> <td data-bbox="563 719 900 786">交付金</td> <td data-bbox="900 719 1310 786">500千円</td> </tr> </table> <p>平成29年度来場者数、出展ブース数等については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	交付金	500千円
交付金	500千円		
市史編さん活動に要する経費 10・4・1-6 16,858 千円	<p><事業内容> 小金井市史編さん大綱に基づき、市史編さん委員会の下、現代・近代・近世・考古の4つの専門部会ごとに市史刊行に向けた専門的な調査研究を行う。</p> <p><事業成果> 現代・近代・近世・考古各専門部会での資料調査及び小金井市史通史編の発行に向けた原稿執筆や、市史編さん資料第57編梶野新田梶野家文書(二)の発行により市史編さん事業が進展した。</p> <p>平成29年度活動報告の詳細は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果								
放課後子どもプラン事業 に要する経費 10・4・1-9 10,155 千円	<p><事業内容> 平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施。放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業(放課後子ども教室)」と「放課後児童健全育成事業(学童保育)」の2事業を一体的あるいは連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は放課後や週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方や保護者の参画を得て、子どもたちが学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。学童保育所と連携しながら事業を進める。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="550 645 1295 719"> <thead> <tr> <th>ボランティア</th> <th>有償スタッフ</th> <th>実施回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>295人</td> <td>3,840人</td> <td>840回</td> <td>33,515人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度活動状況の詳細は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者	295人	3,840人	840回	33,515人
ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者						
295人	3,840人	840回	33,515人						
文化財の保護・調査・啓発活動に要する経費 10・4・4-2 480 千円	<p><事業内容> 文化財説明板の設置、史跡めぐり実施。また、武蔵小金井駅南口第二地区市街地再開発事業に伴う遺跡発掘調査の実施期間中に、(仮称)本町六丁目遺跡見学会を下記のとおり開催する。 ①一般市民対象遺跡見学会 平成29年6月10日(土)・7月17日(月・祝) ②学校対象遺跡見学会 平成29年6月1日(木)・6日(火)・7日(水)</p> <p><事業成果> 遺跡見学会では、旧石器時代や縄文時代をはじめ、江戸時代、戦時中等の新旧様々な時代の痕跡に触れることができ、市民が郷土に対する理解を深める機会となった。参加者総数 3, 218人</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">遺跡見学会の様子</p>								
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費 生涯学習課関係経費 10・4・4-5(1) 675 千円	<p><事業内容> 玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会を3回開催。「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に基づき、関係機関・市民と協働で史跡玉川上水及び名勝小金井(サクラ)のよりよい整備活用を図る。</p> <p><事業成果> 玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会を開催し、「玉川上水・小金井桜整備活用計画」の今後の方針に向けて検討することができた。市民説明会の開催により、地域住民に広く事業内容を周知するとともに、名勝小金井(サクラ)の歴史や整備計画についての理解を深めてもらうことができた。</p>								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
少年自然の家維持管理に要する経費 10・4・5-1 46,280 千円	<p><事業内容> 少年自然の家(小金井市立清里山荘)は、恵まれた自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るとともに、市民の保養所として開設されている。平成18年9月から指定管理者制度を導入し運営している。</p> <p><事業成果> 小金井市立小学校の林間学校として利用されたほか、青少年の育成に関する事業として、農業体験、天体観測等も行われた。また、非常用照明の交換工事を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">少年自然の家 外観 少年自然の家 研修室</p> <p>平成29年度活動状況の詳細は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ推進委員に要する経費 10・5・1-2 3,011 千円	<p><事業内容> 1 各種スポーツ教室等の指導、レクリエーション活動等の応援、ニュースポーツの技術を習得、普及する。 2 各研修会に参加することによりスポーツ推進委員の資質の向上を図る。</p> <p><事業成果> スポーツ推進委員定例会9回、研修会16回及びニュースポーツ出前教室9回を実施。また、「スポーツ推進委員協議会だより」を2回発行した。</p> <p>平成29年度スポーツ推進委員定例会議及び研修会の内容については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
市民体育祭に要する経費 10・5・1-3 5,695 千円	<p><事業内容> 市民を対象にスポーツを通じ健康の維持増進を図ることを目的に、スポーツ・レクリエーションを含む27団体が大会を実施する。</p> <p><事業成果> 平成29年7月から平成30年3月までの間27種目延べ7,078人の参加があった。</p> <p>市民体育祭の詳細については、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ教室・各種大会 に要する経費 10・5・1-4 10,287 千円	<p><事業内容> スポーツの普及、健康増進、地域の交流を図ることを目的に各種スポーツ教室、各種大会を開催する。</p> <p><事業成果> シニアスポーツフェスティバル(15種目)をはじめ、市民スポーツレクリエーションの集い、野川駅伝大会、各種スポーツ教室(13種目)のほか、各種大会選手派遣事業(3大会)を実施した。このことにより、小学生から中高年齢者に至るまで延べ4,873人(前年度比31人減)の参加があった。 野川駅伝大会事業の一環として、小学生を対象に、オリンピックを招いた「走り方教室」を新規に開催した(95人)。スポーツの普及啓発と東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成に繋がった。</p> <p>平成29年度各種スポーツ教室及び大会の参加者数は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="501 824 940 1167">  </div> <div data-bbox="954 824 1399 1167">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="592 1178 842 1211" style="text-align: center;">「走り方教室」の様子</div> <div data-bbox="1050 1178 1315 1211" style="text-align: center;">野川駅伝大会の様子</div> </div>
スポーツ開放・学校開放 に要する経費 10・5・1-5 2,548 千円	<p><事業内容> 市内の体育施設等を広く市民に開放し、スポーツを楽しむ場所を提供している。スポーツ個人開放校・一中クラブハウス開放・南中テニスコート夜間開放事業を実施している。また、平成16年11月から総合体育館において学校週五日制対応事業として毎週土曜日に小・中学生を対象とした土曜スポーツクラブ(スポーツ教室)及びプール無料開放を実施し、さらに平成18年1月から栗山公園健康運動センターにおいてもプール無料開放を実施している。</p> <p><事業成果> スポーツ個人開放校では、市民が気軽にスポーツを楽しめるように市立小・中学校4校の体育館を開放し、卓球・バドミントン・剣道・柔道の4種目を指定し、実施した。利用者については、一中クラブハウス開放の利用者が減少し、延べ18,516人(前年度比1,038人減)となった。</p> <p>平成29年度スポーツ開放校利用者数等は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
負担金・補助金 10・5・1-6 11,390 千円	<p><事業内容> (公財)小金井市体育協会及び総合型地域スポーツクラブNPO法人黄金井倶楽部に対する事業費及び事務費を補助する。</p> <p><事業成果> (公財)小金井市体育協会は、36団体を擁し、市民が気軽に参加できる各種大会を開催し、市のスポーツ振興に大きな役割を果たした。 NPO法人黄金井倶楽部は、地域住民が主体の団体で、市民の生涯スポーツを通じて、各自の健康、体力の維持・向上を図るための事業を行った。</p>
2020年東京オリンピック・パラリンピック推進に要する経費 10・5・1-8 346 千円	<p><事業内容> 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、障がい者スポーツの普及啓発を目的とした車いすテニス普及啓発事業やパラパワーリフティング普及啓発事業を実施する。</p> <p><事業成果> 車いすテニス普及啓発事業として、トップアスリートによるプレーの観覧や車イステニスの体験、講演会を開催した(72人)。パラパワーリフティング普及啓発事業として、競技者を招いた競技の普及啓発や体験イベントを実施した(128人)。 障がい者スポーツの普及啓発と東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成に繋がった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">車いすテニス体験会の様子 パラパワーリフティング体験会の様子</p>
上水公園運動施設等維持管理に要する経費 10・5・2-1 12,168 千円	<p><事業内容> 上水公園運動施設等を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 総合グラウンド2面(延べ35, 863人)及びテニスコート2面(延べ9, 255人)並びに一中テニスコート2面(延べ1, 362人)の貸出しを行った。 また、テニスコート2面、一中テニスコート2面について、クレーコートの整地やラインテープ張り等の整備を行った。</p> <p>利用状況については「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
総合体育館維持管理に 要する経費 10・5・2-2 115,729 千円	<p><事業内容> 総合体育館を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p><事業成果> 総合体育館の各施設を一般開放(個人・団体)及び各種大会に貸出しを行った(延べ321, 729人)。 また、指定管理者の自主事業として、「夏祭り」、「健康フェスタ2017」、「煩惱スイム」、「スポーツまつり」等のイベントを行った。</p> <p>平成29年度利用状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>  <p style="text-align: center;">小金井市総合体育館</p>
小金井市テニスコート場 維持管理に要する経費 10・5・2-3 20,108 千円	<p><事業内容> テニスコート場を市民のスポーツの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> テニスコート(市内延べ43, 182人、市外延べ2, 574人)の貸出しを行った。</p> <p>平成29年度利用状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費 10・5・2-4 81,619 千円	<p><事業内容> 栗山公園健康運動センターを市民のスポーツ等の使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p><事業成果> 健康運動センター内の各施設を一般開放(個人・団体)に貸出しを行った(延べ118, 108人)。 また、指定管理者の自主事業として、「栗山体験フェスタ」等のイベントを行った。</p> <p>平成29年度利用状況は、「平成29年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																														
図書館 図書館事業に要する経費 10・4・3-1 226,520 千円	<p><事業内容> 利用者に資料等の提供をすることで、調べ物や勉学・教養を高めるなど生涯学習の支援を行う。また、おはなし会等の行事を行い、子どもが本に親しむ機会の提供及び本の利用に当たり障がいのある方に対する支援サービスを行う。</p> <p><事業成果> 1 児童を対象に、おはなし会やおたのしみ会等の行事を通じて、図書館に親んでもらい、本の楽しさ面白さを実感してもらった。インターネットを利用した予約システム、蔵書検索機能等を充実させ、図書館サービスの充実を図った。</p> <p>受入冊数 (単位:冊)</p> <table border="1" data-bbox="539 757 1157 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>購 入</th> <th>寄 贈</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般書</td> <td>17,441</td> <td>900</td> <td>18,341</td> </tr> <tr> <td>児童書</td> <td>7,090</td> <td>201</td> <td>7,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>蔵 書 数 (単位:冊)</p> <table border="1" data-bbox="539 920 1157 987"> <thead> <tr> <th>一般書</th> <th>児童書</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>307,291</td> <td>157,328</td> <td>464,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸出総数 (単位:冊)</p> <table border="1" data-bbox="539 1055 1157 1122"> <thead> <tr> <th>一 般</th> <th>児 童</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>539,716</td> <td>368,358</td> <td>908,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>登録者数 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="539 1189 1157 1256"> <thead> <tr> <th>一 般</th> <th>児 童</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32,559</td> <td>6,645</td> <td>39,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>※登録者数は、平成29年度から長期未使用者を除いた人数</p> <p>各種講習会、各種催し、障がい者サービス実績数は、「平成29年度事務報告書」内の「図書館」を参照</p> <p>2 児童向けおはなし会講座を実施することにより、おはなし会ボランティアを育成し、児童サービスの充実を図った。</p> <p>3 大学図書館との連携を深め、図書館サービスの充実を図った。</p> <p>4 デイジー図書を作成し、障がい者サービスの充実を図った。</p>		購 入	寄 贈	合 計	一般書	17,441	900	18,341	児童書	7,090	201	7,291	一般書	児童書	合 計	307,291	157,328	464,619	一 般	児 童	合 計	539,716	368,358	908,074	一 般	児 童	合 計	32,559	6,645	39,204
	購 入	寄 贈	合 計																												
一般書	17,441	900	18,341																												
児童書	7,090	201	7,291																												
一般書	児童書	合 計																													
307,291	157,328	464,619																													
一 般	児 童	合 計																													
539,716	368,358	908,074																													
一 般	児 童	合 計																													
32,559	6,645	39,204																													
図書館維持管理に要する経費 10・4・3-2 105,382 千円	<p><事業内容> 市民が利用しやすい図書館運営、建物維持管理を行う。</p> <p><事業成果> 図書館本館空調設備改修工事 図書館本館昇降機修繕 空調設備改修により、夏季・冬季に来館者により快適な読書空間を提供できるようになり、同時に光熱水費の削減にも繋げることができた。</p>																														

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
議会事務局 議会事務に要する経費 1・1・1-3 8,522 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 議会傍聴者手話通訳 平成30年第1回定例会で日曜議会(平成30年2月25日)を開催し、聴覚障がい者を対象に、小金井市登録手話通訳者連絡会の協力により手話通訳を実施する。 2 市議会インターネット中継及び録画配信 インターネットを活用し、市議会の模様を中継及び録画配信する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日曜議会傍聴者数 31人 26千円 2 期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・ユーチューブ 延べ視聴者数 31,997回 延べ視聴時間 5,970時間 264千円
議会広報及び会議録に要する経費 1・1・1-4 13,780 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 こがねい市議会だより 市民に議会活動の理解と認識を深めていただくために、市議会定例会、臨時会の審議内容及び経過等を掲載し、(社)小金井市シルバー人材センターに委託し全戸へ配布する。また、ホームページへの掲載を行うほか、閲覧用アプリを通じて、スマートフォン等へ配信する。 2 声の議会だより 視覚障がい者を対象に、こがねい市議会だより発行の都度、その全内容を小金井市対面朗読の会の協力によりカセットテープ、CD及びデジタルCDに吹き込み、希望者に無料で配布する。また、ホームページにて音声データを掲載する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成29年度 5回発行(定例会4回、臨時会1回) 延べ 322,300部 5,306千円 2 平成29年度 5回発行(定例会4回、臨時会1回) 延べ 46本 22千円

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																																																																	
選挙管理委員会事務局 都議会議員選挙に要する 経費 2・4・3-1 34,196 千円 都議会議員選挙啓発に 要する経費 2・4・4-1 385 千円	<p><事業内容> 東京都議会議員任期満了に伴い、平成29年7月2日投票、即日開票を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48,335</td> <td>50,292</td> <td>98,627</td> <td>23,537</td> <td>24,258</td> <td>47,795</td> <td>48.70</td> <td>48.23</td> <td>48.46</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	48,335	50,292	98,627	23,537	24,258	47,795	48.70	48.23	48.46																																																						
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																																												
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																										
48,335	50,292	98,627	23,537	24,258	47,795	48.70	48.23	48.46																																																																										
衆議院議員選挙に要する 経費 2・4・5-1 37,336 千円 衆議院議員選挙啓発に 要する経費 2・4・6-1 354 千円	<p><事業内容> 衆議院の解散に伴い、平成29年10月22日投票、即日開票を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>小選挙区選出議員選挙</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,317</td> <td>51,184</td> <td>100,501</td> <td>27,796</td> <td>28,664</td> <td>56,460</td> <td>56.36</td> <td>56.00</td> <td>56.18</td> </tr> </tbody> </table> <p>比例代表選出議員選挙</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,317</td> <td>51,184</td> <td>100,501</td> <td>27,793</td> <td>28,659</td> <td>56,452</td> <td>56.36</td> <td>55.99</td> <td>56.17</td> </tr> </tbody> </table> <p>最高裁判所裁判官国民審査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,182</td> <td>51,062</td> <td>100,244</td> <td>27,561</td> <td>28,426</td> <td>55,987</td> <td>56.04</td> <td>55.67</td> <td>55.85</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,317	51,184	100,501	27,796	28,664	56,460	56.36	56.00	56.18	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,317	51,184	100,501	27,793	28,659	56,452	56.36	55.99	56.17	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,182	51,062	100,244	27,561	28,426	55,987	56.04	55.67	55.85
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																																												
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																										
49,317	51,184	100,501	27,796	28,664	56,460	56.36	56.00	56.18																																																																										
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																																												
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																										
49,317	51,184	100,501	27,793	28,659	56,452	56.36	55.99	56.17																																																																										
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																																												
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																										
49,182	51,062	100,244	27,561	28,426	55,987	56.04	55.67	55.85																																																																										

国民健康保険特別会計

平成29年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに、今日の国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしています。

近年、我が国の医療費は、高齢化の進展や疾病構造の変化、また、医療技術の高度化等により、年々増大しています。国民健康保険には、高齢者や低所得者の多くを被保険者として抱えるという構造的な特徴があります。本市の国民健康保険においては、被保険者数は減少していますが、前期高齢者の割合が増加し、被保険者一人当たりの保険給付費が増加するなど、厳しい財政運営が続いており、国保財政の健全化が課題となっています。

そのため、本市では、保健事業の拡充を進め、医療費の適正化に努めるとともに国民健康保険税の徴収に力を入れるなど、国保財政の健全化に努めました。その結果、平成28年度に引き続き、実質収支が黒字となり、財政的な調整機能を果たす市の基金に元金積立をすることができました。

本市の状況ですが、はじめに、年間平均被保険者数は2万4,582人で、これを前年度と比較すると、1,154人の減となりました。内訳は、一般被保険者が854人の減、退職被保険者等は300人の減で、前年度に引き続いての減少です。

予算規模は、当初予算123億5,873万6千円に4回の補正予算546万1千円を加え、予算総額は123億6,419万7千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が115億8,422万1千円で前年度対比5.5%の減、歳出総額が114億1,690万8千円で前年度対比6.4%の減となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、1億6,731万3千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が、26億4,902万2千円で前年度対比3.3%の減となりました。減額の主な要因は、被保険者数の減によることです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が96.8%で前年度を1.6ポイント上回りました。また、滞納繰越分は45.9%と前年度を7.7ポイント上回り、全体では89.4%で前年度対比4.1ポイントの増となりました。

国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実施することにより、体制の強化を図り、滞納者との折衝の機会を増やし、早期滞納解消に努めました。

その結果、収入率を大幅に向上させることができました。また、未収入額を3割以上減少させることができました。多摩26市での収入率（収入済額ベース）比較では、現年課税分が第3位、滞納繰越分が第2位で、これらを合わせた合計収入率では第3位となりました。

- ② 国庫支出金は、22億5,583万5千円で前年度対比5.5%の増となりました。療養給付費等負担金は20億3,778万7千円で前年度対比4.7%の増、財政調整交付金は1億2,456万3千円と前年度対比23.2%の増となりました。普通調整交付金が1,117万6千円、特別調整交付金が1,224万1千円の増となったことによるものです。
- ③ 療養給付費等交付金は、9,818万9千円で前年度対比50.3%の大幅減となりました。これは、退職被保険者数が減少していることによるものです。
- ④ 前期高齢者交付金は、前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されることになった交付金で、本年度は20億7,430万7千円交付され、前年度対比5.3%の減となりました。
- ⑤ 都支出金は、8億6,712万6千円で前年度対比8.9%の増となりました。高額医療費共同事業負担金が6,835万5千円で対前年度比5.3%の減となりましたが、国民健康保険事業都費補助金が1億9,100万3千円で前年度対比73.8%の増となったことによるものです。
- ⑥ 共同事業交付金は、26億9,690万7千円で前年度対比2.2%の減となりました。
- ⑦ 繰入金は8億1,450万8千円で前年度対比6.4%の減となりました。保険者支援分などの保険基盤安定繰入金が前年度対比1.3%の減、職員給与費等繰入金が1.5%の増、出産数が減少したことに伴い出産育児一時金繰入金が10.6%の減、赤字補填財源にあたる「その他一般会計繰入金」が16.7%の減となったことによるものです。
- ⑧ 繰越金は、5,303万3千円で、前年度対比89.3%の減となりました。
- ⑨ 諸収入は、7,524万4千円で前年度対比11.8%の増となりました。国民健康保険税の延滞金が16.7%の増、第三者納付金が62.4%の減などによるものです。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

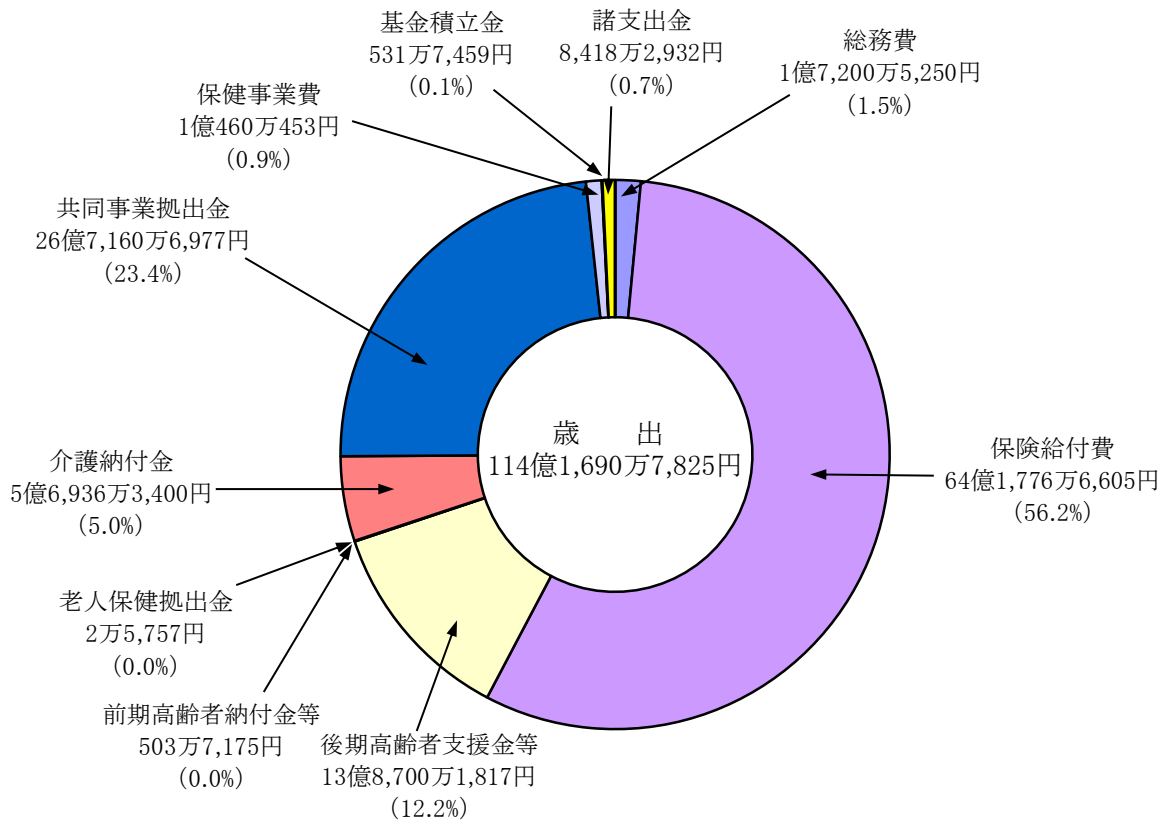
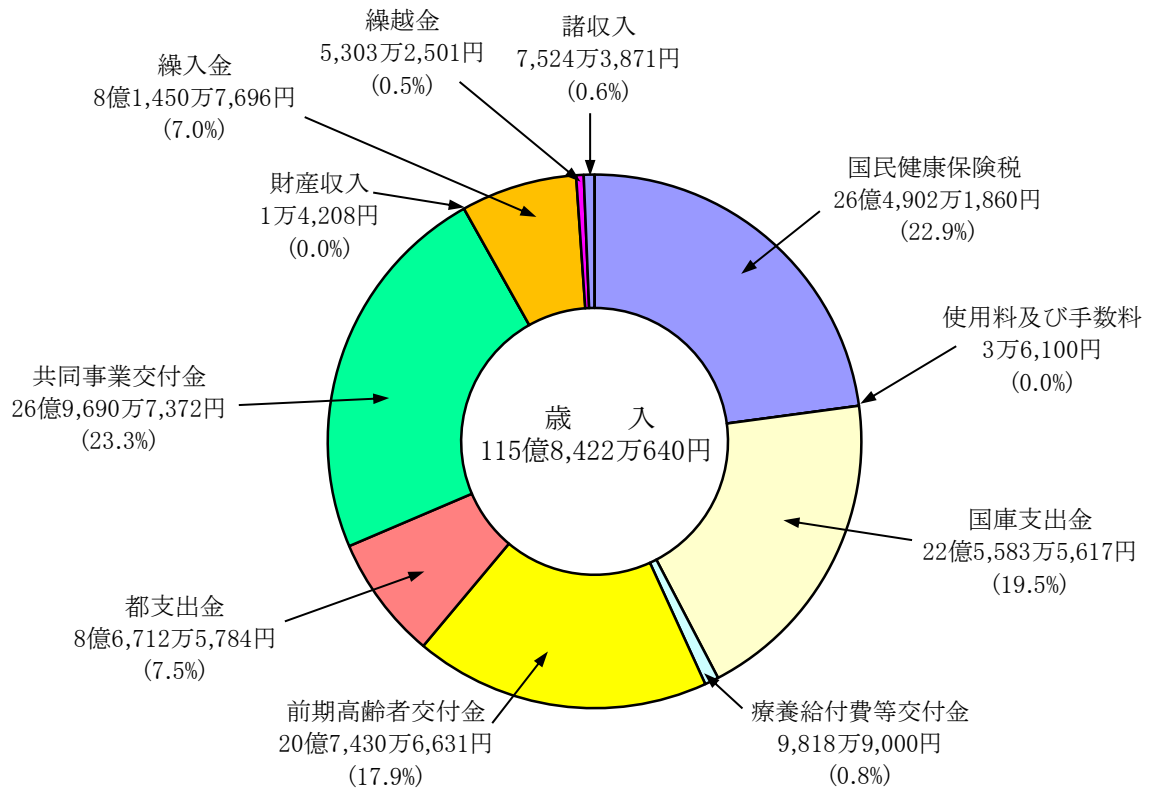
- ① 総務費は、1億7,200万5千円で前年度対比5.9%の増となりました。この主な要因は、保険証の一斉更新実施年度（隔年）となり、経費が増となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、64億1,776万7千円で前年度対比3.6%の減となりました。内訳では、療養諸費が56億4,967万7千円で前年度対比3.1%の

減、高額療養費が7億1,823万3千円で対前年度比6.7%の減、出産育児諸費が3,520万4千円で前年度対比13.9%の減となりました。

- ③ 後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の支援を目的とした経費で、13億8,700万2千円で、前年度対比3.3%の減となりました。
- ④ 前期高齢者納付金等は、前期高齢者に係る負担調整を目的とした経費で、503万7千円で、前年度対比376.5%の増となりました。
- ⑤ 老人保健拠出金は、2万6千円で事務費のみの拠出金となりました。
- ⑥ 介護納付金は、介護保険第2号被保険者の保険料相当に係る経費で、5億6,936万3千円で前年度対比2.2%の減となりました。介護保険第2号被保険者数が減少していることによるものです。
- ⑦ 共同事業拠出金は、26億7,160万7千円で前年度対比2.9%の減となりました。
- ⑧ 保健事業費は、1億460万1千円で前年度対比1.5%の減となりました。特定健康診査等の事業の継続実施のほか、データヘルス計画、特定健康診査等実施計画を改定しました。
- ⑨ 基金積立金は、531万7千円で、前年度対比89.3%の減となりました。金額は小さくなりましたが元金積立を行うことができました。
- ⑩ 諸支出金は、8,418万3千円で前年度対比81.6%の減となりました。この主な要因は、国民健康保険税の還付金や交付金等の返還金が増額となった一方、前年度の一般会計繰出金が今年度は皆減となったことによるものです。

平成30年度から、国民健康保険制度は、都道府県が市区町村とともに、国民健康保険の保険者となりました。都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、市区町村は地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなります。大規模な制度改正となりますが、国や都の動向を注視し、財政構造の変化による影響に適切に対処していくとともに、改善しつつある財政運営を継続させ、更に安定させるよう努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

平成29年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額(円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,613,636,000	2,960,544,979	2,649,021,860	101.4	89.5	31,237,214
2使用料及び手数料	2,000	36,100	36,100	1805.0	100.0	0
3国庫支出金	2,169,906,000	2,255,835,617	2,255,835,617	104.0	100.0	0
4療養給付費等交付金	157,938,000	98,189,000	98,189,000	62.2	100.0	0
5前期高齢者交付金	2,074,307,000	2,074,306,631	2,074,306,631	100.0	100.0	0
6都支出金	856,330,000	867,125,784	867,125,784	101.3	100.0	0
7共同事業交付金	2,880,049,000	2,696,907,372	2,696,907,372	93.6	100.0	0
8財産収入	14,000	14,208	14,208	101.5	100.0	0
9繰入金	1,527,526,000	814,507,696	814,507,696	53.3	100.0	0
10繰越金	53,032,000	53,032,501	53,032,501	100.0	100.0	0
11諸収入	31,457,000	80,798,182	75,243,871	239.2	93.1	329,601
歳入合計	12,364,197,000	11,901,298,070	11,584,220,640	93.7	97.3	31,566,815

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額(円)
		金額(円) B	執行率(%)	
1総務費	180,931,000	172,005,250	95.1	8,925,750
2保険給付費	6,955,190,000	6,417,766,605	92.3	537,423,395
3後期高齢者支援金等	1,387,005,000	1,387,001,817	100.0	3,183
4前期高齢者納付金等	5,041,000	5,037,175	99.9	3,825
5老人保健拠出金	42,000	25,757	61.3	16,243
6介護納付金	569,364,000	569,363,400	100.0	600
7共同事業拠出金	3,034,466,000	2,671,606,977	88.0	362,859,023
8保健事業費	133,026,000	104,600,453	78.6	28,425,547
9基金積立金	5,319,000	5,317,459	100.0	1,541
10公債費	201,000	0	0.0	201,000
11諸支出金	85,088,000	84,182,932	98.9	905,068
12予備費	8,524,000	0	0.0	8,524,000
歳出合計	12,364,197,000	11,416,907,825	92.3	947,289,175

年間平均被保険者数 24,582人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
283,415,505	35,385,860	22.9	22.3	107,763	106,414	1,349	△3.3
0	34,100	0.0	0.0	1	1	0	△2.2
0	85,929,617	19.5	17.5	91,768	83,115	8,653	5.5
0	△59,749,000	0.8	1.6	3,994	7,673	△3,679	△50.3
0	△369	17.9	17.9	84,383	85,134	△751	△5.3
0	10,795,784	7.5	6.5	35,275	30,948	4,327	8.9
0	△183,141,628	23.3	22.5	109,711	107,152	2,559	△2.2
0	208	0.0	0.0	1	0	1	106.8
0	△713,018,304	7.0	7.1	33,134	33,814	△680	△6.4
0	501	0.5	4.1	2,157	19,336	△17,179	△89.3
5,275,013	43,786,871	0.6	0.5	3,061	2,614	447	11.8
288,690,518	△779,976,360	100.0	100.0	471,248	476,201	△4,953	△5.5

Bの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.5	1.3	6,997	6,308	689	5.9
56.2	54.6	261,076	258,713	2,363	△3.6
12.2	11.8	56,424	55,725	699	△3.3
0.0	0.0	205	41	164	376.3
0.0	0.0	1	2	△1	△36.4
5.0	4.8	23,162	22,623	539	△2.2
23.4	22.5	108,681	106,878	1,803	△2.9
0.9	0.9	4,255	4,127	128	△1.5
0.1	0.4	216	1,934	△1,718	△89.3
0.0	0.0	0	0	0	—
0.7	3.7	3,425	17,789	△14,364	△81.6
0.0	0.0	0	0	0	—
100.0	100.0	464,442	474,140	△9,698	△6.4

財源内訳

(単位：千円)

科目	財源内訳		特定財源						一般財源			
	科目	決算額	国庫支出金		都支出金		その他		金額	構成比		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
1 総務費		172,005	8,232	4.8	12,204	7.1	36	0.0	20,472	11.9	151,533	88.1
2 保険給付費		6,417,767	1,511,520	23.6	618,334	9.6	2,312,468	36.0	4,442,322	69.2	1,975,445	30.8
3 後期高齢者支援金等		1,387,002	444,140	32.0	103,317	7.4	15,960	1.2	563,417	40.6	823,585	59.4
4 前期高齢者納付金等		5,037	0	0.0	0	0.0	4,942	98.1	4,942	98.1	95	1.9
5 老人保健拠出金		26	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
6 介護納付金		569,363	202,914	35.6	44,986	7.9	1,136	0.2	249,036	43.7	320,327	56.3
7 共同事業拠出金		2,671,607	68,355	2.6	68,355	2.6	2,534,897	94.8	2,671,607	100.0	0	0.0
8 保健事業費		104,601	20,674	19.8	19,930	19.0	0	0.0	40,604	38.8	63,997	61.2
9 基金積立金		5,317	0	0.0	0	0.0	14	0.3	14	0.3	5,303	99.7
10 公債費		0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
11 諸支出金		84,183	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	84,183	100.0
歳出合計		11,416,908	2,255,835	19.8	867,126	7.6	4,869,453	42.6	7,992,414	70.0	3,424,494	30.0

性質別分類

(単位：千円)

科目	区分	人件費		物件費		扶助費・補助費等		その他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費		128,038	74.4	42,979	25.0	988	0.6	0	0.0
2 保険給付費		0	0.0	22,140	0.3	6,395,627	99.7	0	0.0
3 後期高齢者支援金等		0	0.0	0	0.0	1,387,002	100.0	0	0.0
4 前期高齢者納付金等		0	0.0	0	0.0	5,037	100.0	0	0.0
5 老人保健拠出金		0	0.0	0	0.0	26	100.0	0	0.0
6 介護納付金		0	0.0	0	0.0	569,363	100.0	0	0.0
7 共同事業拠出金		0	0.0	0	0.0	2,671,607	100.0	0	0.0
8 保健事業費		0	0.0	92,525	88.5	12,076	11.5	0	0.0
9 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,317	100.0
10 公債費		0	—	0	—	0	—	0	—
11 諸支出金		0	0.0	0	0.0	84,183	100.0	0	0.0
歳出合計		128,038	1.1	157,644	1.4	11,125,909	97.5	5,317	0.0

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

種 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)		16,793	△325	16,468	16,698
被 保 険 者 数	総 数	24,888	△809	24,079	24,582
	一般被保険者等	24,473	△560	23,913	24,296
	退職被保険者等	415	△249	166	286

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
59,548 世帯	16,698 世帯	28.0%	120,268 人	24,582 人	20.4%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む。) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%、80%又は90%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	4,453 件	71,388 日	2,505,611,276 円
	入院外	199,572 件	305,035 日	2,806,222,553 円
歯科		51,106 件	92,641 日	604,019,240 円
薬剤		130,296 件	(157,391)	1,436,247,384 円
食事療養費		(4,266)	(190,215)	126,031,760 円
訪問看護		1,053 件	5,400 日	57,524,420 円
計		386,480 件	474,464 日	7,535,656,633 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	50件	475日	36,793,670円
	入院外	2,804件	4,035日	39,583,406円
歯科		716件	1,353日	8,924,370円
薬剤		1,924件	(2,251)	21,695,574円
食事療養費		(46)	(1,109)	765,650円
訪問看護		4件	16日	215,760円
計		5,498件	5,879日	107,978,430円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当 りの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一 般 被 保 険 者	28年度	10.34件	1.848日	23,218円	12,561円	240,038円
	29年度	10.50件	1.839日	23,188円	12,612円	243,491円
	増加率(%)	1.5	△0.5	△0.1	0.4	1.4
退 職 被 保 険 者	28年度	12.26件	1.835日	25,020円	13,636円	306,640円
	29年度	12.48件	1.642日	23,894円	14,549円	298,257円
	増加率(%)	1.9	△10.5	△4.5	6.7	△2.7

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		329件	3,976,652円
補装具		184件	7,034,871円
接骨		11,740件	85,661,929円
針・灸		480件	4,457,230円
その他		0件	0円
計		12,733件	101,130,682円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	0件	0円
補装具	1件	44,740円
接骨	228件	1,679,038円
針・灸	9件	71,410円
その他	0件	0円
計	238件	1,795,188円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 \ 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	3,830件	39,688,472円	8,429件	665,769,979円	12,259件	705,458,451円
退職被保険者等	11件	381,835円	97件	12,138,408円	108件	12,520,243円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	0件	0円
出産育児一時金	450,000円	78件	35,190,000円
葬祭費	50,000円	107件	5,350,000円
結核・精神医療給付金	—	7,804件	9,303,362円
合 計			49,843,362円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

3 後期高齢者支援金

後期高齢者医療制度を支えるため後期高齢者支援金を支払いしました。

年度別 \ 区 分	後期高齢者支援金等	事務費拠出金	支援金合計
29年度概算分 A	1,527,588,381円	—	1,386,993,138円
27年度精算分 B	140,660,614円	—	
27年度調整金額 C	24,052円	—	
29年度拠出金 A-(B+C)	1,386,903,715円	89,423円	

4 前期高齢者納付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため前期高齢者納付金を支払いました。

年度別	区 分	前期高齢者納付金	事務費拠出金	納付金合計
29年度概算分	A	5,128,695円	—	5,037,175円
27年度精算分	B	186,144円	—	
27年度調整金額	C	59円	—	
29年度拠出金	A-(B+C)	4,942,492円	94,683円	

5 老人保健拠出金

老人保健医療費等に関する拠出金を支払いました。

年度別	区 分	医療費拠出金	事務費拠出金	拠出金合計
29年度概算分	A	—	—	25,757円
27年度実績拠出金	B	0円	—	
27年度調整金額	C	0円	—	
29年度拠出金	B+C	0円	25,757円	

(医療費拠出金は歳入として処理)

6 介護納付金

介護保険給付費等に充てるための介護納付金を支払いました。

年度別	区 分	給付費納付金
29年度概算分	A	619,184,520円
27年度精算分	B	49,793,574円
27年度調整金額	C	27,546円
29年度拠出金	A-(B+C)	569,363,400円

7 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査(人間ドック)等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
8,976人	73,070,587円	93人	19人	3,214,161円

(2) 人間ドック等補助

種 別	区 分	件 数	補 助 単 価	補 助 金 額
人間ドック		558件	16,000円	8,928,000円
脳ドック		5件	20,000円	100,000円
簡易脳ドック		18件	10,000円	180,000円
計		581件	—	9,208,000円

8 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

- (1) 国民健康保険税
国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額 円	調定額 円	収入額 円	還付未済額 円	純収入額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	内執行停止額 円	対予算 収入率 %	収入率	
											本年度 %	前年度 %
一般被保険者	現年分											
	医療	1,536,756,000	1,585,643,616	1,538,573,028	1,791,656	1,536,781,372	410,232	48,452,012	825,860	100.0	96.9	95.4
	支援分	632,373,000	651,258,729	629,692,757	733,744	628,959,013	187,368	22,112,348	394,190	99.5	96.6	94.9
	介護	235,088,000	256,153,292	246,851,018	288,654	246,562,364	72,700	9,518,228	224,650	104.9	96.3	94.4
	滞納繰越分											
	医療	97,097,000	255,903,725	118,361,728	161,000	118,200,728	17,782,829	119,920,168	26,205,878	121.7	46.2	38.7
	支援分	44,310,000	117,828,087	53,084,221	74,119	53,010,102	8,622,100	56,195,885	11,959,383	119.6	45.0	37.7
	介護	19,622,000	49,726,488	22,615,917	31,494	22,584,423	3,416,721	23,725,344	6,414,447	115.1	45.4	37.3
	計	2,565,246,000	2,916,513,937	2,609,178,669	3,080,667	2,606,098,002	30,491,950	279,923,985	46,024,408	101.6	89.4	85.2
	現年分											
退職被保険者等	医療	25,478,000	20,240,462	19,920,140	22,755	19,897,385	0	343,077	0	78.1	98.3	98.3
	支援分	10,621,000	8,195,852	8,059,074	12,758	8,046,316	0	149,536	0	75.8	98.2	98.3
	介護	9,706,000	7,616,749	7,472,043	8,533	7,463,510	0	153,239	0	76.9	98.0	98.2
	滞納繰越分											
	医療	1,477,000	4,638,226	2,487,880	2,715	2,485,165	533,542	1,619,519	501,284	168.3	53.6	32.2
	支援分	651,000	1,859,086	1,051,469	1,086	1,050,383	119,358	689,345	96,521	161.3	56.5	35.0
	介護	457,000	1,480,667	852,585	1,086	851,499	92,364	536,804	75,729	186.3	57.5	33.6
	計	48,390,000	44,031,042	39,843,191	48,933	39,794,258	745,264	3,491,520	673,534	82.2	90.4	88.7
	現年分											
	計	医療	1,562,234,000	1,605,884,078	1,558,493,168	1,814,411	1,556,678,757	410,232	48,795,089	825,860	99.6	96.9
支援分		642,994,000	659,454,581	637,751,831	746,502	637,005,329	187,368	22,261,884	394,190	99.1	96.6	95.0
介護		244,794,000	263,770,041	254,323,061	297,187	254,025,874	72,700	9,671,467	224,650	103.8	96.3	94.6
小計		2,450,022,000	2,529,108,700	2,450,568,060	2,858,100	2,447,709,960	670,300	80,728,440	1,444,700	99.9	96.8	95.2
滞納繰越分												
医療		98,574,000	260,541,951	120,849,608	163,715	120,685,893	18,316,371	121,539,687	26,707,162	122.4	46.3	38.6
支援分		44,961,000	119,687,173	54,135,690	75,205	54,060,485	8,741,458	56,885,230	12,055,904	120.2	45.2	37.6
介護		20,079,000	51,207,155	23,468,502	32,580	23,435,922	3,509,085	24,262,148	6,490,176	116.7	45.8	37.2
小計		163,614,000	431,436,279	198,453,800	271,500	198,182,300	30,566,914	202,687,065	45,253,242	121.1	45.9	38.2
計		2,613,636,000	2,960,544,979	2,649,021,860	3,129,600	2,645,892,260	31,237,214	283,415,505	46,697,942	101.2	89.4	85.3

(2) 国庫支出金

一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費に対して国から療養給付費負担金が、後期高齢者支援金に対して後期高齢者支援金負担金が、老人保健医療費拠出金に対して老人医療費拠出金負担金が、介護納付金に対して介護納付金負担金が、その他として高額医療共同事業負担金、特定健康診査等負担金がそれぞれ国庫負担金として交付されました。また国庫補助金として財政調整交付金等が以下のとおり交付されました。

(単位：円)

科 目	区 分		交 付 済 額		実績報告額等 B	翌年度精算見込額 B-A
	内 訳	決 算 上 の 交 付 済 額 A				
療 養 給 付 費 等 負 担 金	療養給付費負担金	29年度分	1,416,889,076	1,252,263,181	△164,625,895	
		28年度精算分	(△62,798,035)	-	-	
		29年度分	438,701,846	438,701,846	0	
		28年度精算分	0	0	0	
負 担 金	介護納付金負担金	29年度分	(0)	-	-	
		29年度分	182,196,288	182,196,288	0	
高額医療共同事業負担金			68,355,407	68,355,407	0	
特定健康診査等負担金			17,153,000	17,601,000	448,000	
計			2,123,295,617	1,959,117,722	△164,177,895	
補助金		財政調整交付金等	132,540,000	132,551,000	11,000	
合 計			2,255,835,617	2,091,668,722	△164,166,895	

(注) 療養給付費負担金、老人保健医療費拠出金負担金の精算分は歳出として処理し、合計には含まない。

(3) 療養給付費交付金

退職被保険者等に係る医療費から税を控除した額が社会保険診療報酬支払基金から交付されました。

(単位：円)

医療給付費 A	延滞金等収入 B	保険税 C	退職被保険者等に係る老人医療費拠出金相当額 D	退職被保険者等に係る調整対象基準額等の合計額 E (A-B-C+D+E)	被用者保険等拠出対象額 F	交付金交付決定額 G	交付済額 H	翌年度精算見込額 F-H
89,726,815	2,599,975	30,555,953	0	39,642,836	96,213,723	98,189,000	98,189,000	△1,975,277

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため、前期高齢者交付金を受けました。

年度別	区 分	前期高齢者交付金
29年度概算分	A	2,204,345,633円
27年度精算分	B	129,997,403円
27年度調整金額	C	41,599円
29年度拠出金	A-(B+C)	2,074,306,631円

(5) 都支出金

都負担金として高額医療共同事業負担金、特定健康診査等負担金が交付されました。また、国民健康保険事業における財政負担の軽減を図るため、保険者の費用負担、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて、都補助金として国民健康保険事業都費補助金、都調整交付金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
負担金	高額医療費共同事業負担金	68,355,407円	68,355,407円	—
	特定健康診査等負担金	17,153,000円	17,601,000円	448,000円
補助金	国民健康保険事業都費補助金	191,002,377円	191,002,377円	—
	都財政調整交付金	590,615,000円	590,615,000円	—
計		867,125,784円	867,573,784円	448,000円

(6) 共同事業拠出金・交付金

東京都内の全市区町村が共同で実施している事業で、高額な医療費の発生に対し高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金を支払い、それを原資に高額医療費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金を受けました。

① 高額医療費共同事業

区 分	歳入又は歳出 決算額
高額医療費共同事業医療費拠出金 A	273,418,501円
高額医療費共同事業交付金 B	263,153,864円
差 引 C=B-A	△10,264,637円
(再掲) 高額医療費共同事業 国庫負担金 D	68,355,407円
(再掲) 高額医療費共同事業 都負担金 E	68,355,407円
計 F=C+D+E	126,446,177円

② 保険財政共同安定化事業

区 分	歳入又は歳出 決算額
保険財政共同安定化事業拠出金 A	2,398,188,476円
保険財政共同安定化事業交付金 B	2,433,753,508円
差 引 C=B-A	35,565,032円
拠出金の交付金1%超部分に対する補填額 [(再掲) 都調整交付金の一部] D	0円
計 E=C+D	35,565,032円

(7) 診療(調剤)報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療(調剤)報酬明細書について、資格や請求内容等を確認して以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

(単位：円)

内 訳		件数(枚数)	金 額
請求総数		396,559	6,294,067,358
	過誤申出による調整額	2,669	23,565,064
	再審査請求による調整額	2,506	48,429,503
	計	5,175	71,994,597

② 返納金

種 別		区 分	件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	145 件	1,012,596 円
		過年度分	183 件	4,972,148 円
	第三者行為に係る賠償金		62 件	2,381,791 円
	計		390 件	8,366,535 円
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	4 件	12,894 円
		過年度分	2 件	87,646 円
	第三者行為に係る賠償金		36 件	223,641 円
	計		42 件	324,181 円
合 計			432 件	8,690,716 円

(8) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

平成 28 年 度 末 現 在 高		平成 29 年 度 増 減		平成 29 年 度 末 現 在 高
		増	減	
136,431,200		5,317,459	0	141,748,659
(内 訳)	元 本	5,303,251	0	
	利 子	14,208		

下水道事業特別会計

平成29年度小金井市下水道事業特別会計決算概要

本市の下水道事業は、昭和44年度に工事着手以来18年間をかけて整備を行い、昭和62年4月から市全域が処理区域となっています。現在は維持管理業務が主であり、管路施設の調査・清掃・補修、汚水・雨水ますの設置及びまちづくり事業等に伴う管きょ新設等に加え、合流式下水道の改善事業及び公共下水道長寿命化事業を進めています。また、昨年度に引き続き、地震対策の一環としてマンホールトイレ用下水道施設を小学校1校に設置しました。

雨水の河川への流出抑制、地下水の涵養等の自然環境の保全・回復を目的に、宅地内に雨水浸透ますを設置する事業を進めており、平成29年度末の浸透ます設置軒数は16,914軒、浸透ます設置数は76,373個となっています。設置率は、一部の雨水浸透施設設置禁止区域を除き64.3%となっています。

次に、平成29年度の下水道事業特別会計の財政規模ですが、当初予算額を歳入歳出それぞれ14億3,663万8千円と定めましたが、2回の補正により当初予算から1,768万7千円を減額し、歳入歳出それぞれ14億1,895万1千円としています。

補正予算では、歳入において前年度繰越金3,295万8千円を増額し、繰入金664万5千円、市債4,400万円を減額しました。

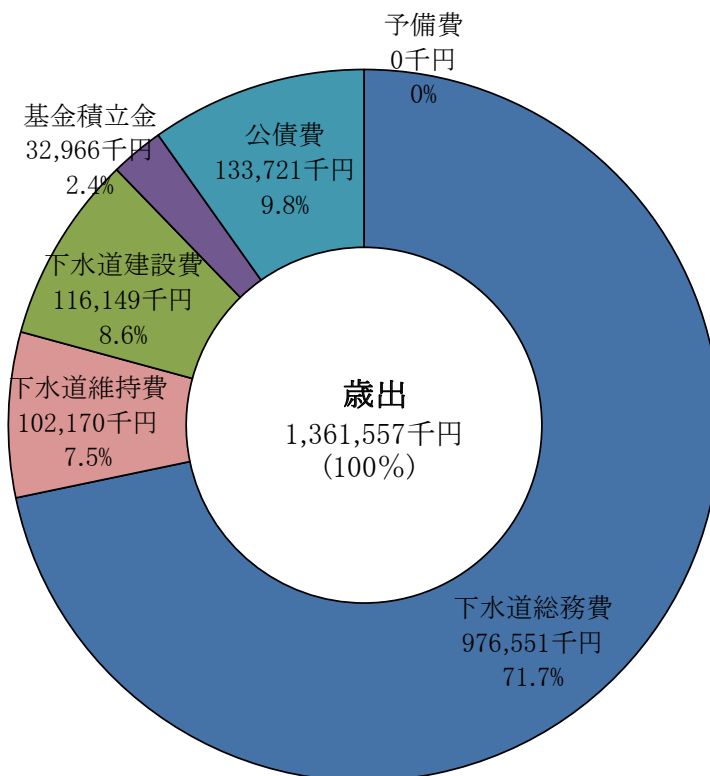
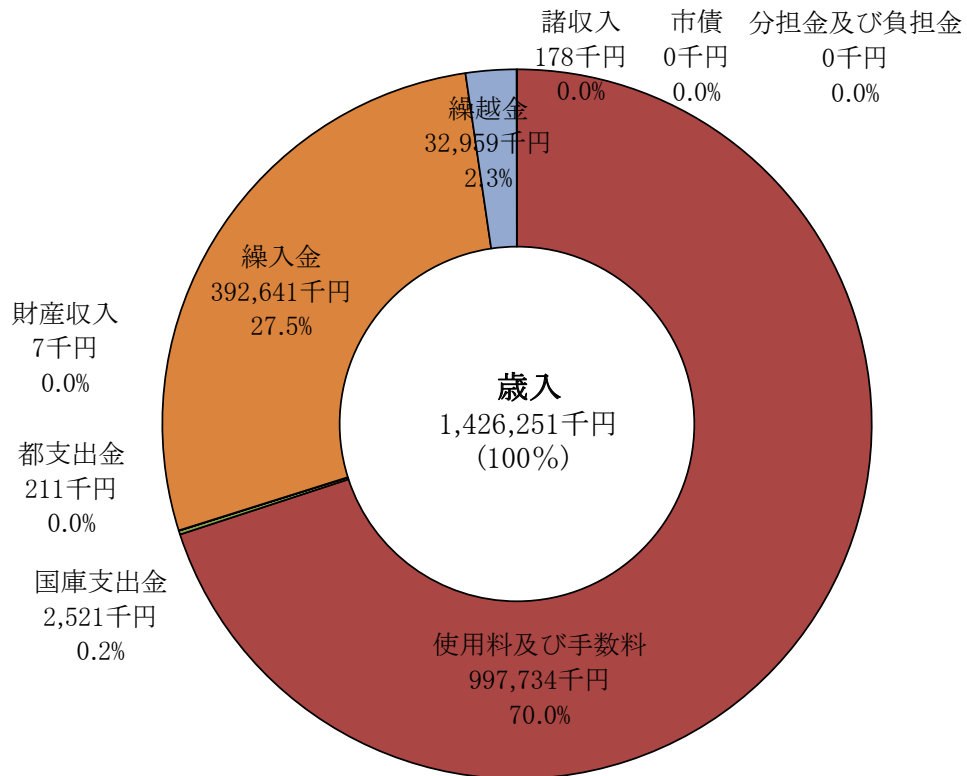
一方、歳出については、基金積立金3,295万9千円を増額し、下水道管理費4,616万1千円、下水道建設費443万1千円、予備費5万4千円を減額しました。

決算額は、歳入総額14億2,625万1千円で前年度対比0.6%の増、歳出総額13億6,155万7千円で前年度対比1.7%の減となり、実質収支額は6,469万4千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料9億9,741万4千円(前年度対比0.5%増)、一般会計からの繰入金3億9,264万1千円(前年度対比2.2%増)となっています。

一方、歳出の主なものは、下水道管理費10億7,872万1千円(前年度対比4.7%増)、下水道建設費1億1,614万9千円(前年度対比39.8%減)、公債費1億3,372万1千円(前年度対比4.1%減)となっています。

平成29年度決算歳入歳出構成表



处理面積、普及率、水洗化率調書

行政面積	1,130ha	处理区面積	1,133ha
行政人口	120,618人	处理区人口	120,618人
世帯	59,916世帯	处理区域世帯	59,916世帯
排水区域面積	1,133ha	下水道普及率	100%
排水区域人口	120,618人	水洗化人口	120,590人
排水区域世帯	59,916世帯	水洗化世帯	59,901世帯
		水洗化率	99.98%

表1 歳入歳出決算状況

歳入

款別	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	構成比 (%)
				金額 (円)	執行率(%)				
1	分担金及び負担金	2,000	0	0	0.0	0	0	△ 2,000	0.0
2	使用料及び手数料	990,021,000	1,017,043,645	997,734,023	100.8	237,746	19,089,426	7,713,023	70.0
3	国庫支出金	2,850,000	2,521,000	2,521,000	88.5	0	0	△ 329,000	0.2
4	都支支出金	395,000	210,750	210,750	53.4	0	0	△ 184,250	0.0
5	財産収入	6,000	6,775	6,775	112.9	0	0	775	0.0
6	寄附金	1,000	0	0	0.0	0	0	△ 1,000	0.0
7	繰入金	392,641,000	392,641,000	392,641,000	100.0	0	0	0	27.5
8	繰越金	32,959,000	32,959,333	32,959,333	100.0	0	0	333	2.3
9	諸収入	76,000	177,887	177,887	234.1	0	0	101,887	0.0
10	市債	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,418,951,000	1,445,560,390	1,426,250,768	100.5	237,746	19,089,426	7,299,768	100.0

歳出

款別	区分	予算現額 (円)	支出済額		翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	構成比 (%)
			金額 (円)	執行率(%)			
1	下水道費	1,246,915,000	1,194,870,732	95.8	0	52,044,268	87.8
2	基金積立金	32,967,000	32,966,108	100.0	0	892	2.4
3	公債費	133,736,000	133,720,551	100.0	0	15,449	9.8
4	予備費	5,333,000	0	0.0	0	5,333,000	0.0
	歳出合計	1,418,951,000	1,361,557,391	96.0	0	57,393,609	100.0

表2 性質別分類

(単位：円)

区分	人件費	物件費	公債費	物件費	維持補修費	補助費	積立金	建設事業費	計
1 下水道費	76,331,882	0	0	186,661,218	801,473,873	12,199,713	0	118,204,046	1,194,870,732
2 基金積立金	0	0	0	0	0	0	32,966,108	0	32,966,108
3 公債費	0	0	133,720,551	0	0	0	0	0	133,720,551
計	76,331,882	186,661,218	133,720,551	186,661,218	801,473,873	12,199,713	32,966,108	118,204,046	1,361,557,391
構成比 (%)	5.6	13.7	9.8	13.7	58.9	0.9	2.4	8.7	100.0

表3 決算額の財源内訳

(単位：円)

区分	決算額	財源				内訳			一般財源の 占める割合 (%)	特定財源の 占める割合 (%)
		一般財源	特定財源	特定財源の内訳		市内	その他	他		
				分担金及び 負担金	使用料及び 手数料					
1 下水道費	1,194,870,732	325,041,333	869,829,399	0	866,919,762	0	2,909,637	0	27.2	72.8
2 基金積立金	32,966,108	0	32,966,108	0	32,959,333	0	6,775	0	0.0	100.0
3 公債費	133,720,551	100,559,000	33,161,551	0	33,161,551	0	0	0	75.2	24.8
計	1,361,557,391	425,600,333	935,957,058	0	933,040,646	0	2,916,412	0	31.3	68.7
構成比 (%)	100.0	31.3%	68.7%	0.0%	99.7%	0.0%	0.3%	0.0%		

介護保険特別会計

平成29年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、平成29年度における第1号被保険者数は25,650人で、前年度対比1.5%、375人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、13,139人で全体の51.2%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、5,286人で、前年度対比3.9%、200人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、4,645人で全体の87.9%を占めています。

また、介護保険給付費は、68億8,700万1千円で前年度対比2.7%、1億7,802万7千円の増となりました。

平成29年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算79億4,351万1千円に、2回の補正予算で8,824万7千円を減額し、最終予算額は78億5,526万4千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では77億6,438万7千円で前年度対比5.7%の増となり、歳出総額では76億2,558万9千円で前年度対比5.5%の増となりました。歳入歳出差引額は1億3,879万8千円となり、平成30年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が16億9,400万7千円で、前年度対比1.8%、2,936万6千円の増となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め90.7%で前年度対比0.6ポイントの増、滞納繰越分は15.0%で前年度対比0.6ポイントの増、全体では、97.3%で前年度対比0.2ポイントの増となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで84.2%、金額ベースで88.8%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時の給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関や郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は16億8,669万9千円となり、前年度対比7.7%の増になりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は13億2,655万9千円となりましたが、翌年度の返還金1億476万9千円を含んでいます。調整交付金は保険給付費と地域支援事業費の3.64%相当として、合わせて2億5,095万7千円となりました。地域支援事業交付金は1億918万3千円となりましたが、翌年度の返還金1,173万1千円を含んでいます。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、19億9,058万円で前年度対比5.0%の増となりました。介護給付費交付金は19億2,423万円となりましたが、翌年度の追加交付金404万4千円が含まれていません。地域支援事業支援交付金は過年度分の追加交付金8万6千円を含む6,635万円となりましたが、翌年度の追加交付金163万円が含まれていません。
- ④ 都支出金は、10億9,100万7千円となり、前年度対比3.3%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は10億2,903万4千円となりましたが、翌年度の返還金1,264万8千円を含んでいます。地域支援事業交付金は6,197万3千円となりましたが、翌年度の返還金718万5千円を含んでいます。
- ⑤ 一般会計繰入金は、11億8,056万9千円で、前年度対比4.1%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は8億6,083万7千円で前年度対比2.6%の増、地域支援事業繰入金は5,478万8千円で、介護予防サービスの一部が介護予防・日常生活支援総合事業に順次移行したこと等により前年度対比83.0%の増となりました。
- 人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は2億5,173万1千円となり、前年度対比0.1%の減となりました。
- 低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は1,321万3千円で、前年度対比0.6%の減となりました。
- ⑥ 基金繰入金はありませんでした。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じず、介護給付費準備基金を取り崩す必要がなかったためです。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億5,178万1千円で、前年度対比0.1%の減となりました。主な内容は、職員の人件費、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費

等となっています。

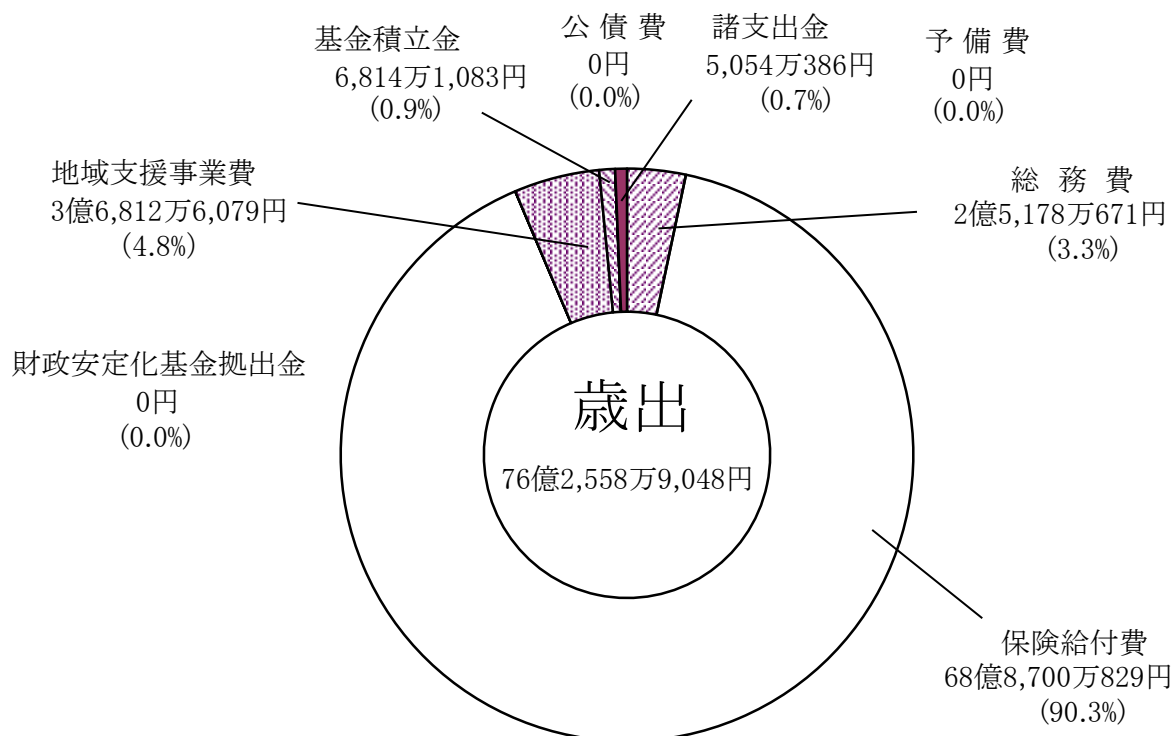
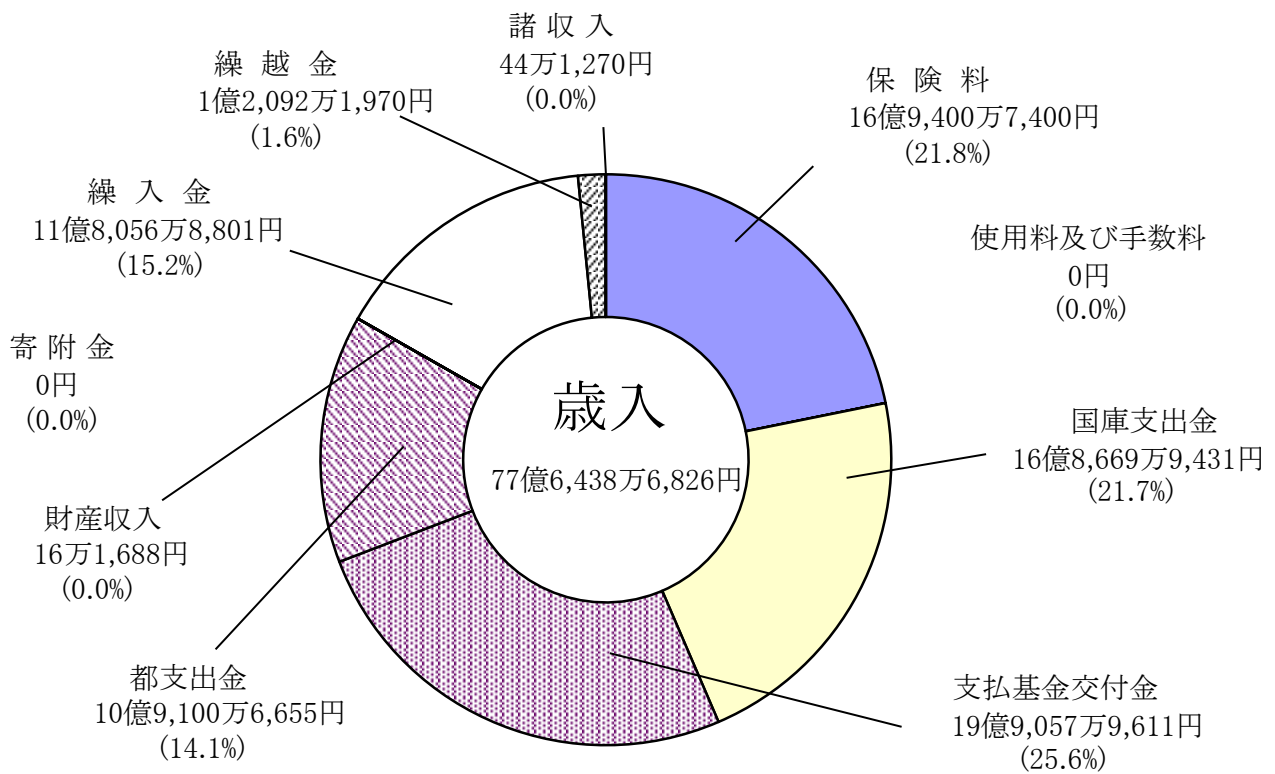
- ② 保険給付費は、68億8,700万1千円となり、前年度対比2.7%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加等により、給付費は全体的に増加傾向にあります。その中でも、介護給付と介護予防給付を合算して伸び率の高かったサービスとして、認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）が前年度対比27.8%の増、小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）が前年度対比21.6%の増であったほか、特定施設入居者生活介護（短期利用以外）が前年度対比9,647万5千円の増となりました。なお、通所介護は介護予防通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業に順次移行したこと等により、前年度対比8,926万1千円の減となりました。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第6期の拠出率は0%となりました。
- ④ 地域支援事業費は3億6,812万6千円で、前年度対比で115.5%の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業や、一般の高齢者にも健康づくりや生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行っています。平成28年10月から、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業に順次移行したこと等により、大幅な増となりました。
- ⑤ 基金積立金は、6,814万1千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費と保険料の決算収支で保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の6,809万7千円、基金の利子の4万4千円となっています。平成29年度単年度収支の結果としては、保険料収入額が保険給付費に充当すべき保険料の額を182万6千円上回っており、繰越金や国庫負担金の返還金等と同様に翌年度に予算計上の上、基金に積立てをいたします。また、介護給付費準備基金の平成29年度末現在高は、5億463万9千円となりました。
- ⑥ 諸支出金は、5,054万円で、保険料の還付金や、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金の返還金等となっています。

平成29年度は、第6期事業計画最終年の3年目となります。第6期事業計画の特徴は、平成27年4月から介護報酬がマイナス改定されましたが、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加に加え、介護給付費に対する第1号被保険者の介護保険料の法定負担率が1%増の22%となったことに伴い、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、国の標準段階の変更に合わせて見直しを行い、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、給付費と地域支援事業費をもとに算出された第6期事業計画の保険料基準月額が5,407円となりましたが、介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を5,200円としました。

第6期事業計画の3年間の収支については、2億600万円の収支赤字を見込み、介護給付費準備基金を取り崩すことで赤字分を補てんする予定でしたが、1億2,985万2千円の収支黒字となりました。

介護保険制度の運営に当たっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、介護そのものが重度化しないよう、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

平成29年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,690,381,000	1,737,932,900	1,694,007,400	100.2	97.5
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,619,505,000	1,686,699,431	1,686,699,431	104.1	100.0
4 支払基金交付金	2,052,939,000	1,990,579,611	1,990,579,611	97.0	100.0
5 都支出金	1,098,927,000	1,091,006,655	1,091,006,655	99.3	100.0
6 財産収入	46,000	161,688	161,688	351.5	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0
8 繰入金	1,272,460,000	1,180,568,801	1,180,568,801	92.8	100.0
9 繰越金	120,921,000	120,921,970	120,921,970	100.0	100.0
10 諸収入	83,000	441,270	441,270	531.7	100.0
歳入合計	7,855,264,000	7,808,312,326	7,764,386,826	98.8	99.4

平成30年3月31日 第1号被保険者数 25,650人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	円	%	%	円	円	円
14,067,500	33,735,100	3,626,400	21.8	22.7	66,043	65,861	182
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	67,194,431	21.7	21.3	65,758	61,939	3,819
0	0	△ 62,359,389	25.6	25.8	77,606	75,004	2,602
0	0	△ 7,920,345	14.1	14.4	42,535	41,796	739
0	0	115,688	0.0	0.0	6	8	△ 2
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 91,891,199	15.2	15.4	46,026	44,860	1,166
0	0	970	1.6	0.4	4,714	1,207	3,507
0	0	358,270	0.0	0.0	17	6	11
14,067,500	33,735,100	△ 90,877,174	100.0	100.0	302,705	290,681	12,024

歳出

区分 款(項)別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執行率
	円	円	%
1 総 務 費	267,591,000	251,780,671	94.1
1 総 務 管 理 費	185,111,000	178,325,451	96.3
2 徴 収 費	4,948,000	4,888,537	98.8
3 介 護 認 定 審 査 会 費	76,946,000	68,016,391	88.4
4 趣 旨 普 及 費	506,000	490,598	97.0
5 計 画 策 定 委 員 会 費	80,000	59,694	74.6
2 保 険 給 付 費	7,078,605,000	6,887,000,829	97.3
1 介 護 サービス等諸費	6,459,585,000	6,299,802,757	97.5
2 介 護 予 防 サービス等諸費	263,487,000	250,499,355	95.1
3 そ の 他 諸 費	8,316,000	7,846,380	94.4
4 高 額 介 護 サービス等費	175,400,000	165,748,192	94.5
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	34,400,000	33,312,508	96.8
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	137,417,000	129,791,637	94.5
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	379,387,000	368,126,079	97.0
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	233,041,000	222,743,868	95.6
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	19,309,000	19,285,745	99.9
3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	126,368,000	125,528,206	99.3
4 そ の 他 諸 費	669,000	568,260	84.9
- 介 護 予 防 事 業 費	0	0	-
5 基 金 積 立 金	68,142,000	68,141,083	100.0
6 公 債 費	24,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	52,956,000	50,540,386	95.4
8 予 備 費	8,558,000	0	0.0
歳 出 合 計	7,855,264,000	7,625,589,048	97.1

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	15,810,329	3.3	3.5	9,816	9,971	△ 155
0	6,785,549	2.3	2.4	6,952	6,870	82
0	59,463	0.1	0.1	191	181	10
0	8,929,609	0.9	1.0	2,652	2,897	△ 245
0	15,402	0.0	0.0	19	23	△ 4
0	20,306	0.0	0.0	2	0	2
0	191,604,171	90.3	92.9	268,499	265,437	3,062
0	159,782,243	82.6	81.7	245,606	233,701	11,905
0	12,987,645	3.3	6.3	9,766	17,938	△ 8,172
0	469,620	0.1	0.1	306	324	△ 18
0	9,651,808	2.2	2.3	6,462	6,585	△ 123
0	1,087,492	0.4	0.5	1,299	1,315	△ 16
0	7,625,363	1.7	2.0	5,060	5,574	△ 514
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	11,260,921	4.8	2.3	14,352	6,760	7,592
0	10,297,132	2.9	0.4	8,684	1,077	7,607
0	23,255	0.3	0.1	752	388	364
0	839,794	1.6	1.7	4,894	4,864	30
0	100,740	0.0	0.0	22	3	19
0	0	0.0	0.6	0	428	△ 428
0	917	0.9	0.7	2,657	1,961	696
0	24,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,415,614	0.7	0.6	1,970	1,767	203
0	8,558,000	0.0	0.0	0	0	0
0	229,674,952	100.0	100.0	297,294	285,896	11,398

財 源 内 訳

区分 款別	決算額	特 定					
		国庫支出金		支払基金交付金		都支出金	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	251,780,671	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	6,887,000,829	1,466,398,477	21.3	1,928,274,220	28.0	1,016,385,955	14.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	368,126,079	103,800,014	28.2	67,894,420	18.4	54,788,009	14.9
5 基金積立金	68,141,083	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	50,540,386	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予備費	0	0	***	0	***	0	***
歳出合計	7,625,589,048	1,570,198,491	20.6	1,996,168,640	26.2	1,071,173,964	14.0

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項目	金額	国庫支出金		支払基金交付金		都支出金	
過年度追加交付金	0	0	/	85,611	/	0	/
翌年度追加交付金	5,674,640	0	/	5,674,640	/	0	/
翌年度基金繰入金	0	0	/	0	/	0	/
翌年度返還金等	142,646,202	116,500,940	/	0	/	19,832,691	/
翌年度基金積立金	1,826,216	0	/	0	/	0	/
歳入金額	7,764,386,826	1,686,699,431	/	1,990,579,611	/	1,091,006,655	/

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額=歳出合計+過年度の追加交付金-翌年度追加交付金-翌年度基金繰入金+翌年度返還金等+)

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他			
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	251,780,671	100.0
874,049,505	12.7	1,601,585,486	23.2	307,186	0.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
54,788,009	14.9	86,737,827	23.6	117,800	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	68,141,083	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	50,527,186	100.0	13,200	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
928,837,514	12.2	1,688,323,313	22.1	119,093,255	1.6	251,793,871	3.3

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)	保 険 料	そ の 他	一 般 財 源
0	0	△ 85,611	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	3,877,100	2,435,471	0
0	1,806,987	19,229	0
928,837,514	1,694,007,400	121,462,344	251,793,871

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	204,526,831	81.2	46,852,899	18.6	400,941	0.2	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	7,846,380	0.1	6,879,154,449	99.9	0	0.0
3 財政安定化 基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	169,181,111	46.0	198,196,788	53.8	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	50,521,608	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	204,526,831	2.7	223,880,390	2.9	7,128,273,786	93.5	0	0.0
前年度	200,503,683	2.8	205,169,112	2.8	6,770,269,401	93.7	0	0.0
比較(伸率)	4,023,148	2.0	18,711,278	9.1	358,004,385	5.3	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	251,780,671	252,014,850	△ 234,179	△ 0.1
0	0.0	0	0.0	6,887,000,829	6,708,974,110	178,026,719	2.7
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	748,180	0.2	368,126,079	170,826,151	197,299,928	115.5
68,141,083	100.0	0	0.0	68,141,083	49,559,457	18,581,626	37.5
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	18,778	0.0	50,540,386	44,658,988	5,881,398	13.2
0	***	0	***	0	0	0	***
68,141,083	0.9	766,958	0.0	7,625,589,048	7,226,033,556	399,555,492	5.5
49,559,457	0.7	531,903	0.0	7,226,033,556	/		
18,581,626	37.5	235,055	44.2	399,555,492			

1 第1号被保険者

区 分	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	11,759	12,202	12,338	12,427	12,511
75歳以上	11,949	12,133	12,456	12,848	13,139
合 計	23,708	24,335	24,794	25,275	25,650

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	499	536	515	514	517
75歳以上	3,989	4,182	4,330	4,466	4,645
小 計	4,488	4,718	4,845	4,980	5,162
40～64歳	113	110	109	106	124
合 計	4,601	4,828	4,954	5,086	5,286

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	851	884	935	981	988
要 支 援 2	544	635	655	666	664
要 介 護 1	1,045	1,111	1,175	1,150	1,180
要 介 護 2	690	714	677	788	829
要 介 護 3	509	493	538	527	583
要 介 護 4	523	501	527	515	522
要 介 護 5	439	490	447	459	520
合 計	4,601	4,828	4,954	5,086	5,286

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	平成25年度末		平成26年度末		備 考	区 分	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
第 1 段 階	631	(2.7)	675	(2.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で市民税非課税世帯	第 1 段 階	4,162	(16.8)	4,156	(16.4)	4,129	(16.1)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	3,286	(13.9)	3,337	(13.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 2 段 階	1,298	(5.2)	1,304	(5.1)	1,395	(5.4)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
特 例 第 3 段 階	1,116	(4.7)	1,200	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	第 3 段 階	1,203	(4.9)	1,240	(4.9)	1,264	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 3 段 階	1,051	(4.4)	1,142	(4.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第 4 段 階	3,956	(16.0)	3,878	(15.3)	3,804	(14.8)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
特 例 第 4 段 階	4,046	(17.1)	3,999	(16.4)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 5 段 階	2,264	(9.1)	2,415	(9.6)	2,603	(10.1)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第 4 段 階	2,142	(9.0)	2,201	(9.0)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、特例第4段階以外	第 6 段 階	2,375	(9.6)	2,545	(10.1)	2,681	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 5 段 階	2,268	(9.6)	2,364	(9.7)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円未満	第 7 段 階	3,150	(12.7)	3,217	(12.7)	3,276	(12.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上190万円未満
第 6 段 階	2,700	(11.4)	2,804	(11.5)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円以上190万円未満	第 8 段 階	2,734	(11.0)	2,675	(10.6)	2,695	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上290万円未満
第 7 段 階	3,753	(15.8)	3,670	(15.1)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上350万円未満	第 9 段 階	852	(3.4)	909	(3.6)	943	(3.7)	市民税本人課税者で合計所得金額290万円以上350万円未満
第 8 段 階	1,193	(5.0)	1,226	(5.0)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	第 10 段階	1,199	(4.8)	1,237	(4.9)	1,221	(4.8)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 9 段 階	605	(2.5)	677	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	第 11 段階	667	(2.7)	707	(2.8)	655	(2.6)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 10 段階	279	(1.2)	330	(1.4)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	第 12 段階	279	(1.1)	296	(1.2)	276	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満
第 11 段階	281	(1.2)	307	(1.3)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	第 13 段階	296	(1.2)	293	(1.2)	294	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
第 12 段階	104	(0.4)	120	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	第 14 段階	116	(0.5)	131	(0.5)	134	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
第 13 段階	253	(1.1)	283	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第 15 段階	243	(1.0)	272	(1.1)	280	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合 計	23,708	(100.0)	24,335	(100.0)		合 計	24,794	(100.0)	25,275	(100.0)	25,650	(100.0)	

※平成27年度から、13段階（＋特例2段階）から15段階とした。

(2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	1,684,487,000	1,702,535,400	1,688,697,500	3,859,900	1,684,837,600	0
特別徴収	1,511,283,000	1,511,398,500	1,515,130,200	3,731,700	1,511,398,500	0
普通徴収	173,204,000	191,136,900	173,567,300	128,200	173,439,100	0
現年度分	171,247,000	188,995,900	171,624,400	128,200	171,496,200	0
過年度分	1,957,000	2,141,000	1,942,900	0	1,942,900	0
滞納繰越分 普通徴収	5,894,000	35,397,500	5,309,900	17,200	5,292,700	14,067,500
合 計	1,690,381,000	1,737,932,900	1,694,007,400	3,877,100	1,690,130,300	14,067,500

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第1段階	87,145,800	100.0			87,145,800	100.0
	第2段階	54,525,000	100.0			54,525,000	100.0
	第3段階	56,534,700	100.0			56,534,700	100.0
	第4段階	173,629,100	100.0			173,629,100	100.0
	第5段階	157,639,000	100.0			157,639,000	100.0
	第6段階	170,657,300	100.0			170,657,300	100.0
	第7段階	239,672,500	100.0			239,672,500	100.0
	第8段階	222,269,900	100.0			222,269,900	100.0
	第9段階	76,960,800	100.0			76,960,800	100.0
	第10段階	108,094,300	100.0			108,094,300	100.0
	第11段階	59,097,400	100.0			59,097,400	100.0
	第12段階	28,455,400	100.0			28,455,400	100.0
	第13段階	27,310,500	100.0			27,310,500	100.0
	第14段階	14,505,100	100.0			14,505,100	100.0
	第15段階	34,901,700	100.0			34,901,700	100.0
計	1,511,398,500	100.0			1,511,398,500	100.0	
普通徴収	第1段階	26,195,900	87.7	61,100	60.3	26,257,000	87.6
	第2段階	2,510,800	91.3	27,100	68.4	2,537,900	91.0
	第3段階	2,809,700	91.4	30,500	100.0	2,840,200	91.5
	第4段階	25,799,900	89.5	183,800	100.0	25,983,700	89.6
	第5段階	4,940,100	93.6	117,000	100.0	5,057,100	93.8
	第6段階	18,290,900	86.6	273,700	91.2	18,564,600	86.7
	第7段階	17,939,500	86.5	211,600	84.2	18,151,100	86.5
	第8段階	17,592,500	89.2	217,200	96.7	17,809,700	89.2
	第9段階	8,540,300	91.9	125,600	100.0	8,665,900	92.0
	第10段階	11,310,200	95.8	198,100	73.4	11,508,300	95.3
	第11段階	10,193,500	96.8	190,700	100.0	10,384,200	96.8
	第12段階	4,674,000	93.3	126,800	100.0	4,800,800	93.5
	第13段階	10,101,000	99.9	111,900	100.0	10,212,900	99.9
	第14段階	3,424,900	93.9	23,800	100.0	3,448,700	93.9
	第15段階	7,173,000	99.4	44,000	100.0	7,217,000	99.4
計	171,496,200	90.7	1,942,900	90.8	173,439,100	90.7	
合 計	第1段階	113,341,700	96.9	61,100	60.3	113,402,800	96.8
	第2段階	57,035,800	99.6	27,100	68.4	57,062,900	99.6
	第3段階	59,344,400	99.6	30,500	100.0	59,374,900	99.6
	第4段階	199,429,000	98.5	183,800	100.0	199,612,800	98.5
	第5段階	162,579,100	99.8	117,000	100.0	162,696,100	99.8
	第6段階	188,948,200	98.5	273,700	91.2	189,221,900	98.5
	第7段階	257,612,000	98.9	211,600	84.2	257,823,600	98.9
	第8段階	239,862,400	99.1	217,200	96.7	240,079,600	99.1
	第9段階	85,501,100	99.1	125,600	100.0	85,626,700	99.1
	第10段階	119,404,500	99.6	198,100	73.4	119,602,600	99.5
	第11段階	69,290,900	99.5	190,700	100.0	69,481,600	99.5
	第12段階	33,129,400	99.0	126,800	100.0	33,256,200	99.0
	第13段階	37,411,500	100.0	111,900	100.0	37,523,400	100.0
	第14段階	17,930,000	98.8	23,800	100.0	17,953,800	98.8
	第15段階	42,074,700	99.9	44,000	100.0	42,118,700	99.9
計	1,682,894,700	99.0	1,942,900	90.8	1,684,837,600	99.0	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
17,697,800	100.0	99.0	1,656,272,300	98.9	28,565,300
0	100.0	100.0	1,484,290,400	100.0	27,108,100
17,697,800	100.1	90.7	171,981,900	90.1	1,457,200
17,499,700	100.1	90.7	170,030,400	90.2	1,465,800
198,100	99.3	90.8	1,951,500	81.6	△ 8,600
16,037,300	89.8	15.0	5,152,400	14.4	140,300
33,735,100	100.0	97.3	1,661,424,700	97.1	28,705,600

滞納繰越分		合計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		87,145,800	100.0
		54,525,000	100.0
		56,534,700	100.0
		173,629,100	100.0
		157,639,000	100.0
		170,657,300	100.0
		239,672,500	100.0
		222,269,900	100.0
		76,960,800	100.0
		108,094,300	100.0
		59,097,400	100.0
		28,455,400	100.0
		27,310,500	100.0
		14,505,100	100.0
		34,901,700	100.0
		1,511,398,500	100.0
946,800	15.2	27,203,800	75.2
176,300	25.0	2,714,200	77.7
0	0.0	2,840,200	90.6
135,200	17.5	26,118,900	87.7
75,700	17.9	5,132,800	88.3
908,500	13.8	19,473,100	69.6
446,800	38.0	18,597,900	83.9
806,400	12.1	18,616,100	70.0
949,900	16.0	9,615,800	62.6
183,700	5.1	11,692,000	74.4
59,800	7.9	10,444,000	91.0
222,600	22.6	5,023,400	82.1
314,000	44.3	10,526,900	96.3
0	0.0	3,448,700	84.9
67,000	14.8	7,284,000	94.5
5,292,700	15.0	178,731,800	78.9
946,800	15.2	114,349,600	92.7
176,300	25.0	57,239,200	98.7
0	0.0	59,374,900	99.5
135,200	17.5	199,748,000	98.2
75,700	17.9	162,771,800	99.6
908,500	13.8	190,130,400	95.7
446,800	38.0	258,270,400	98.6
806,400	12.1	240,886,000	96.8
949,900	16.0	86,576,600	93.8
183,700	5.1	119,786,300	96.8
59,800	7.9	69,541,400	98.5
222,600	22.6	33,478,800	96.8
314,000	44.3	37,837,400	98.9
0	0.0	17,953,800	96.7
67,000	14.8	42,185,700	99.0
5,292,700	15.0	1,690,130,300	97.3

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項目	支払額 A	戻入額 B	歳出決算額 C=A-B	収入額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	6,299,802,757	0	6,299,802,757	307,186	6,299,495,571
介護予防サービス等諸費	250,499,355	0	250,499,355	0	250,499,355
高額介護サービス等費	165,748,192	0	165,748,192	0	165,748,192
高額医療合算介護サービス等費	33,312,508	0	33,312,508	0	33,312,508
特定入所者介護サービス等費	129,791,637	0	129,791,637	0	129,791,637
審査支払手数料	7,846,380	0	7,846,380	0	7,846,380
合計	6,887,000,829	0	6,887,000,829	307,186	6,886,693,643
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項目	負担金等 算定基本額 E	負担割合 G	平 成		収入済額 I
			負担すべき額		
			保険給付費 H=E×G	財政安定化基金拠出金 F	
	円	%	円	円	円
国庫負担金		施設15.00%、施設外20.00%	1,221,789,477		1,326,558,971
調整交付金	(施設分)	(3.64%相当)	244,609,000		244,609,000
支払基金交付金	3,110,985,016	28.00%	1,928,274,220		1,924,230,000
都負担金	(施設外分)	施設17.50%、施設外12.50%	1,016,385,955		1,029,034,000
財政安定化基金交付金	3,775,708,627	—	0		0
一般会計繰入金(市)		12.50%	874,049,505		874,049,505
保険料		(23.36%相当)	1,601,585,486	0	★1,607,269,573
延滞金等					0
合計	6,886,693,643	100.00%	6,886,693,643	0	7,005,751,049

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度より繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金も除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額除く)や、過年

※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、

※平成29年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

5 調整交付金

調整基準 標準給付費 ①	後期高齢者加入 割合補正係数 ②	所得段階別加入 割合補正係数 ③	普通調整交付金交付割合 ④=0.27-0.22×②×③	調整率 ⑤
円				
6,830,299,252	0.9769	1.0871	0.0364 (3.64%)	0.983855731

※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度12月に支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額 F
円
0

29 年 度						平 成 30 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	平成29年度 災害臨時特 例補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
104,769,494						0		104,769,494	
0						0		0	
△ 4,044,220						4,044,220		0	
12,648,045						0		12,648,045	
0						0		0	
0						0		0	
5,684,087	0	0	0	0	2,383,200	0	0	6,256,800	1,826,216
119,057,406	0	0	0	0	2,383,200	4,044,220	0	123,674,339	1,826,216

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。
市1/4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。
額を差し引いた額となる。

普 通 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑥=①×④×⑤	特 別 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑦	調 整 交 付 金 算 定 額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
244,609,000	0	244,609,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,275,000,000	3,212,149,346	98.1
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	846,950,000	796,635,910	94.1
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	1,972,800,000	1,938,657,203	98.3
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	12,000,000	11,399,885	95.0
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	22,000,000	19,093,857	86.8
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	330,000,000	321,866,556	97.5
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	6,459,585,000	6,299,802,757	97.5
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	204,693,000	196,031,314	95.8
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	2,788,000	2,787,545	100.0
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	3,800,000	3,143,923	82.7
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	17,000,000	14,577,247	85.7
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	35,000,000	33,959,326	97.0
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	263,487,000	250,499,355	95.1
2	3	1	1 審査支払手数料	8,316,000	7,846,380	94.4
			小計:その他諸費	8,316,000	7,846,380	94.4
2	4	1	1 高額介護サービス費	175,000,000	165,540,147	94.6
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	400,000	208,045	52.0
			小計:高額介護サービス等費	175,400,000	165,748,192	94.5
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	34,000,000	32,985,914	97.0
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	400,000	326,594	81.6
			小計:高額医療合算介護サービス等費	34,400,000	33,312,508	96.8
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	137,158,000	129,764,767	94.6
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	220,000	26,870	12.2
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	137,417,000	129,791,637	94.5
			合計	7,078,605,000	6,887,000,829	97.3

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	62,850,654	46.6	2,956,211,688	44.1	255,937,658	8.7
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	50,314,090	11.6	727,284,336	10.8	69,351,574	9.5
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	34,142,797	28.2	1,886,647,155	28.1	52,010,048	2.8
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	600,115	0.2	9,722,102	0.1	1,677,783	17.3
0	2,906,143	0.3	19,613,374	0.3	△ 519,517	△ 2.6
0	8,133,444	4.7	307,336,505	4.6	14,530,051	4.7
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	159,782,243	91.6	5,906,815,160	88.0	392,987,597	6.7
0	8,661,686	2.8	375,371,418	5.6	△ 179,340,104	△ 47.8
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	455	0.0	1,589,662	0.0	1,197,883	75.4
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	656,077	0.0	3,713,287	0.1	△ 569,364	△ 15.3
0	2,422,753	0.2	15,920,639	0.2	△ 1,343,392	△ 8.4
0	1,040,674	0.5	56,796,537	0.9	△ 22,837,211	△ 40.2
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	12,987,645	3.5	453,391,543	6.8	△ 202,892,188	△ 44.7
0	469,620	0.1	8,196,300	0.1	△ 349,920	△ 4.3
0	469,620	0.1	8,196,300	0.1	△ 349,920	△ 4.3
0	9,459,853	2.4	166,064,684	2.5	△ 524,537	△ 0.3
0	191,955	0.0	372,423	0.0	△ 164,378	△ 44.1
0	9,651,808	2.4	166,437,107	2.5	△ 688,915	△ 0.4
0	1,014,086	0.5	32,941,427	0.5	44,487	0.1
0	73,406	0.0	298,771	0.0	27,823	9.3
0	1,087,492	0.5	33,240,198	0.5	72,310	0.2
0	7,393,233	1.9	140,884,692	2.1	△ 11,119,925	△ 7.9
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	193,130	0.0	9,110	0.0	17,760	195.0
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	7,625,363	1.9	140,893,802	2.1	△ 11,102,165	△ 7.9
0	191,604,171	100.0	6,708,974,110	100.0	178,026,719	2.7

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	685,239,538	0	14,117,832	0
訪 問 入 浴 介 護	54,606,704	0	0	0
訪 問 看 護	187,145,284	0	17,686,898	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	40,705,518	0	5,029,695	0
通 所 介 護	480,851,577	0	24,458,937	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	233,723,723	0	42,945,260	0
福 祉 用 具 貸 与	217,970,352	0	29,570,264	0
短 期 入 所 生 活 介 護	113,097,483	0	692,668	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	62,623,065	0	256,500	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	138,070,710	0	10,140,969	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	2,164,015	0		
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	995,951,377	0	51,132,291	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 3,212,149,346	款2項1目2 0	款2項2目1 196,031,314	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 321,866,556	款2項1目10 0	款2項2目7 33,959,326	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 11,399,885		款2項2目5 3,143,923	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 19,093,857		款2項2目6 14,577,247	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	3,564,509,644	0	247,711,810	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	19,112,433	0		
夜間対応型訪問介護	501,080	0		
認知症対応型通所介護	135,719,749	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	49,947	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	28,709,357	0	2,787,545	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	223,792	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	216,861,397	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,988,726	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	7,990,986	0		
地 域 密 着 型 通 所 介 護	384,478,443	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 796,635,910	款2項1目4 0	款2項2目3 2,787,545	款2項2目4 0
介護老人福祉施設サービス⑦				
介護老人保健施設サービス⑧				
介護療養型医療施設サービス⑨				
小計:施設サービス⑦～⑨ ⑩				
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	4,361,145,554	0	250,499,355	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫				
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭				
合 計 ⑪～⑭ ⑮	4,361,145,554	0	250,499,355	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑯				
総 計 ⑮+⑯ ⑰	4,361,145,554	0	250,499,355	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払手数料	合 計
介 護		介 護		予 防			
(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例		
円	円	円	円	円	円	円	円
							699,357,370
							54,606,704
							204,832,182
							45,735,213
							505,310,514
							276,668,983
							247,540,616
							113,790,151
							62,879,565
							0
							148,211,679
							2,164,015
							1,047,083,668
							3,408,180,660
							355,825,882
							14,543,808
							33,671,104
							3,812,221,454
							19,112,433
							501,080
							135,719,749
							49,947
							31,496,902
							223,792
							216,861,397
							0
							0
							2,988,726
							0
							7,990,986
							384,478,443
							799,423,455
1,100,821,214	0						1,100,821,214
661,914,763	0						661,914,763
175,921,226	0						175,921,226
款2項1目5	款2項1目6						1,938,657,203
1,938,657,203	0						1,938,657,203
1,938,657,203	0						6,550,302,112
		款2項4目1		款2項4目2			165,748,192
		165,540,147		208,045			
		款2項5目1		款2項5目2			33,312,508
		32,985,914		326,594			
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		129,791,637
		129,764,767	0	26,870	0		
1,938,657,203	0	328,290,828	0	561,509	0		6,879,154,449
						款2項3目1	7,846,380
						7,846,380	7,846,380
1,938,657,203	0	328,290,828	0	561,509	0	7,846,380	6,887,000,829

(3) 介護報酬(介護・介護予防サービス費用)等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額 B
	件 数	単 位 数	金 額 A	
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	11,945	72,175,980	795,293,364	10,206,633
訪 問 入 浴 介 護	932	5,597,293	61,655,162	167,629
訪 問 看 護	5,326	21,235,776	233,872,298	2,132,125
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,451	4,806,479	51,956,523	497,862
通 所 介 護	8,535	54,005,718	575,440,025	3,772,631
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,380	29,488,927	318,106,522	629,153
福 祉 用 具 貸 与	20,119	28,164,496	281,644,960	1,793,479
短 期 入 所 生 活 介 護	1,622	11,976,253	129,395,852	1,046,663
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	726	6,763,673	72,204,520	160,506
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	11,184	16,945,854	169,365,779	1,545,595
特定施設入居者生活介護(短期利用)	48	231,880	2,480,786	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	5,864	113,295,778	1,201,825,359	741,155
計：居宅サービス給付費 ①	73,132	364,688,107	3,893,241,150	22,693,431
居 宅 介 護 支 援 ②	30,478	32,244,093	355,825,882	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	470		16,557,035	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	404		38,511,019	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	104,484	396,932,200	4,304,135,086	22,693,431
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	112	1,941,427	21,355,391	162,174
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	40	51,652	570,738	5,329
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,163	14,234,804	154,158,049	665,541
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	3	5,265	57,019	4,334
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	228	3,294,934	35,652,550	270,391
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	5	23,283	248,659	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	870	23,030,278	245,962,902	440,398
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護 (短期利用以外)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	12	363,770	3,735,915	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	37	836,333	9,057,466	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,410	40,829,344	435,801,433	2,517,686
小計：地域密着型サービス ⑥	7,880	84,611,090	906,600,122	4,065,853
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦	4,365	116,965,786	1,238,181,099	7,432,168
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧	2,497	70,198,758	745,292,467	3,427,788
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨	510	18,993,038	199,838,803	1,317,008
小計：施設サービス⑦～⑨ ⑩	7,372	206,157,582	2,183,312,369	12,176,964
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	119,736	687,700,872	7,394,047,577	38,936,248
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫	14,284			△ 13,854,995
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	883			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	4,040			
合 計 ⑪～⑭ ⑮	138,943	687,700,872	7,394,047,577	25,081,253
審 査 支 払 手 数 料 ⑯	130,773			
総 計 ⑮+⑯ ⑰				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
85,729,361	699,357,370	0	699,357,370	704,931,661	△ 0.8	58,548	44,630
6,880,829	54,606,704	0	54,606,704	54,890,823	△ 0.5	58,591	58,707
26,907,991	204,832,182	0	204,832,182	195,302,454	4.9	38,459	38,355
5,723,448	45,735,213	0	45,735,213	44,476,954	2.8	31,520	32,560
66,356,880	505,310,514	0	505,310,514	594,571,182	△ 15.0	59,205	47,627
40,808,386	276,668,983	0	276,668,983	252,856,331	9.4	51,425	51,996
32,310,865	247,540,616	0	247,540,616	229,237,708	8.0	12,304	12,119
14,559,038	113,790,151	0	113,790,151	112,775,425	0.9	70,154	69,529
9,164,449	62,879,565	0	62,879,565	58,664,616	7.2	86,611	83,807
0	0	0	0	0	0.0	0	0
19,608,505	148,211,679	0	148,211,679	130,960,924	13.2	13,252	12,977
316,771	2,164,015	0	2,164,015	2,306,413	△ 6.2	45,084	42,711
154,000,536	1,047,083,668	0	1,047,083,668	950,608,615	10.1	178,561	172,744
462,367,059	3,408,180,660	0	3,408,180,660	3,331,583,106	2.3	46,603	43,032
	355,825,882	0	355,825,882	364,133,042	△ 2.3	11,675	10,682
2,013,227	14,543,808	0	14,543,808	13,435,389	8.2	30,944	30,192
4,839,915	33,671,104	0	33,671,104	35,534,013	△ 5.2	83,344	87,738
469,220,201	3,812,221,454	0	3,812,221,454	3,744,685,550	1.8	36,486	33,328
2,080,784	19,112,433	0	19,112,433	22,594,227	△ 15.4	170,647	189,867
64,329	501,080	0	501,080	2,401,615	△ 79.1	12,527	19,368
17,772,759	135,719,749	0	135,719,749	153,712,363	△ 11.7	116,698	112,445
2,738	49,947	0	49,947	123,121	△ 59.4	16,649	15,390
3,885,257	31,496,902	0	31,496,902	25,899,435	21.6	138,144	144,690
24,867	223,792	0	223,792	350,164	△ 36.1	44,758	35,016
28,661,107	216,861,397	0	216,861,397	169,656,078	27.8	249,266	246,952
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
747,189	2,988,726	0	2,988,726	2,836,147	5.4	249,431	236,346
0	0	0	0	0	0.0	0	0
1,066,480	7,990,986	0	7,990,986	0	0.0	0	0
48,805,304	384,478,443	0	384,478,443	351,300,848	9.4	71,068	74,412
103,110,814	799,423,455	0	799,423,455	728,873,998	9.7	101,454	100,854
129,927,717	1,100,821,214	0	1,100,821,214	1,072,797,847	2.6	252,193	246,394
79,949,916	661,914,763	0	661,914,763	643,231,186	2.9	265,084	262,651
22,600,569	175,921,226	0	175,921,226	170,618,122	3.1	344,944	348,912
232,478,202	1,938,657,203	0	1,938,657,203	1,886,647,155	2.8	262,976	258,728
804,809,217	6,550,302,112	0	6,550,302,112	6,360,206,703	3.0	54,706	50,129
△ 151,893,197	165,748,192	0	165,748,192	166,437,107	△ 0.4	11,604	11,704
△ 33,312,508	33,312,508	0	33,312,508	33,240,198	0.2	37,727	34,553
	129,791,637	0	129,791,637	140,893,802	△ 7.9	32,127	33,950
990,014,922	6,879,154,449	0	6,879,154,449	6,700,777,810	2.7	49,511	45,830
			7,846,380	8,196,300	△ 4.3	60	60
			6,887,000,829	6,708,974,110	2.7		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費

利用者負担段階	区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1段階	生活保護受給者及び 市民税世帯非課税の 高齢福祉年金受給者	円 15,000	件 1,205	円 13,301,824	件 0	円 0	件 1,205	円 13,301,824
第2段階	市民税が世帯非課税で「課税年 金収入額+合計所得金額」 が80万円以下	15,000	6,750	81,916,705	34	13,840	6,784	81,930,545
第3段階	市民税が世帯非課税で 第2段階以外	24,600	2,043	13,100,160	14	12,265	2,057	13,112,425
第4段階	一 般 (平成29年7月分まで)	37,200	990	15,130,134	31	56,122	1,021	15,186,256
第4段階	一般・現役並み所得 (平成29年8月分から)	44,400	2,677	36,899,383	82	121,927	2,759	37,021,310
第5段階	現役並み所得 (平成29年7月分まで)	44,400	450	5,191,941	8	3,891	458	5,195,832
合 計			14,115	165,540,147	169	208,045	14,284	165,748,192

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
上 位 所 得 者	125	8,393,964	8	60,503	133	8,454,467
一 般	114	3,783,414	18	87,253	132	3,870,667
低 所 得 者 II	160	5,544,455	7	63,680	167	5,608,135
低 所 得 者 I	442	15,156,917	8	115,158	450	15,272,075
世帯の所得が210万円超600万円以下で70歳未満の者	1	107,164	0	0	1	107,164
合 計	842	32,985,914	41	326,594	883	33,312,508

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介 護 老 人 福 祉 施 設	2,403	96,606,100			2,403	96,606,100
介 護 老 人 保 健 施 設	938	23,866,230			938	23,866,230
介 護 療 養 型 医 療 施 設	108	2,607,800			108	2,607,800
地 域 密 着 型 介 護 福 祉 施 設	0	0			0	0
短 期 入 所 生 活 介 護	420	5,454,997	2	26,870	422	5,481,867
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	169	1,229,640	0	0	169	1,229,640
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
合 計	4,038	129,764,767	2	26,870	4,040	129,791,637

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 三 者 行 為 に よ る 損 害 賠 償 金	0	0	0	0	0	0
不 正 利 得 徴 収 金	0	0	1	307,186	1	307,186
そ の 他 の 返 還 金	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	1	307,186	1	307,186
保 険 料 延 滞 金			0	0	0	0
合 計	0	0	1	307,186	1	307,186

8 保険料還付金

項 目	金 額
平成29年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	5,644,900
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	3,261,700
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,383,200
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	586,000
時効による歳出還付義務消滅額 オ	589,500
保険料(歳入)還付未済額 カ	3,877,100
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	6,256,800

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 出	拠 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0	0

(2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第6期計画期間(平成27年度～平成29年度) 拠出率
円 3,437,702,567	第6期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の拠出率を0%とし、新たな積立は行わないこととしている。

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
4	1	1	1 予防サービス事業	206,223,000	197,545,818	95.8
小計:介護予防・生活支援サービス事業費				206,223,000	197,545,818	95.8
4	1	2	1 介護予防ケアマネジメント事業	26,818,000	25,198,050	94.0
小計:介護予防ケアマネジメント事業費				26,818,000	25,198,050	94.0
4	2	1	1 介護予防把握事業	14,400,000	14,400,000	100.0
4	2	1	2 介護予防普及啓発	135,000	134,546	99.7
4	2	1	3 地域介護予防活動支援事業	2,961,000	2,938,199	99.2
4	2	1	4 地域リハビリテーション活動支援事業	1,813,000	1,813,000	100.0
小計:一般介護予防事業費				19,309,000	19,285,745	99.9
4	3	1	1 包括的支援事業	93,960,000	93,959,240	100.0
4	3	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	353,000	311,208	88.2
4	3	1	3 生活支援体制整備事業	14,662,000	14,584,902	99.5
4	3	1	4 認知症総合支援事業	13,142,000	12,710,290	96.7
4	3	1	5 地域ケア会議推進事業	800,000	800,000	100.0
小計:包括的支援事業費				122,917,000	122,365,640	99.6
4	3	2	1 家族介護教室事業	200,000	200,000	100.0
4	3	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,490,000	1,457,432	97.8
4	3	2	3 家族介護継続支援事業	748,000	748,000	100.0
4	3	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	1,013,000	757,134	74.7
小計:任意事業費				3,451,000	3,162,566	91.6
4	4	1	1 審査支払手数料	669,000	568,260	84.9
小計:その他諸費				669,000	568,260	84.9
4			二次予防事業対象者把握事業	0	0	***
4			地域介護予防活動支援事業	0	0	***
合計				379,387,000	368,126,079	97.0

(2) 交付金等収入状況

項目	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	交付金等算定基本額 C	交付割合 D
	円	円		%
国庫交付金				総合事業 20.00
調整交付金				包括・任意 39.00
支払基金交付金	(総合事業)	(総合事業)	(総合事業)	総合事業 3.64
都交付金	242,597,873	117,800	242,480,073	総合事業 28.00
	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	包括・任意 12.50
一般会計繰入金(市)	125,528,206	0	125,528,206	総合事業 19.50
				包括・任意 12.50
保険料				総合事業 23.36
				包括・任意 22.00
合計	368,126,079	117,800	368,008,279	100.00%

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金

調整基準標準事業費額	後期高齢者加入割合補正係数	所得段階別加入割合補正係数	介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金交付割合	調整率
①	②	③	④=0.27-0.22×②×③	⑤
円				
177,202,307	0.9769	1.0871	0.0364 (3.64 %)	0.984164005

※①調整基準標準事業費額は、前年度1月から当該年度12月に支出決定した介護予防・日常生活支援総合事業費額となる。
 ※⑤普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	8,677,182	53.7	24,095,980	14.1	173,449,838	719.8
0	8,677,182	53.7	24,095,980	14.1	173,449,838	719.8
0	1,619,950	6.8	3,114,792	1.8	22,083,258	709.0
0	1,619,950	6.8	3,114,792	1.8	22,083,258	709.0
0	0	3.9	7,200,000	4.2	7,200,000	100.0
0	454	0.0	337,946	0.2	△ 203,400	△ 60.2
0	22,801	0.8	1,360,276	0.8	1,577,923	116.0
0	0	0.5	906,500	0.5	906,500	100.0
0	23,255	5.2	9,804,722	5.7	9,481,023	96.7
0	760	25.4	118,293,973	69.2	△ 24,334,733	△ 20.6
0	41,792	0.1	277,471	0.2	33,737	12.2
0	77,098	4.0	971,747	0.6	13,613,155	1,400.9
0	431,710	3.5	569,817	0.3	12,140,473	2,130.6
0	0	0.2	0	0.0	800,000	皆増
0	551,360	33.2	120,113,008	70.3	2,252,632	1.9
0	0	0.1	200,000	0.1	0	0.0
0	32,568	0.4	1,333,690	0.8	123,742	9.3
0	0	0.2	748,000	0.5	0	0.0
0	255,866	0.2	538,615	0.3	218,519	40.6
0	288,434	0.9	2,820,305	1.7	342,261	12.1
0	100,740	0.2	67,260	0.1	501,000	744.9
0	100,740	0.2	67,260	0.1	501,000	744.9
0	0	0.0	8,400,000	4.9	△ 8,400,000	皆減
0	0	0.0	2,410,084	1.4	△ 2,410,084	皆減
0	11,260,921	100.0	170,826,151	100.0	197,299,928	115.5

平成 29 年度			平成 30 年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
97,452,014	109,183,460	11,731,446	0	11,731,446
6,348,000	6,348,000	0	0	0
67,894,420	66,264,000	△ 1,630,420	1,630,420	0
54,788,009	61,972,655	7,184,646	0	7,184,646
54,788,009	54,788,009	0	0	0
86,737,827	86,737,827	0	0	0
368,008,279	385,293,951	17,285,672	1,630,420	18,916,092

介護予防・日常生活支援総合 事業普通調整交付金算定額 ⑥=①×④×⑤	介護予防・日常生活支援総合 事業特別調整交付金算定額 ⑦	介護予防・日常生活支援総合 事業調整交付金算定額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
6,348,000	0	6,348,000

事業費等が対象となる。

(4) 介護予防・生活支援サービス事業に伴う費用額

項 目	件 数	金 額
	件	円
4. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費(①+②)	10,959	197,384,978
①介護予防サービス負担金(a+b+c)	10,813	196,963,888
a 指定第1号訪問事業	5,711	72,035,303
b 指定第1号通所事業	5,057	124,663,767
c 住所地特例対象者に対する第1号介護予防支援	45	264,818
②高額介護予防サービス負担金	146	421,090
4. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,160	25,198,050
4. 4. 1 審査支払手数料	9,471	568,260
合 計		223,151,288

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

平成28年度末 現在高		平成29年度増減		平成29年度末 現在高
		増	減	
円 436,498,046		円 68,141,083	円 0	円 504,639,129
(内訳)	元本(前年度繰越分)	68,097,195	0	
	元本(当該年度分)	0	0	
	利子	43,888		
	運用収入	0		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立

項 目		金 額
		円
平成29年度保険給付費・地域支援事業費 A		7,255,126,908
その他の収入額(返納金等) B		424,986
負担金等算定基本額 $C=A-B$		7,254,701,922
特定 財源	国庫支出金負担分	1,319,241,491
	調整交付金負担分	250,957,000
	支払基金交付金負担分	1,996,168,640
	都負担金負担分	1,071,173,964
	一般会計繰入金(市)負担分	928,837,514
	計 D	5,566,378,609
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 $E=C-D$		1,688,323,313
財政安定化基金拠出金 F		0
災害臨時特例補助金保険料余剰額 G		0
保険料で負担すべき経費合計 $H=E+F-G$		1,688,323,313
第1号被保険者保険料収入額 I		1,694,007,400
保険料還付未済額 J		3,877,100
第1号被保険者保険料延滞金等 K		0
保険料等純収入額 $L=I-J+K$		1,690,130,300
災害臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 M		0
保険料等純収入額(災害臨時特例補助金反映分) $N=L+M$		1,690,130,300
過年度収入済保険料の還付新規判明額 O		586,000
時効による歳出還付義務消滅額 P		589,500
不正利得徴収金の不納欠損額 Q		0
過年度収入額 R		71,500
過年度収入による国・都・一般会計繰入金(市)への返還金充当分 S		55,771
保険料の保険給付費への充当可能額 $T=N-O+P-Q+R-S$		1,690,149,529
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料余剰額 $U=T-H$		1,826,216
平成29年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) V		0
翌年度繰越となった保険給付充当後 保険料剰余金 $W=U-V$		1,826,216

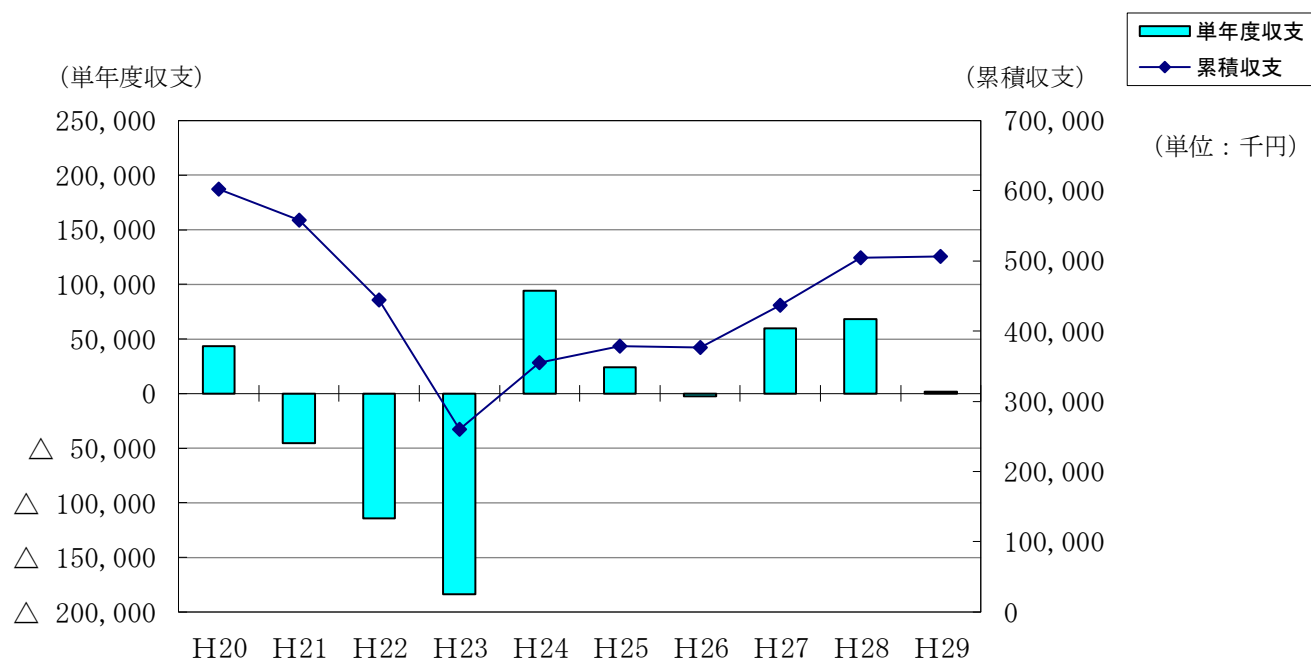
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,399,422,300	1,442,943,283	1,623,462,387	1,661,108,203	1,690,149,529
保険料等で負担すべき経費 ②	1,375,476,562	1,445,573,962	1,563,534,160	1,593,011,008	1,688,323,313
単年度収支額 ③=①-②	23,945,738	△ 2,630,679	59,928,227	68,097,195	1,826,216
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	137,129	145,714	71,143	66,230	43,888
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	378,917,411	376,432,446	436,431,816	504,595,241	506,465,345
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	354,971,673	376,198,546	386,938,589	436,498,046	504,639,129
翌年度繰越となった積立額 ⑦	23,945,738	233,900	49,493,227	68,097,195	1,826,216
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	378,917,411	376,432,446	436,431,816	504,595,241	506,465,345
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	378,917,411	376,432,446	436,431,816	504,595,241	506,465,345

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



(2) 中期財政運営期間運営状況

	平成 27 年 度				平成 28		
	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	
	円	円	円	%	円	円	
標準給付費 地域支援事業費 ①	7,328,580,930	6,738,816,380	△ 589,764,550	92.0	7,768,855,547	6,879,677,461	
①の27%相当額 (介護予防・日常生活支援総合 事業費以外の地域支援 事業費については22%) ②	1,967,694,133	1,797,875,160	△ 169,818,973	91.4	2,089,940,947	1,837,509,008	
調整交付金 ③	282,903,000	234,341,000	△ 48,562,000	82.8	304,634,000	244,498,000	
財政安定化基金拠出金 ④	0	0	0	0.0	0	0	
保険料等で負担すべき経費 ⑤=②-③+④	1,684,791,133	1,563,534,160	△ 121,256,973	92.8	1,785,306,947	1,593,011,008	
保険料収入額 ⑥	1,687,881,920	1,623,462,387	△ 64,419,533	96.2	1,723,112,851	1,661,108,203	
単年度収支額 ⑦=⑥-⑤	3,090,787	59,928,227	56,837,440	***	△ 62,194,096	68,097,195	
介護給付費準備基金 利子・運用 ⑧		71,143	71,143			66,230	
累積収支額 ⑨=前年度⑨+⑦+⑧	379,289,333	436,431,816	57,142,483	115.1	317,095,237	504,595,241	
	人	人	人		人	人	
第1号被保険者数	前期高齢者(65～74歳)	12,484	12,338	△ 146		12,566	12,427
	後期高齢者(75歳以上)	12,872	12,456	△ 416		13,318	12,848
	合 計	25,356	24,794	△ 562		25,884	25,275
要 介 護 認 定 者 数	5,089	4,954	△ 135		5,347	5,086	
所得段階別 被 保 険 者 数 (構 成 比)	第 1 段 階	4,361 (17.2 %)	4,162 (16.8 %)	△ 199 (△ 0.4 %)		4,452 (17.2 %)	4,156 (16.4 %)
	第 2 段 階	1,293 (5.1 %)	1,298 (5.2 %)	5 (0.1 %)		1,320 (5.1 %)	1,304 (5.1 %)
	第 3 段 階	1,243 (4.9 %)	1,203 (4.9 %)	△ 40 (0.0 %)		1,268 (4.9 %)	1,240 (4.9 %)
	第 4 段 階	4,057 (16.0 %)	3,956 (16.0 %)	△ 101 (0.0 %)		4,141 (16.0 %)	3,878 (15.3 %)
	第 5 段 階	2,333 (9.2 %)	2,264 (9.1 %)	△ 69 (△ 0.1 %)		2,381 (9.2 %)	2,415 (9.6 %)
	第 6 段 階	2,206 (8.7 %)	2,375 (9.6 %)	169 (0.9 %)		2,252 (8.7 %)	2,545 (10.1 %)
	第 7 段 階	3,093 (12.2 %)	3,150 (12.7 %)	57 (0.5 %)		3,158 (12.2 %)	3,217 (12.7 %)
	第 8 段 階	2,941 (11.6 %)	2,734 (11.0 %)	△ 207 (△ 0.6 %)		3,003 (11.6 %)	2,675 (10.6 %)
	第 9 段 階	862 (3.4 %)	852 (3.4 %)	△ 10 (0.0 %)		880 (3.4 %)	909 (3.6 %)
	第 1 0 段 階	1,268 (5.0 %)	1,199 (4.8 %)	△ 69 (△ 0.2 %)		1,294 (5.0 %)	1,237 (4.9 %)
	第 1 1 段 階	659 (2.6 %)	667 (2.7 %)	8 (0.1 %)		673 (2.6 %)	707 (2.8 %)
	第 1 2 段 階	330 (1.3 %)	279 (1.1 %)	△ 51 (△ 0.2 %)		336 (1.3 %)	296 (1.2 %)
	第 1 3 段 階	304 (1.2 %)	296 (1.2 %)	△ 8 (0.0 %)		311 (1.2 %)	293 (1.2 %)
	第 1 4 段 階	102 (0.4 %)	116 (0.5 %)	14 (0.1 %)		104 (0.4 %)	131 (0.5 %)
	第 1 5 段 階	304 (1.2 %)	243 (1.0 %)	△ 61 (△ 0.2 %)		311 (1.2 %)	272 (1.1 %)
	合 計	25,356	24,794	△ 562		25,884	25,275
	調整交付金	後期高齢者加入割合補正係数	0.9604	0.9707	0.0103		0.9595
所得段階別加入割合補正係数		1.0897	1.0922	0.0025		1.0897	1.0876
調整交付金交付割合		3.98%	3.68%	△ 0.30%		4.00%	3.72%
決算額に対する調整交付金割合			3.57%	△ 0.41%			3.62%

※①標準給付費 地域支援事業費には、国庫負担金等算出上で差し引かれる「その他の収入」(返納金等)を差し引いている。

※②27%相当額は、「標準給付費 地域支援事業費-国庫負担金(円未満切捨て)-支払基金交付金(円未満四捨五入)-都負担金(円未満切捨て)-市負担金(円

※決算の⑥保険料収入額では、保険料還付金(歳出還付)での資格得喪変更による還付新規判明額を控除及び時効による還付義務消滅額、延滞金を含む。

※⑨累積収支額の事業計画には、平成26年度決算見込時点の累積収支見込額を基に算出している。

※決算の第1号被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の人数である。

※調整交付金の決算額は、各年の1～12月の標準給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費等の実績額を基に算出している。

年 度		平 成 29 年 度				中期財政運営期間 合計			
比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率
円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
△ 889,178,086	88.6	8,272,921,013	7,254,701,922	△ 1,018,219,091	87.7	23,370,357,490	20,873,195,763	△ 2,497,161,727	89.3
△ 252,431,939	87.9	2,225,747,474	1,939,280,313	△ 286,467,161	87.1	6,283,382,554	5,574,664,481	△ 708,718,073	88.7
△ 60,136,000	80.3	320,507,000	250,957,000	△ 69,550,000	78.3	908,044,000	729,796,000	△ 178,248,000	80.4
0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
△ 192,295,939	89.2	1,905,240,474	1,688,323,313	△ 216,917,161	88.6	5,375,338,554	4,844,868,481	△ 530,470,073	90.1
△ 62,004,648	96.4	1,758,343,783	1,690,149,529	△ 68,194,254	96.1	5,169,338,554	4,974,720,119	△ 194,618,435	96.2
130,291,291	***	△ 146,896,691	1,826,216	148,722,907	***	△ 206,000,000	129,851,638	335,851,638	***
66,230			43,888	43,888			181,261	181,261	
187,500,004	159.1	170,198,546	506,465,345	336,266,799	297.6	170,198,546	506,465,345	336,266,799	297.6
人		人	人	人		(延人数)人	(延人数)人	(延人数)人	
△ 139		12,648	12,511	△ 137		37,698	37,276	△ 422	
△ 470		13,766	13,139	△ 627		39,956	38,443	△ 1,513	
△ 609		26,414	25,650	△ 764		77,654	75,719	△ 1,935	
△ 261		5,613	5,286	△ 327		16,049	15,326	△ 723	
△ 296 (△ 0.8 %)		4,543 (17.2 %)	4,129 (16.1 %)	△ 414 (△ 1.1 %)		13,356	12,447	△ 909	
△ 16 (0.0 %)		1,347 (5.1 %)	1,395 (5.4 %)	48 (0.3 %)		3,960	3,997	37	
△ 28 (0.0 %)		1,294 (4.9 %)	1,264 (4.9 %)	△ 30 (0.0 %)		3,805	3,707	△ 98	
△ 263 (△ 0.7 %)		4,226 (16.0 %)	3,804 (14.8 %)	△ 422 (△ 1.2 %)		12,424	11,638	△ 786	
34 (0.4 %)		2,430 (9.2 %)	2,603 (10.1 %)	173 (0.9 %)		7,144	7,282	138	
293 (1.4 %)		2,298 (8.7 %)	2,681 (10.5 %)	383 (1.8 %)		6,756	7,601	845	
59 (0.5 %)		3,223 (12.2 %)	3,276 (12.8 %)	53 (0.6 %)		9,474	9,643	169	
△ 328 (△ 1.0 %)		3,064 (11.6 %)	2,695 (10.5 %)	△ 369 (△ 1.1 %)		9,008	8,104	△ 904	
29 (0.2 %)		898 (3.4 %)	943 (3.7 %)	45 (0.3 %)		2,640	2,704	64	
△ 57 (△ 0.1 %)		1,321 (5.0 %)	1,221 (4.8 %)	△ 100 (△ 0.2 %)		3,883	3,657	△ 226	
34 0.2		687 (2.6 %)	655 (2.6 %)	△ 32 (0.0 %)		2,019	2,029	10	
△ 40 (△ 0.1 %)		343 (1.3 %)	276 (1.1 %)	△ 67 (△ 0.2 %)		1,009	851	△ 158	
△ 18 (0.0 %)		317 (1.2 %)	294 (1.1 %)	△ 23 (△ 0.1 %)		932	883	△ 49	
27 0.1		106 (0.4 %)	134 (0.5 %)	28 (0.1 %)		312	381	69	
△ 39 (△ 0.1 %)		317 (1.2 %)	280 (1.1 %)	△ 37 (△ 0.1 %)		932	795	△ 137	
△ 609		26,414	25,650	△ 764		77,654	75,719	△ 1,935	
0.0133		0.9614	0.9769	0.0155					
△ 0.0021		1.0897	1.0871	△ 0.0026					
△ 0.28 %		3.95 %	3.64 %	△ 0.31 %		3.98 %			
△ 0.38 %			3.52 %	△ 0.43 %			3.57 %	△ 0.41 %	

未満切捨て」である。

後期高齢者医療特別会計

平成29年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

平成29年度末の本市における被保険者数は、1万2,643人で、前年度対比2.1%、264人の増となりました。

予算規模は、当初予算25億4,991万7千円に3回の補正予算3,030万円を減額し、総額25億1,961万7千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が25億629万8千円で、前年度対比1.6%の増、歳出総額が24億9,116万6千円で、前年度対比1.3%の増となりました。形式収支は1,513万2千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は14億1,349万7千円で、前年度対比2.4%の増となりました。収入率（純収入額ベース）は98.4%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が98.7%、また滞納繰越分の収入率が32.1%となっています。
- ② 繰入金は10億236万円で、前年度対比1.6%の増となりました。
- ③ 諸収入は8,271万7千円で、前年度対比1.9%の減となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

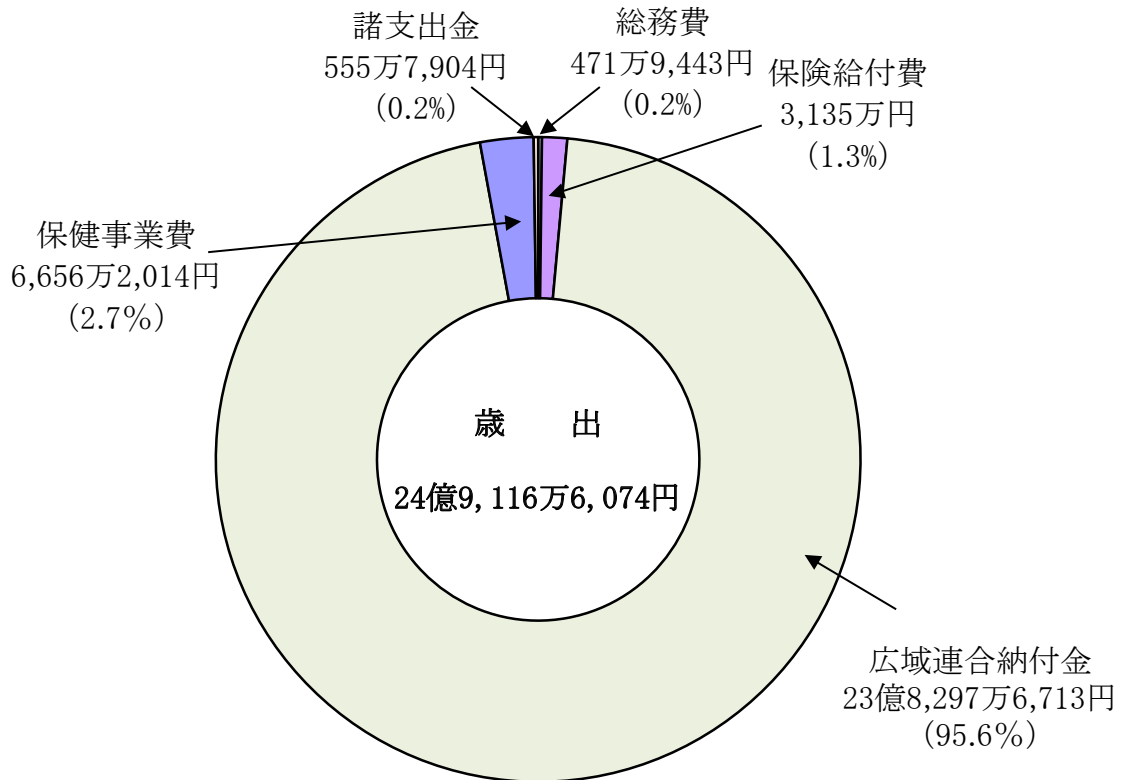
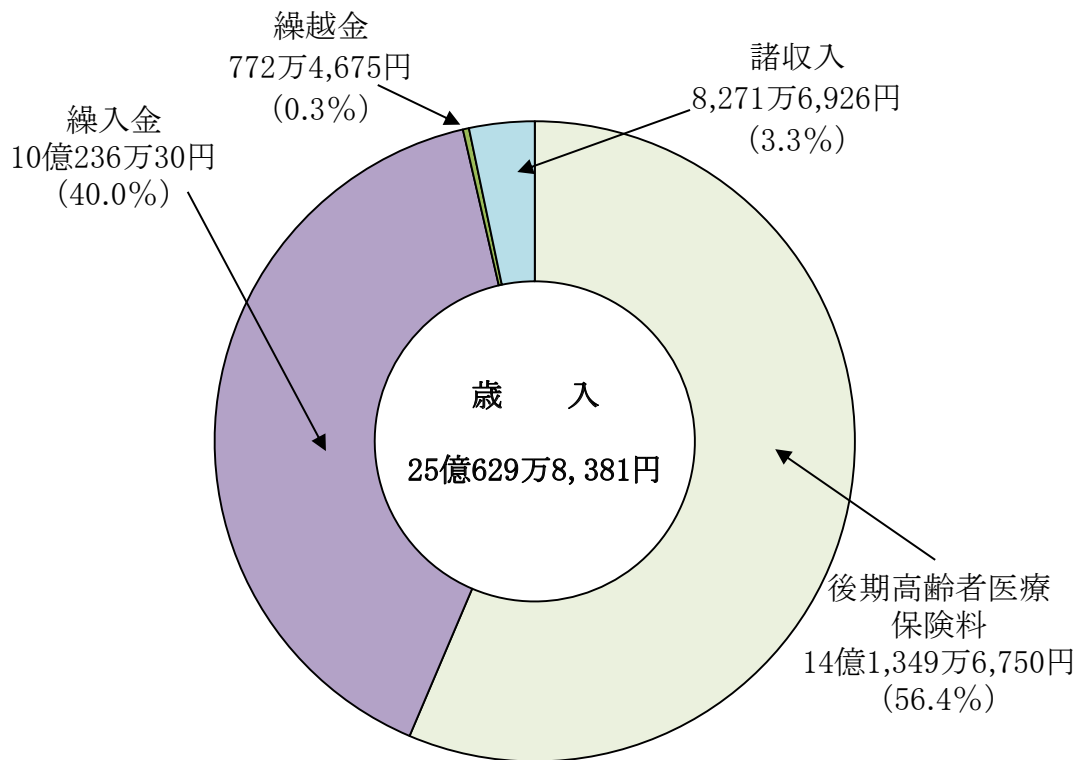
- ① 総務費は主に事業運営や保険料賦課徴収に要する事務費で、471万9千円、前年度対比42.2%の減となっています。
- ② 保険給付費は3,135万円で、前年度対比6.3%の増となっています。内容は全て葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は23億8,297万7千円で、前年度対比1.7%の増となりました。

- ④ 保健事業費は6,656万2千円で、前年度対比で2.9%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は555万8千円で、前年度対比で62.1%の減となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,405,687,000	1,428,732,000	1,413,496,750	100.6	98.9	56.4
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	1,022,305,000	1,002,360,030	1,002,360,030	98.0	100.0	40.0
4 繰越金	7,724,000	7,724,675	7,724,675	100.0	100.0	0.3
5 諸収入	83,900,000	82,715,626	82,716,926	98.6	100.0	3.3
歳入合計	2,519,617,000	2,521,532,331	2,506,298,381	99.5	99.4	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	6,572,000	4,719,443	71.8
2 保険給付費	31,700,000	31,350,000	98.9
3 広域連合納付金	2,401,936,000	2,382,976,713	99.2
4 保健事業費	69,804,000	66,562,014	95.4
5 諸支出金	9,509,000	5,557,904	58.4
6 予備費	96,000	0	0.0
歳出合計	2,519,617,000	2,491,166,074	98.9

平成30年3月31日 被保険者数 12,643人

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
56.0	0.4	1,486,900	21,402,250	7,809,750	111,801	111,541	260
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
40.0	0.0	0	0	△ 19,944,970	79,282	79,690	△ 408
0.6	△ 0.3	0	0	675	611	1,291	△ 680
3.4	△ 0.1	0	0	△ 1,183,074	6,542	6,809	△ 267
100.0	0.0	1,486,900	21,402,250	△ 13,318,619	198,236	199,332	△ 1,096

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
1,852,557	0.2	0.3	△ 0.1	373	660	△ 287
350,000	1.3	1.2	0.1	2,480	2,383	97
18,959,287	95.6	95.3	0.3	188,482	189,255	△ 773
3,241,986	2.7	2.6	0.1	5,265	5,225	40
3,951,096	0.2	0.6	△ 0.4	439	1,185	△ 746
96,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
28,450,926	100.0	100.0	0.0	197,039	198,708	△ 1,669

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計

区 分 款 別		特 定			
		保険料		一般会計繰入金	
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	4,719,443	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	31,350,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,382,976,713	1,402,947,700	58.9	915,144,566	38.4
4 保健事業費	66,562,014	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	5,557,904	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,491,166,074	1,402,947,700	56.3	915,144,566	36.8

性 質 別 分 類

区 分 款 別		人件費		物件費	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	4,719,443	***	***	4,704,278	99.7
2 保険給付費	31,350,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,382,976,713	***	***	0	0.0
4 保健事業費	66,562,014	***	***	63,568,014	95.5
5 諸支出金	5,557,904	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,491,166,074	***	***	68,272,292	2.8

繰入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
0	0.0	0	0.0	4,719,443	100.0
31,350,000	100.0	31,350,000	100.0	0	0.0
477,500	0.0	2,318,569,766	97.3	64,406,947	2.7
47,852,940	71.9	47,852,940	71.9	18,709,074	28.1
2,352,120	42.3	2,352,120	42.3	3,205,784	57.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
82,032,560	3.3	2,400,124,826	96.3	91,041,248	3.7

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
15,165	0.3	0	0.0
31,350,000	100.0	0	0.0
2,382,976,713	100.0	0	0.0
2,994,000	4.5	0	0.0
4,804,200	86.4	753,704	13.6
0	0.0	0	0.0
2,422,140,078	97.2	753,704	0.0

1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	平成29年度末 (H30.3.31)
被保険者	12,643
障がい認定者(再掲)	35

(2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合			
		3割負担	1割負担		
			一般	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	12,643	2,200	6,362	2,015	2,066
障がい認定者(再掲)	35	3	12	9	11

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	平成29年度末 (H30.3.31)
区分Ⅱ	1,040
区分Ⅰ	1,301
合計	2,341

(4) 特定疾病認定

単位：件

平成29年度末 (H30.3.31)
161

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
11,991	7,366	61.4	66,562,014

3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種 別	区 分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		164	16,000	2,624,000
脳ドック		6	20,000	120,000
簡易脳ドック		25	10,000	250,000
合 計		195	*****	2,994,000

4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
627	50,000	31,350,000

5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,399,317,000	1,410,628,500	1,407,684,000	7,650,600
	特別徴収	618,613,000	618,236,900	623,567,500	5,330,600
	普通徴収	780,704,000	792,391,600	784,116,500	2,320,000
	現年度分	778,157,000	789,932,900	781,739,800	2,320,000
	過年度分	2,547,000	2,458,700	2,376,700	0
滞納繰越分	6,370,000	18,103,500	5,812,750	3,300	
計		1,405,687,000	1,428,732,000	1,413,496,750	7,653,900

期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	8,204	110,061,700
6月	8,083	108,286,600
8月	8,082	107,887,300
10月	8,495	99,308,900
12月	8,384	97,085,900
2月	8,281	95,606,500
計	49,529	618,236,900

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	内執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,400,033,400	0	10,595,100	0	100.1	99.2	99.3
618,236,900	0	0	0	99.9	100.0	100.0
781,796,500	0	10,595,100	0	100.1	98.7	98.7
779,419,800	0	10,513,100	0	100.2	98.7	98.7
2,376,700	0	82,000	0	93.3	96.7	98.6
5,809,450	1,486,900	10,807,150	0	91.2	32.1	42.2
1,405,842,850	1,486,900	21,402,250	0	100.0	98.4	98.6

普 通 徴 収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,109	98,387,300	97,335,400	1期	131	1,868,400	1,834,900
4,150	97,620,000	96,474,600	2期	2	52,000	52,000
4,235	98,549,800	97,325,500	3期	1	1,000	1,000
3,705	96,624,700	95,459,200	4期	3	54,800	54,800
3,768	97,265,000	96,028,000	5期	1	119,300	119,300
3,861	98,611,200	97,251,100	6期	6	182,500	176,400
3,898	98,971,000	97,412,900	7期	1	86,700	86,700
3,989	102,232,900	100,566,600	8期	0	0	0
120	1,671,000	1,566,500	9期	2	4,200	4,200
			10期	1	7,000	7,000
			11期	2	72,100	29,700
			12期	1	10,700	10,700
31,835	789,932,900	779,419,800	計	151	2,458,700	2,376,700

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成29年度の基金の運用状況を報告します。

平成30年8月16日

小金井市長 西岡 真一郎

平成29年度 基金の運用状況

平成29年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,415
4月					65,415
5月	3				65,418
6月					65,418
7月					65,418
8月					65,418
9月					65,418
10月					65,418
11月	3				65,421
12月					65,421
1月					65,421
2月					65,421
3月					65,421
計	6				
次年度繰越					65,421

平成29年度国民健康保険高額療養費等貸付基金運営状況

区分 月別	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数 (件)	償還金 (円)	件数 (件)	貸付金 (円)	
前年度繰越			0	0	6,000,000
4月	0	0	0	0	0
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
計	0	0	0	0	
次年度繰越	0	償還未済額 0			0

※平成29年4月10日付けで基金廃止

平成29年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

平成29年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 平成30年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町六丁目6番3号
T e l : 042-387-9802